

ロジステード 統合報告書 2024



Contents

Management Philosophy & Brand	2
イントロダクション	
ロジスティードグループの歩み	3
At a Glance	5

トップメッセージ

CEOメッセージ	7
----------	---



CTrOメッセージ	11
-----------	----

ロジスティードグループのこれまで

ロジスティードグループの価値創造ストーリー	15
ロジスティードグループの価値創造プロセス	17
ロジスティードグループの強み	19

ロジスティードグループのこれから

中期経営計画「LOGISTEED2024」	21
ロジスティードグループのサステナビリティ	27
ロジスティードグループのマテリアリティとKPI	
注力分野1・2	29
注力分野3	31
注力分野を支える基盤	33

社員座談会	35
人的資本への取り組み	39
知財・無形資産ガバナンスに対する取り組み	43

価値創造の成果

3PL事業 国内／海外	45
フォワーディング事業	47
重量機工事業	48

価値創造を支える基盤

役員紹介	49
G: コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	51
コンプライアンス／情報セキュリティ	53
リスクマネジメント	54
E: 環境	
環境マネジメント	57
環境中長期目標 2030／2050	58
気候変動に対する取り組み	59
生物多様性・自然関連課題への取り組み	61
注力分野1	62
S: 社会	
注力分野2	64
注力分野3	65
注力分野を支える基盤	67
会社概要	69

Management Philosophy & Brand

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・投資家・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。また、経営理念、経営ビジョンの具現化に向け、当社グループのあり方と進むべき道を「LOGISTEED WAY」として体系化しています。

LOGISTEED WAY



経営理念

ロジスティードグループは 広く未来をみつめ
人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて
豊かな社会づくりに貢献します

経営ビジョン

グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれる
ソリューションプロバイダ

行動指針

コンプライアンス	基本と正道を大切にしよう
カスタマーフォーカス	お客様に価値を届けよう
イノベーション&エクセレンス	革新と卓越性を協創しよう
ダイバーシティ&インクルージョン	多様性を活かし共に成長しよう
サステナビリティ	地球の未来を考え行動しよう

成功要件

「現場力」 × 「見える化」

3つの追求	安全・品質・生産性
3つのこだわり	細部・顕在化・スピードにこだわる
3つの信条	顧客志向・チームワーク・チャレンジ精神

財務情報	IR情報(Webサイト)	有価証券報告書	決算説明資料
非財務情報	ロジスティードについて (Webサイト)	CSR/ESG情報 (Webサイト)	会社概要 (Webサイト)

統一報告書 (冊子・PDF)

編集方針

ロジスティードグループは、従来のアニュアルレポートに代わり、2020年度版より統合報告書を発行しています。当統合報告書は、ステークホルダーの皆様当社グループの価値創造プロセス、ビジネスモデルを説明しながら、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを紹介しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス 2.0」を参考にしています。

報告対象期間

2023年度(原則として2023年4月～2024年3月)ただし、活動に関しては、直近の活動も報告しています。なお、「年度」は3月31日に終了する会計年度をさしています。

報告対象組織

当統合報告書は、原則、ロジスティード(株)および当社グループ(連結子会社、持分法適用関連会社)を対象としています。なお、当社は、2024年3月1日付でLマネジメント(株)から同社の全ての事業を承継しているため、同社グループの内容を含めて記載しています。

将来見通しに関する注意事項

当統合報告書には、ロジスティード(株)およびロジスティードグループの業績見通し、目標、計画ならびに経営戦略に関する将来の見通し、予想等が含まれています。これらの将来見通しに関する記述は今後の業績を保証するものではなく、さまざまなリスク、不確実性を含んでおり、今後の実際の決算や業績、到達度や財政状態は、これらが示唆するものと大きく異なる可能性があります。

ブランドプロミス

未知に挑む。

大きく変化する世界の中で、常に先を見つめて、道を切りひらき、社会に新しい活力を届けていきたい。

私たちは、お客様と真摯に向き合い、最善を尽くし、共に未来を協創する。これからのテクノロジーを新しいソリューションの力にする。一人ひとりの人間力を大切にして、ひとつになって動きつづける。

私たちはこれまでのロジスティックスの領域を超えて、ビジネスと生活に新しい未来を実現していく。

ビジネスコンセプト

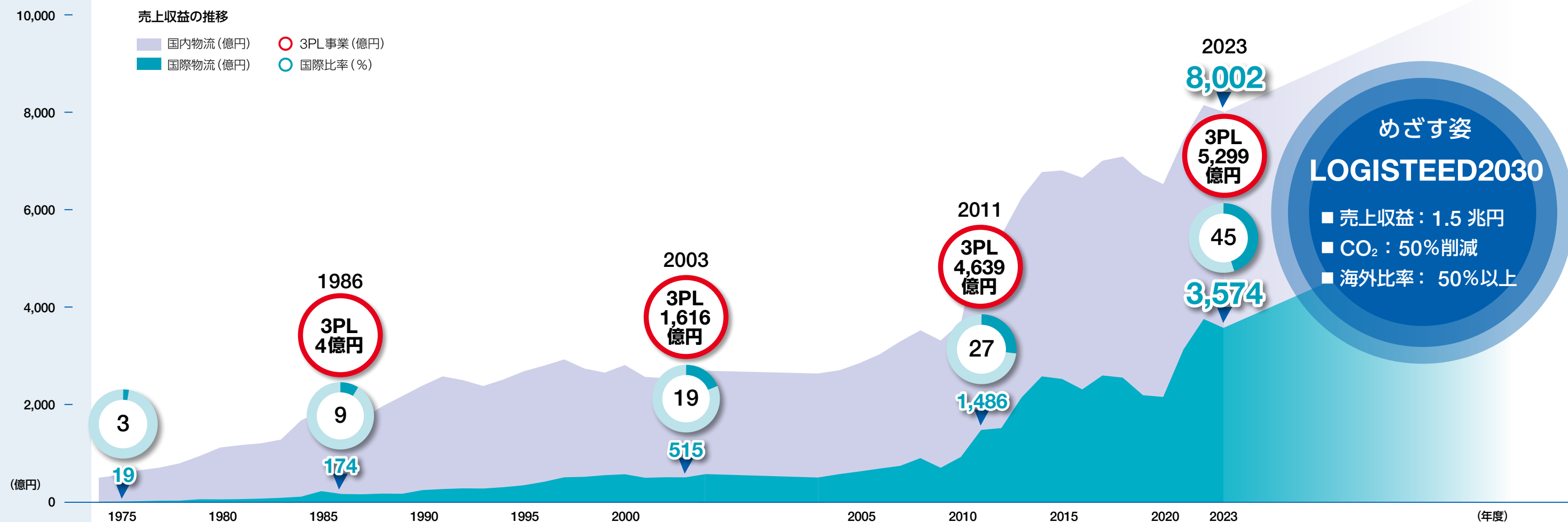
物流は新領域へ

LOGISTEED

LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティックスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

ロジスティードグループの歩み

詳細はWEBサイトをご参照ください 財務ハイライト10年の軌跡 <https://www.logisteed.com/jp/ir/library/annual/pdf/financialhighlights.pdf>



時代背景

1950年～

戦後復興・高度経済成長

1976年～

製造業のグローバル化

1986年～

バブル経済およびその崩壊

2007年～

デフレ長期化・SDGs採択

2016年～

米中貿易摩擦・パリ協定発効

現在

サステナビリティ・脱炭素社会

価値創造の
変遷

運輸部門を統合し独立

(株)日立製作所の輸送業務を請け負う物流子会社として、1950年2月に創業し、貨物運送事業を開始。1967年には西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、日立運輸東京モノレール(株)に商号を変更しました。



海外進出

海外戦略の布石として1976年にシンガポールで最初の海外拠点となる現地法人を設立しました。また、1984年には航空貨物の拡大を背景として、航空運送事業にも進出しました。1985年7月、創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更しました。



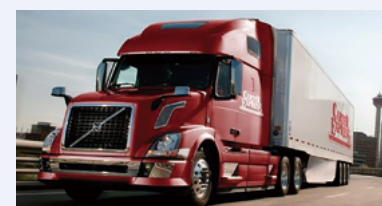
システム物流(3PL)スタート

1986年8月にシステム物流の原形となるTRINETのサービスをアパレル顧客向けに開始しました。その後対象分野を拡大し、1998年にはアディダス ジャパン(株)、2002年にイオン(株)の物流業務を一括受託し、大型3PLへ参入しました。



M&Aでの拡大戦略

国内では業界プラットフォーム、海外ではネットワークの拡大をめざし、2007年の(株)資生堂からの物流子会社譲り受けを手始めに、2013年までに国内外で計18社のM&Aを実施。事業規模を大きく拡大しました。



協創戦略 LOGISTEED推進

2016年にSGホールディングス(株)、2018年に(株)エーアイティーと提携を行い、協創領域を拡大。2018年に日立キャピタル(株)(現 三菱HCキャピタル(株))と提携し、持続可能な物流の実現をめざす輸送デジタルプラットフォーム「SSCV」の開発・活用を推進しています。



「ロジスティード」としてスタート

2023年4月にロジスティード(株)へ商号を変更し、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.との強固なパートナーシップにより「グローバル物流企業としての再上場」を達成すべく、アセット・ライト事業モデルへの転換などのさまざまな施策に取り組んでいます。



At a Glance

ロジスティードグループは、3PL事業と重量機工事業、フォワーディング事業からなるスマートロジスティクスで、国内外に広がるネットワークと豊富な実績のもと、お客様の多様な物流ニーズにワンストップでお応えし、グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざしています。

価値協創基盤 (2024年3月31日現在)

会社数^{※1}・事業拠点^{※2}



95社 805拠点

国内：23社・334拠点／海外：72社・471拠点

グループ人員^{※3}



46,916名

国内：28,615名／海外：18,301名

物流センター面積^{※2}



825万m²

国内：559万m²／海外：266万m²

車両保有台数
(リース車含む)



合計 20,408台

トラック^{※4}：4,522台 フォークリフト：6,505台
トレーラ：7,333台 その他^{※5}：2,048台

2023年度 業績概況

売上収益

8,002億円

調整後営業利益^{※6}

389億円

※1 会社数は、持分法適用関連会社を含む ※2 事業拠点・物流センター面積は、エーアイティーグループ、HTB-BCDトラベルグループを除く
※3 人員数は、持分法適用関連会社人員を除く ※4 トラック：トラクタ・パンを含む ※5 その他：バス・乗用車等を含む
※6 「調整後営業利益」は、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費および株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出

国内外に広がるネットワークや先駆者ならではの豊富な実績とノウハウを駆使し、安全・品質・生産性に優れた総合物流サービスを社会に提供しています。

事業&ソリューション

3PL 事業

Value

サプライチェーンにおける最適な物流サービスを提供
また、自動車部品物流では、自動車業界の物流周辺ニーズにも対応

重量機工事業

Value

重量品や精密機器の輸送・搬入・据付等のサービスを提供

フォワーディング事業

Value

航空機、船舶、鉄道等、多様な輸送手段を組み合わせ、最適な輸送プランを提案

セグメント：国内物流・国際物流

セグメント：国内物流・国際物流

セグメント：国際物流

その他物流周辺事業 • 情報システム開発事業 • 自動車販売／整備事業

CEOメッセージ

外部環境の変化に一喜一憂しない事業展開を行い「グローバル3PLリーディングカンパニー」をめざします。

2024年9月
代表取締役 会長兼社長執行役員 (CEO)

中谷 康夫

めざす姿

「LOGISTEED2030」の達成にむけて

中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」において、当社グループは「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現を掲げており、売上収益1.5兆円、海外比率50%以上の達成を見据えています。私たち自身が定めたこの目標に向けて、重要なパートナーであるKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (以下、KKR)の力を借りながら、着実に前進しています。

当社グループがめざす姿

LOGISTEED2030

強固なパートナーシップで実現する「めざす姿」

■ ケイパビリティを補完するパートナーとの協創で世界に挑む
「SCM全体最適化に向けた高付加価値ソリューション」
「DX推進による顧客利便性の向上と効率化」
「海外向けの一貫したバリューチェーンの強化」
「投資先行型案件への取り組み強化」
「戦略的M&Aの推進」
「プラットフォームとしての地位強化」

中期経営計画
(LOGISTEED2021)

中期経営計画
(LOGISTEED2024)

そしてその先へ
LOGISTEED 2030
グローバル3PL
リーディング
カンパニーへ

経営
ビジョン
(長期的にめざす姿)

経営理念

- 売上収益 **1.5 兆円**
- CO₂ **50%**削減
- 海外比率 **50%**以上

この達成に向けて、必ず越えなければならないハードルが「再上場」であると考えています。上場後は海外の機関投資家を含む、幅広い投資家に当社の株式を保有していただきたいとの想いがあります。当社はそのために、外資大手物流企業とも肩を並べられるような優れた経営戦略を持ち、企業価値を高め、海外の機関投資家からも、投資対象として価値のある企業であると認識していただく必要があります。再上場を果たさなければ、「LOGISTEED2030」は達成できないという気持ちを抱いています。

事業環境の変化を捉える

外部環境の変化に一喜一憂しない事業展開

2023年度の事業環境は、厳しいものがありました。国内においては、従来から課題となっている人口減少などから総じて荷量が伸びないうえに、さまざまな要因によるコストアップが重なり、前年比で苦戦を強いられる物流企業も多かったと思います。コストアップの要因の一つは、為替の円安が続いたことによる原材料価格の高騰も影響していると思います。お客様の状況を見ていると、こうした外部環境による影響度合いは、業種によっても大きく異なっています。一方、海外においては、多くの国や地域で見取れるのがインフレの進行です。お客様においては、インフレによる物価の高騰を価格に転嫁できるかどうか重要な経営課題となっています。また、物流業界においても、人件費やトラック運賃等の上昇を踏まえた適正な対価の収受は、国内も含めたグローバルな課題であるということが言えます。もちろん、こうした事業環境は当社グループにとっても同様ですが、この課題に対しては、私たちのサービス価値が評価され、お客様が納得されていないと、なかなか価格に転嫁することができません。お客様の状況を鑑みながら進めていきたいと思っています。重要なことは、為替影響を含めた外部環境の変化に一喜一憂しない事業展開を行うことではないかと思っています。多様な業種のお客様を持ち、多岐にわたる事業ポートフォリオの構築に加えて、リスクマネジメントを常日頃から考えていくことが重要だと考えています。

物流の「2024年問題」

プロアクティブな行動が大切

国内の物流業界が直面する課題としては、物流の「2024年問題」があります。この課題に関しては、インターモダール輸送^{*1}などによる輸送の大容量化、トラックバース予約管理システム^{*2}、SSCV^{*3}などのDXソリューションで課題解決に向けて取り組んでいます。また、トラック輸送に関しては、ドライバーの不足が指摘されていますが、輸送の担い手の多くは中小規模の事業体であり、事業承継問題も大きく影響しているという事実があります。そこには事業基盤の維持・拡大という根本的な課題があり、この課題に取り組むには、事業規模が大きくなると考えられます。事業基盤の維持・拡大については、M&Aの実行力・資本力の有無が物流企業にとっては大きな問題になっているのではないかと考えています。私たちは、まだ対応

しきれていない領域や地域への進出等を含む事業基盤の強化のため、プロアクティブな行動を心掛けております。

^{*1} 異なる輸送モードを組み合わせた複合一貫輸送のこと。
^{*2} 物流センターでのトラックへの積み下ろし作業について、予め作業時刻の予約とバースの割り当てを行うことで、従来発生していた無駄な荷待ち時間や渋滞の削減が可能となり、ドライバーの労働環境向上やトラックの有効活用、CO₂排出量の削減にもつながられる、当社グループが開発したシステムのこと。
^{*3} Smart & Safety Connected Vehicleの略。当社グループが「持続可能な輸送サービス」と「事故ゼロ社会」の実現をめざして開発・提供する輸送デジタルプラットフォームのこと。

中期経営計画「LOGISTEED2024」の進捗

中計最終年度は3つの課題に取り組む

外部環境の変化に対応しながら、事業の盤石化とグローバル展開を図るため、私たちは中期経営計画「LOGISTEED2024」に沿った経営を進めています。最終年度となる2024年度は、具体的に以下のことを進めています。

1.オーガニック成長の実現

私たちは既に、国内においては、お客様の物流業務を包括的に受託する3PL事業でトップクラスの実績をあげています。引き続きトップラインのさらなる拡大による、国内外の3PL事業の着実な成長を加速させていきます。合わせて、大規模なM&Aを国内外で進めていきます。2024年8月に公表した(株)アルプス物流に対する公開買付けもその一つです。同社を戦略的な協創パートナーとして迎え入れることで、物流サービスや物流ネットワークの相互補完・強化、サービス品質や収益性の向上につながら、国内での3PL事業を揺るぎないものにしたい考えです。また、同社が強みを持つ電子部品領域でのビジネスを当社グループに取り込むことも、大きなメリットであると考えています。このほかにも、海外における車両関連、物流センター、国内におけるDX関連など、国内外での投資については、対象をしっかりと厳選しながら、今後も積極的に進めていく考えです。また傘下に収めた企業に対しては、シナジーの創出と拡大を見据えて、PMI^{*}を強化していきます。

^{*} Post Merger Integration

2.アセット・ライト戦略

事業資産を有効活用し、資産効率を高めるアセット・ライト事業モデルは、グローバル物流企業では主流となっています。物流企業として創出すべき価値は、物流センターでのオペレーション遂行力、車両の手配能力や各拠点をワンストップでつなぐフォワーディングサービス、付加価値サービス(VAS^{*})などを提供することだと認識しています。



グローバル物流企業としての再上場も見据え、ROIC・ROEの向上を念頭に置き、中計においてもアセット・ライト戦略を推進しています。2024年3月に当社グループが保有する国内34の物流センターを資産流動化策として、産業ファンド投資法人などに譲渡しました。もちろん、最低限保有すべき物流センターについては認識しており、保有設備の価値向上に努めることは大前提です。また、アセット・ライト戦略に加え、当社グループのキャッシュ・マネジメントの強化も行い、そこで得られたキャッシュをM&Aや設備・DX・人財等へ積極的に充当していきます。こうしたアセット・ライト戦略については、従業員の協力のもと、KKRの助言を得ながらこの1年ほどでスピード感を持って、多くの実績をあげることができたと考えています。このことは資本市場からも一定の評価を得られていると理解しています。

* Value Added Servicesの略。付加価値サービスのことを表し、調達・生産・出荷・販売・サービスの顧客バリューチェーンにおける物流周辺業務に当社グループサービスを提供すること。

3.DX戦略

DXによる自動化・省人化は、物流業界においては世界共通の重要テーマとなっています。当社グループでは、業界の中でも比較的早い時期から、DXを駆使し、自動化・省人化を進めてきました。具体的にはWMS(倉庫管理システム)はもちろんのこと、輸送デジタルプラットフォームとしてのSSCV、サプライチェーン最適化サービスであるSCDOS^{*1}、倉庫全体の最適化を担うRCS^{*2}などを独自に開発してきました。こうしたDXソリューションの提供は、お客様が直面する物流の「2024年問題」を含めた物流課題の解決や環境負荷低減、物流センターやトラックドライバーの労働環境の改善にもつながります。多くのお客様に活用いただき、社会課題の解決に向けて取り組んでいきます。

^{*1} Supply Chain Design & Optimization Servicesの略。当社グループが開発したサプライチェーン最適化サービスのこと。

^{*2} Resource Control Systemの略。人と設備の動きを統合管理することにより、物流センター全体を最適にコントロールする目的で当社が開発したWES(Warehouse Execution System)。当社にて特許を取得しています。詳細はP25をご参照ください。

体制の刷新

地域・事業を横断する組織へ

2024年4月には経営体制と執行体制を刷新しました。新経営体制の狙いは、今までお話をしてきたことを実行するために、意思決定・業務執行をさらに迅速化することにあります。また取締役会の監督機能の強化を図るために、これまでの監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。新執行体制では、海外事業を牽引するトップ(CIBO^{*})に外国籍の人財を迎えました。国内事業を牽引するトップ(CJBO^{*})は地域・事業を跨ぐ営業のトップ(CMO^{*})を兼務しています。また国内外の共通基盤である本社機能については、CTrO^{*}が全体戦略を遂行します。CIBO、CMOの協働管掌下に海外3PL事業、フォーディング事業の営業部門を配置し、One LOGISTEEDとしてグローバルシナジーを創出していきます。お客様はグローバルでビジネスを展開していますので、私たちも海外事業のトップと国内事業のトップがきちんと会話して、ビジネスを遂行していく必要があります。

^{*}役員略称については、P49をご参照ください。また、新執行体制については、P22をご参照ください。

企業文化

社内に根付く価値観「LOGISTEED WAY」

「LOGISTEED WAY」は、当社グループのあり方と進むべき道を示すものです。「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」「成功要件」で構成されています。常日頃から「経営理念」を考えて仕事をしてもらいたいのですが、実際は難しいと思っています。そこで理想と現実のギャップを埋めるために、「成功要件」を制定しました。これを制定した理由は、理想に近づくために、どのように日常業務に落とし込めばよいのかを従業員に考えてもらいたいという想いからです。「成功要件」として、「現場力」×「見える化」(3つの追求、3つのこだわり、3つの信条)を示していますが、特に会社として重視しているのが安全・品質・生産性の3つの追求です。従業員のエンゲージメントでは、安全・品質の項目は、非常に高い評価点がついており、浸透具合がわかります。この3つの追求をしっかりと行っていけば、国が変わっても同じ現場力を発揮することができると考えています。

この「成功要件」を各自の業務の中で実践できるように支えているのがVC^{*}活動です。この活動は、会社が成長し続けること、従業員がやりがいを持って仕事をするを

的としており、楽しみながら学び、アイデアを創出し、改善を実施するサイクルで業務を推進していきます。VC活動が改善文化として当社ビジネスモデルを支える基盤となり、積み重ねることで、「LOGISTEED WAY」に基づいた企業文化を浸透させることができたと思っています。

^{*} Value Change & Creation

人的資本の充実

自分がどこで会社に貢献するかを直接対話で伝える

当社グループでは現在、職責や役割で従業員を評価する「ジョブ型人事制度」の導入を進めており、まさに、自分がどこで会社に貢献するかを明確にすることを、従業員に対して求めています。会社に入社して、業務に取り組みながら、将来は会社のここに貢献したいというビジョンを描いてもらいたいと思っています。そのうえで、従業員の皆さんが人として成長していくための教育機会は惜みず提供していくというのが、私自身の考え方です。こうした考え方については、現在、入社2年目の社員から新任課長までを対象とした「LOGISTEED WAY講座」として、私自身が直接、従業員と対話をする形で伝えるようにしています。ちなみに2023年度は、約500名を超える従業員と対話をしました。もちろん、まだ全ての従業員に浸透しているとは言い難く、従業員との対話につい

ては根気強く続けていく考えです。

人的資本の充実は、こうした地道な活動の積み重ねだと思っています。また一方で、人財の多様性をしっかりと確保しておきたいと考えております。外部からさまざまな業界の知見を持った役員・管理職クラスの人財も入ってきており、組織がさらに活性化してくると思います。

サステナビリティ経営とマテリアリティへの取り組み

3つの注力分野への取り組みを通じてサステナビリティ経営に徹する

「グローバル3PLリーディングカンパニー」をめざすうえでは、持続可能な経営に徹することが重要であると認識しています。安全、防災・減災の強化や人権の尊重など、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」として定義し、3つの注力分野の取り組みを加速させるための各種施策を行っています。

3つの注力分野として、注力分野1を、脱炭素・循環型社会への貢献、注力分野2を、強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化、注力分野3を、協創による新たな価値の創出と分類して取り組んでいます。社会課題の解決を意識した経営に徹することが重要であり、サステナビリティの視点を取り入れた長期視点での経営を進めていきます。

ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

再上場を果たすことは、今後の持続的成長を確実なものにするうえで重要な目標と捉えています。決してそれがゴールではありません。それを果たすことで、「グローバル3PLリーディングカンパニー」となるためのスタートラインに立てるものと考えています。私たちの企業価値を、国内外の投資家の方々から適正に評価していただき、ご支援をいただきながら、日本で勝ち、ビジネスを世界で伸ばすことを見据えています。アジアで圧倒的な存在感のある会社になり、目標に向けて邁進することで、なるべく早い時期に、売上収益1兆円規模の会社になりたいと思っています。もちろん財務的な数値が全てではありませんが、事業規模を拡大させながら、それに勝る価値を持つ企業グループになることに、強い決意を抱いています。

「グローバル3PLリーディングカンパニー」をめざして確実に前進するロジスティードグループに、是非ご期待ください。



CTrOメッセージ



中長期的にめざす姿である
「LOGISTEED2030」に向けて、
収益性や資産効率の
向上に向けた各施策を
スピード感を持って
取り組んでいます。

副社長執行役員 (CTrO)
コーポレート担当
林 伸和

中期経営計画 「LOGISTEED2024」の進捗

2年目の成果と課題、中計最終年度である 2024年度の重点施策

中期経営計画「LOGISTEED2024」の2年目にあたる2023年度は、フォワーディング事業において高止まりしていた運賃が下落した影響などにより、売上収益8,002億円と前年度(2022年度)と比べて減収となりました。一方で、当社のコア事業である3PL事業では、国内・海外において着実に伸ばすことができたことを認識しており、当社が取り組んできたトップライン拡大に向けた施策に少しずつ手ごたえを感じ始めています。

当社は、中長期的にめざす姿である「LOGISTEED 2030」の実現に向けて、中期経営計画「LOGISTEED 2024」の重点施策に取り組んでおり、早期の「グローバル物流企業としての再上場」をめざしています。そのような中で、2023年度は、従来から取り組んでいるトッ

プライン拡大やキャッシュ・マネジメント強化などの取り組みに加えて、オランダのVan den Bos & van Daalen Materieel B.V.の子会社化による海外事業の強化・拡大、また、アセット・ライト戦略の実行による資産効率の向上を図ることができ、大きく前進することができたと感じています。

中計最終年度となる2024年度からは、海外事業はCIBO、国内事業はCJBOがそれぞれ牽引し、グローバルにおける地域・事業を跨ぐ営業責任者であるCMOがCIBOと協働してグローバルシナジーを創出する新体制に刷新しました。再上場に向けて、海外・国内の両方で事業拡大をしていくことが求められますが、次期中期経営計画の策定も見据えて、それぞれ最適な体制を構築することができたと思っています。また、さらなるオーガニック成長の実現に向けて、(株)アルプス物流を新たな協創パートナーに迎え入れる公開買付けも公表しており、当社グループの事業規模は売上収益9,000億円超となることが見込まれます。私は、CTrOとして、

コーポレート機能における全体戦略を遂行するとともに、引き続き、国内外のトップライン拡大等を財務面からサポートしつつ、今後新たに加わるM&A会社を含めた、グループ全体で「One LOGISTEED」でのキャッシュ・マネジメントと資産効率を強化することで、次なるステージを見据えた企業価値向上へつなげていきます。

グローバル物流企業としての 再上場に向けた財務戦略

スピード感を持って収益性や 資産効率の向上に向けた各施策に注力

当社グループは、「グローバル物流企業としての再上場」をめざす上で、企業価値を高め、海外の機関投資家からも、投資対象として価値のある企業であると認識していただくためのさまざまな施策にスピード感を持って取り組んでいます。当社が再上場に向けた財務戦略として重視している点は、「企業価値(Equity Value)」をいかに高めていくかということです。企業価値を高めるうえで、トップライン拡大による事業成長や将来キャッシュの創出に向けて、M&Aや設備・DX・人材等への成長投資を積極的に行う必要がありますが、その前提とし

て、資産効率のさらなる向上やミニマム・キャッシュオペレーションの強化を行い、そして得られたキャッシュをこれらの投資に充当していくことを基本的な財務戦略と考えています。

当社グループでは、ミニマム・キャッシュオペレーションの強化の取り組みとして、グループ全体の資金や財務リスク等を一元的に管理することが可能なシステムであるTMS (Treasury Management System) の全面展開を国内外で進め、全ての拠点のキャッシュ状況をリアルタイムで把握できる仕組みを構築しています。これにより、各社・各国・各地域での日々のキャッシュの動きと必要運転資金を把握し、余剰分はキャッシュマネジメントシステムやプーリング等で一元管理しながら成長投資に振り向けていきます。そして、蓄積されたデータを分析することで当社グループとしてのミニマム・キャッシュ水準を割り出し、資金効率を向上させながら成長投資を強化しています。

また、資産効率を高める取り組みとして、事業資産を有効活用した「アセット・ライト戦略」に取り組んでいます。当社グループでは、2024年3月に国内34の物流センターを産業ファンド投資法人などに譲渡し、賃借によって継続して使用するいわゆる「セール・

資産・資本効率を意識した主な取り組み

中期経営計画／時期		実施内容
中期経営計画 Value Creation2018	2016年度	● 事業評価のアプローチを一部変更(自家センター運営は相場賃料を加えて評価) ● 重要な経営指標としてROEを設定
	2017年度	● 資産流動化(資産効率の低い物流センターの売却、リースバック等)
	2018年度	● 投資判断基準の一つとして「ROIC・WACC比較」を導入 ● 財務戦略本部を新設 ● 戦略投資を規定化
中期経営計画 LOGISTEED2021	2019年度	● IFRS第16号「リース」適用を踏まえ、ROICを再設定(2019年度より新基準を適用)
	2020年度	● 予算管理にROIC・WACC導入
	2021年度	● 予算管理にROICツリー導入
中期経営計画 LOGISTEED2024	2022年度	● 基幹システムの刷新／TMSの導入により、キャッシュマネジメントとROIC経営を強化
	2023年度	● アセット・ライト戦略の推進(国内34の物流センターを流動化)

CTrOメッセージ



アンド・リースバック」を実施しました。この「セール・アンド・リースバック」は、一般的には自家資産を譲渡することで総資産を軽くして資産効率を高めることができ、グローバル物流企業では主流のビジネスモデルとなっています。そのため、当社が再上場をめざすに当たって優先的に取り組むべき施策として検討を始め、国内の自家物流センターにおいて、スピード感を持って対応することができました。今後もさらなる資産効率化をめざして、引き続き検討を進めていく所存です。一方で、今回実施した一連のスキームは、吸収分割を組み合わせた少し複雑な形であったことや、拠点によってはリースバックを行うことで物流センターの賃借料のコスト負担が増える等の一面もあるため、グループ従業員へ本施策の目的と意義について、理解浸透を図っていくことが重要であるとも感じています。

加えてトップライン拡大を下支えする取り組みとして、グローバル基幹システムの刷新を行っており、顧客情報を国内外で一元的に参照・活用できる「見える化」の仕組み構築を進めております。国内での展開は順調に進んでおり、2024年度は昨年に引き続き海外への展開に取り組んでまいります。また、「トップライン拡大」「輸送力強化」「調達コスト最適化」「販管費最適化」等の各種取り組みを、KKRと共通の目標を持って、集中的かつスピーディーに引き続き進めており、成果が表れはじめています。これらの再上場に向けた各種施策を財務面から取り組みながら、さらなる企業価値向上へとつなげていきます。

ROIC経営の深化と
ROE向上に向けて「守り」によるトップライン拡大の下支えと
ROIC・ROEの改善

当社グループでは、収益性の向上を図るため、「PM（プロジェクトマネジメント）推進本部」において、新規受注・投資案件を着実に収益に結び付けるため8段階のフェーズゲートで準備状況の管理をしているほか、既存・新規を問わず、入札時の提案内容をチェックしており、失注リスクの低減にも努めております。また、「不祥事撲滅委員会」では、請求・支払い等の事務ミスを含むグループ内の不祥事やトラブルを一元的に把握し、再発防止へ向けたPDCAを監査室や各統括本部と連携しながら回すことで健全・正常な事業運営を担保し、「守り」によるトップライン拡大を下支えする取り組みを行っています。

また、当社グループでは、ROICおよびROEを重要な経営指標として位置付けており、ROIC経営として予算管理にROIC・WACCを導入し、近年はキャッシュ・マネジメントを加味することで投下資金に対するリターン分析を強化しています。現状では、各現場では投下資金とリターンへの意識が着実に浸透しつつあり、国内事業についてはほぼROICの目標をクリアできており、今後は海外事業で強化していきます。海外事業では、アセットを多く抱える地域があり、例えば、アジアでは、お客様が求めるエリアで求める規模の倉庫がないことが多くあり、自己資金を使って設置した倉庫も多く、アセットが膨らんでいることもROICを引き下げる要因となっていました。けれども、最近では、不動産投資会社による物流施設の開発が進んできていることから、

固定資産投資は原則リースの活用へ切り替えることを促し、自家投資を抑えながらも事業成長を図ることでROICを改善していくことをめざしています。また、四半期ごとの各グループ会社等への業績フォロー会議などを通じて、各社ROICの現状把握と対策についての議論を深めています。今後は、それぞれに中長期のROIC目標を提示し、収益性の低い事業の改善を含めた対応状況についてチェックする体制をさらに強化しながら、不要な固定資産の処分や売掛金の早期回収などを地道に促すことで、ROICのさらなる向上に向けたグループ内での管理強化を進めてまいります。

さらに、「グローバル物流企業としての再上場」を見据える中で、ROEの向上も欠かすことができません。資本効率を意識した経営資源の配分を決定するうえで、ROEは重要な指標です。当社グループ全体でリースを活用しながら自家投資を抑えるなどの取り組みは、ROICを改善することができるだけでなく、財務レバレッジを高めてROEを向上する効果も期待できます。収益性の向上やトップライン拡大により総資産回転率を高めるとともに、ROEツリー（ROIC・財務レバレッジ）を意識した資本効率の改善施策に引き続き取り組むことで、企業価値の向上を図ってまいります。

さらなる企業価値の向上に向けて

経営改革の積み重ねにより、
One LOGISTEEDで次なるステージへ

KKRとの強固なパートナーシップにより、ミニマム・キャッシュオペレーションの強化、アセット・ラ

イト戦略などについては、具体的な成果が既に表れはじめており、その先の「グローバル物流企業としての再上場」についても、徐々に視野に入りつつあります。中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」の実現に向けて、(株)アルプス物流をはじめとして、今後も国内外でのM&Aには積極的に取り組む考えであるとともに、私たちがこれまで経験してきた経営改革のベストプラクティスを新たに加わる協創パートナー企業でも取り入れて、PMIを強化するとともにグループ全体で企業価値向上に取り組んでいきたいと考えています。こうしたM&Aへの取り組みや経営効率化に向けたさまざまな施策など、厳選した投資の実行やその後のきめ細かいフォローやPMIの創出は、CTrOとしての私自身の重要なミッションであると認識しています。

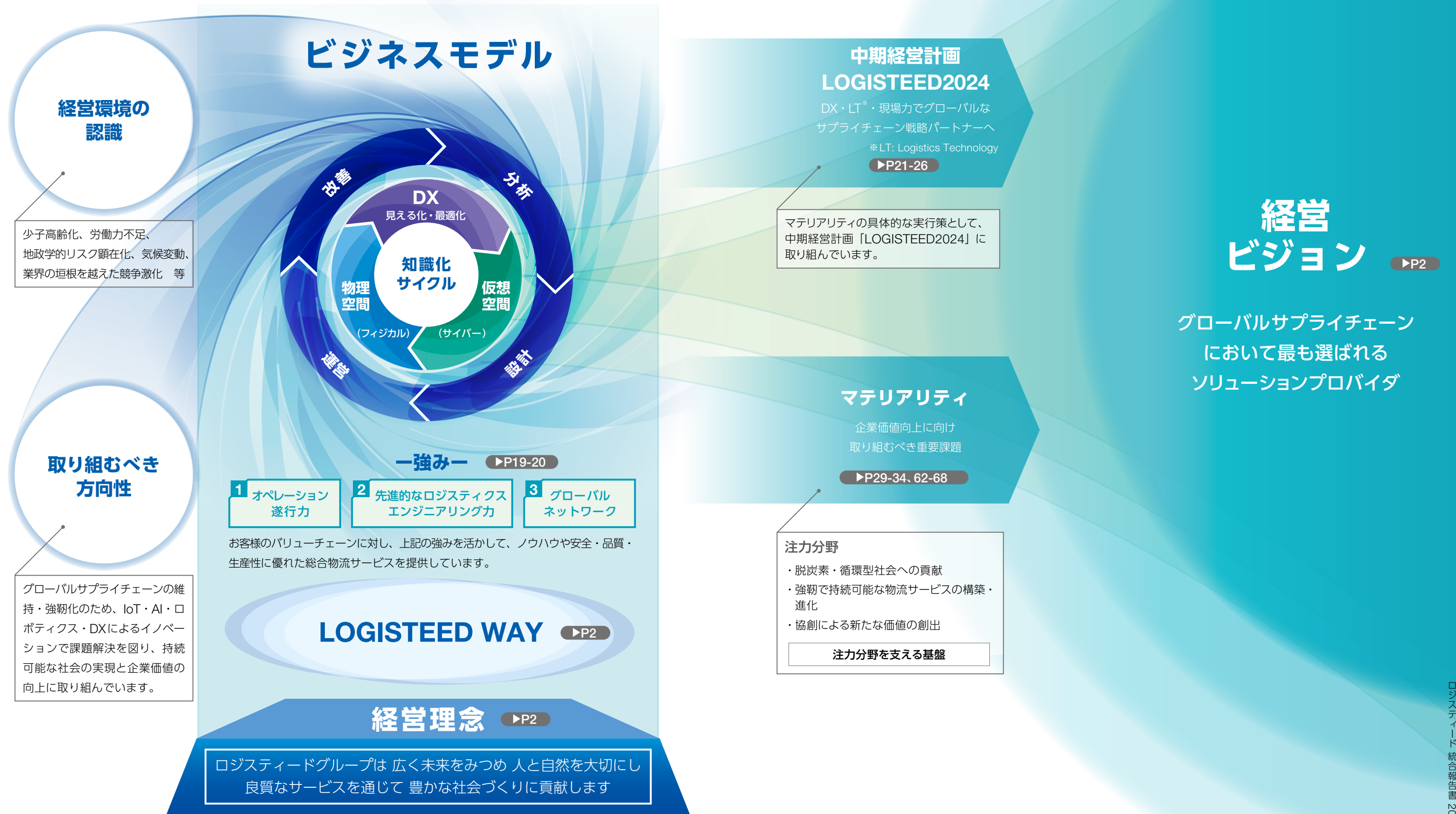
さらに、ミニマム・キャッシュオペレーションを強化する中で、資金需要に応えるための資金の確保も重要なミッションです。外部からの有利子負債を最小限に減らしつつ、当社グループが構築を進める資金予測を全社的に見える化するTMSを活用しながら、グループ内での資金集約を行い、国内外のM&Aや設備・DX・人財等への成長投資に厳選して振り向けていくことを実践していきます。

2024年度は、中期経営計画「LOGISTEED2024」の最終年度として、早期の「グローバル物流企業としての再上場」をめざす各種施策をさらに加速していくこととなります。One LOGISTEEDとして一丸となってさらなる企業価値向上をめざしていきます。



ロジスティードグループの価値創造ストーリー

ロジスティードグループは、グループのあり方と進むべき道を示したLOGISTEED WAYに基づき、これまで培ってきた強みを活かしながら、日々の業務改善活動であるVC活動に取り組んでいます。経営理念を体現するべく、その実現に向けた重要課題であるマテリアリティを特定し、具体的な戦略である中期経営計画「LOGISTEED2024」を独自のビジネスモデルによって推進しながら、経営環境の変化へ柔軟に対応しています。

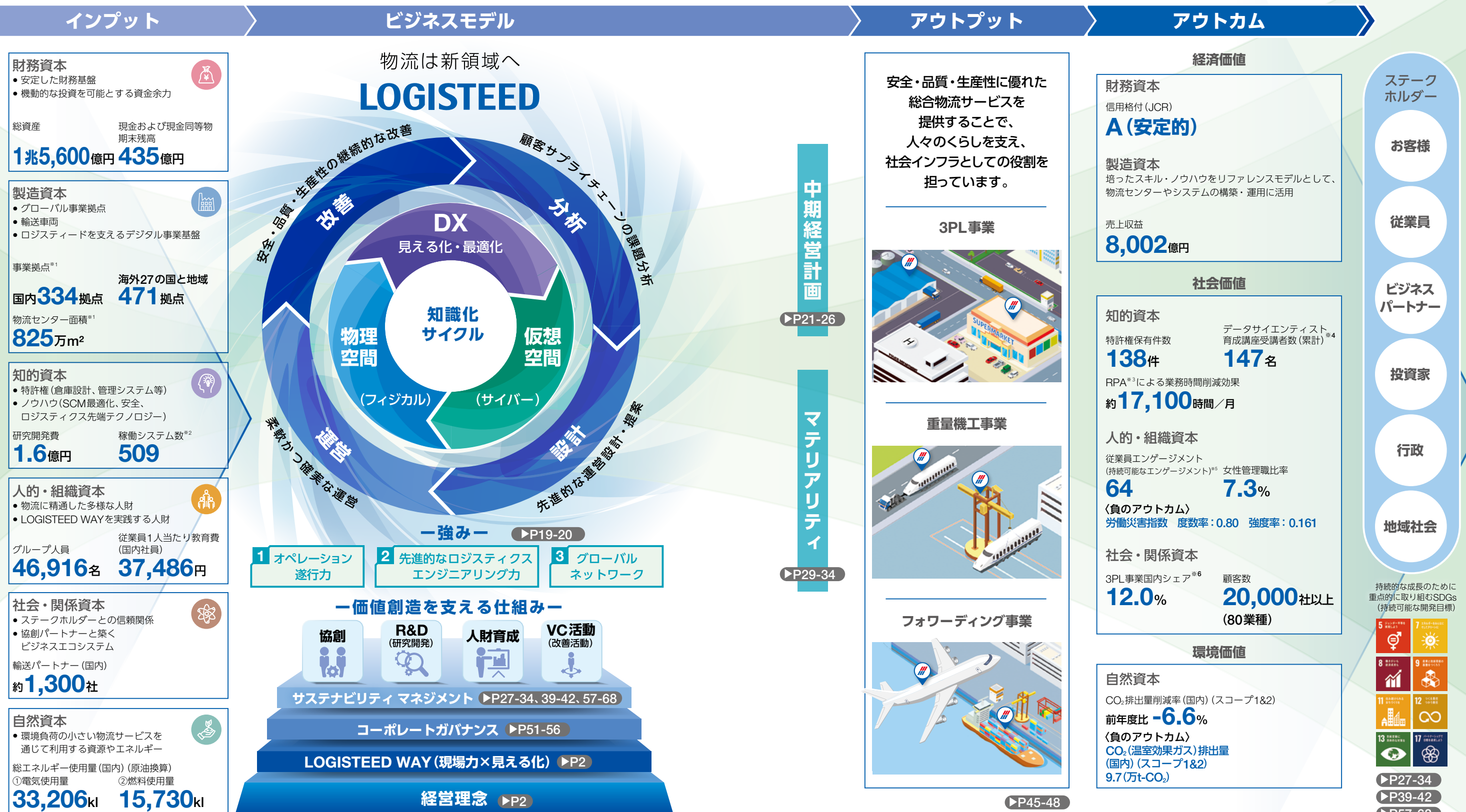


ロジスティードグループのこれまで

ロジスティードグループの価値創造プロセス

ロジスティードグループの価値創造を実現するビジネスモデルは、グループのあり方と進むべき道を示した LOGISTEED WAYを全ての価値の源泉とし、お客様のサプライチェーンの課題分析、運営設計、運営、改善というバリューチェーンとそれを支える仕組みである協創、R&D、人財育成、VC活動から成り立っています。

強みである「オペレーション遂行力」「先進的なロジスティクスエンジニアリング力」「グローバルネットワーク」をドライバーとして、バリューチェーンをより強固なものとし、ステークホルダーに対し経済価値、社会価値、環境価値を持続的に創出します。また、持続的な企業価値向上を通してSDGsにも貢献していきます。



※ 数値は2024年3月31日現在
※1 事業拠点・物流センター面積は、エアアイティーグループ、HTB-BCDトラベルグループを除く ※2 自社開発システム

※3 Robotic Process Automation ※4 高度なデータ解析スキルを持つデータサイエンティストの社内育成講座受講者数
※5 従業員エンゲージメントサーベイにおける好意的回答の合計スコア ※6「月刊ロジスティクス・ビジネス」より当社にて算出

ロジスティードグループのこれまで

ロジスティードグループの強み

ロジスティードグループの3つの強みは、「オペレーション遂行力」「先進的なロジスティクスエンジニアリング力」「グローバルネットワーク」です。物流事業会社として創業以来70年余培ってきたノウハウやネットワークを源泉に、安全・品質・生産性に優れた総合物流サービスを社会に提供しています。

1 オペレーション 遂行力

製造資本 人的・組織資本 社会・関係資本

物流に精通した
多様な人財 社会と人々の暮らしを支える
輸送アセット ロジスティードを支える
デジタル事業基盤

グループ人員
46,916名

車両保有台数
20,408台
リース車含む

自社開発稼働システム数
509

2 先進的なロジスティクス エンジニアリング力

ロジスティクスエンジニアリング人財
データ分析、作業運営設計、包装設計、先端技術

約**310名**
データサイエンティスト育成講座
受講者数147名(累計)を含む

SSCVの開発・導入

AGV※、無人フォークリフト等
自動化設備の導入

SSCV-Safetyのグループ内導入数
約**2,300台**

AGVのグループ内導入数
約**480台**
※AGV: Automated Guided Vehicle
(自動無人搬送車)

3 グローバル ネットワーク

グローバルサプライチェーンを支える事業拠点

拠点
**28の国と地域
805拠点**

物流センター
計**825万m²**

(数値は2024年3月31日現在)

バリューチェーン

分析 設計 運営 改善

顧客サプライチェーンの課題分析

お客様とコミュニケーションを取りながら、データやヒアリングをもとに、サプライチェーン上の課題を分析

ロジスティードグループの強み

- 3PLリーディングカンパニーとして培ってきた、物流業務の豊富な実運営経験に裏打ちされたリアルな分析と課題の抽出
- 各業界に精通した営業担当とロジスティクスエンジニアの綿密な連携
- お客様との対話による要望の的確な把握
- 「SCDOS」を活用したサプライチェーン上の情報の一元管理・可視化・分析・シミュレーションによる、お客様のサプライチェーン改革の支援
- データ分析の専門家を育成する独自の教育プログラム

関連するソリューション、ツール等

- SCDOS (サプライチェーン最適化サービス) ▶P24
- データ分析の専門家の育成
- SSCV (輸送デジタルプラットフォーム)



先進的な運営設計・提案

分析結果から最適な拠点配置、配送ルート、輸送方法、庫内運営方法を設計し、お客様へ提案

ロジスティードグループの強み

- 拠点配置最適化、物流センター計画、倉庫内設計、庫内運営業務フローを構築するためのノウハウと社内体制
- さまざまな業種に対応する高機能WMS (倉庫管理システム) の設計、開発
- 先進技術の導入により物流の高度化と自動化・省力化に戦略的に取り組み、持続可能な物流を設計
- 自動化・省力化のノウハウとデジタル技術を組み合わせたスマートウエアハウスの設計、提供
- 最新テクノロジーを活用した、社会インフラに関わるプラント貨物や機械設備などの重量物の搬出、輸送、搬入、据付までの一貫作業の設計

関連するソリューション、ツール等

- ECプラットフォーム(スマートウエアハウス)
- SLC※(倉庫設計支援ツール)

※SLC: Smart Logistics Configurator



柔軟かつ確実な運営

綿密に設計した業務フローに基づき、安全・品質・生産性を厳しく管理しながらオペレーションを遂行

ロジスティードグループの強み

- グローバルサプライチェーンを支える国内外805の事業拠点
- お客様の販売チャネルや環境の変化に柔軟かつスピーディに対応可能な運営体制
- お客様および協力会社との良好で強固な関係
- KPIによる収益性、安全・品質・生産性の厳密な管理とその向上に向けた取り組みの実施
- 包装や輸送治具に関する技術を用いた輸送品質の向上や環境負荷低減の取り組み
- IoTテクノロジーを駆使した「SSCV」による安全確保、法令遵守、業務効率化

関連するソリューション、ツール等

- SSCV (輸送デジタルプラットフォーム)
- RCS (リソースコントロールシステム) ▶P25



安全・品質・生産性の継続的な改善

お客様からのフィードバックや従業員の声を取り入れた改善活動により、組織全体の生産性と品質を向上

ロジスティードグループの強み

- グループ全体での「VC活動」による、改善活動の進捗や好事例などの見える化および改善文化の浸透
- ロジスティクスエンジニアリング力とデジタル事業基盤を駆使した、輸送ルート、庫内レイアウト、倉庫内作業プロセスの継続的な改善
- 各種改善教育の実施と各職場での実践
- RPA、AI-OCR※などのデジタルツールを駆使した組織横断型生産性改革の実施
- IoTテクノロジーを駆使した「SSCV-Safety」によるドライバーの技能向上指導の実施

関連するソリューション、ツール等

- 作業分析支援ツール
- RPA、AI-OCR
- SSCV-Safety (安全運行管理ソリューション)

※AI-OCR: AI (人工知能) を搭載したOCR (Optical Character Reader / 光学的文字認識)



中期経営計画 —LOGISTEED2024—

中期経営計画概要

ロジスティードグループは、2022年度よりスタートした中期経営計画「LOGISTEED2024」の推進により、「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざし、さまざまな「協創」を通じた課題の解決と「価値」の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。

LOGISTEED2024

事業の盤石化とグローバル展開
DX・LT・現場力でグローバルな
サプライチェーン戦略
パートナーへ

LOGISTEED2030

強固なパートナーシップで実現する「めざす姿」

「ケイパビリティを補完するパートナーとの協創で世界に挑む」

「SCM全体最適化に向けた高付加価値ソリューション」

「DX推進による顧客利便性の向上と効率化」

「海外向けの一貫したバリューチェーンの強化」

「投資先行型案件への取り組み強化」

「戦略的M&Aの推進」

「プラットフォームとしての地位強化」

グローバルサプライ
チェーンにおいて
最も選ばれる
ソリューションプロバイダ

経営理念

ロジスティードグループは
広く未来をみつめ
人と自然を大切に
し
良質なサービスを通じて
豊かな社会づくりに貢献します

■ 売上収益 1.5 兆円
■ CO₂ 50%削減
■ 海外比率 50%以上

重点施策

1. 海外事業の強化・拡大
2. 新たな付加価値による事業領域の拡張
3. スマートロジスティックスの進化
4. ESG経営の基盤強化

重点施策

めざす姿を実現するために、またDX・LT・現場力で、お客様のグローバルなサプライチェーン戦略をサポートするパートナーとして、4つの重点施策を推進しています。

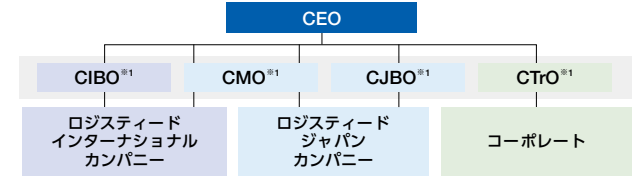
重点施策	重点施策概要	期待する効果	2023年度の進捗
1 海外事業の強化・拡大	<ul style="list-style-type: none">● M&Aの全地域展開● 重点エリアへの投資・事業拡大	トップライン 拡大	<ul style="list-style-type: none">● 積極的なM&Aおよびシナジーの創出による海外事業の強化・拡大 ▶P23● 脱炭素社会の実現に向けた投資・事業拡大 ▶P23
2 新たな付加価値による事業領域の拡張	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーンの課題解決、DXによる可視化と最適化の提案● 製造と物流の境界領域における新サービスの拡大、VAS (▶P9)の展開	トップライン 拡大	<ul style="list-style-type: none">● SCDOS (▶P9)の機能拡充 ▶P24● サプライチェーン全領域でのプラットフォーム構築に向けたDXの推進 ▶P24
3 スマートロジスティックスの進化	<ul style="list-style-type: none">● システムと機械が連動した自動化・省力化、DXによる労働環境の向上● 三温度帯倉庫や危険物倉庫などの倉庫機能強化・充実化● SSCV (▶P8)の活用による輸送事業強靱化と2024年問題・脱炭素化への対応	ROIC向上	<ul style="list-style-type: none">● 自動化・省力化、DX、標準化の促進による倉庫事業の強靱化 ▶P25● 輸送の大容量化等のフィジカルとシステム開発等のデジタル両面からの輸送事業の強靱化 ▶P25
4 ESG経営の基盤強化	<ul style="list-style-type: none">● 災害対策・リスクマネジメントの遂行● 高度かつ持続的な安全・品質活動● 脱炭素活動の加速● VC (▶P10)活動の継続・拡大● DX・LT・グローバル展開のための人材強化	経営基盤 盤石化	<ul style="list-style-type: none">● グローバル3PLリーディングカンパニーへの成長に向けたDX・LT・グローバル展開のための人材強化 ▶P26● VC活動 (▶P9)の継続・拡大 ▶P26● 脱炭素活動の加速 ▶P26

中長期目標達成に向けた取り組み

LOGISTEED2030で掲げるグローバル3PLリーディングカンパニーの実現に向け、当社グループでは以下のような取り組みにより、各地域での経営の機動性の向上およびグローバルでのグループ全体のシナジー創出を一層推進していきます。

新体制の構築

国内・海外事業部門の緊密な連携による国を越えたシームレスな顧客への価値提供の拡大に向け、当社は2024年4月よりグローバル事業の強化・拡大を牽引するロジスティードインターナショナルカンパニーと国内事業の持続的な成長を牽引するロジスティードジャパンカンパニー、国内およびグローバル事業共通の強靱な基盤を構築するコーポレートからなる組織へ体制を変更しました。各組織を管掌するCxOが緊密に連携することでグループ全社の連携をより高め、個社の強みをグローバルでのさらなるシナジー創出に活かす取り組みを進めていきます。



※1 役員略称については、P49を参照ください。



アセット・ライト戦略の推進

変化が激しく不確実性の高い昨今の社会情勢を踏まえ、当社は経営の機動力を高めるためアセット・ライトでの事業運営を推進し、成長領域への適時適切な投資を可能

投資実績

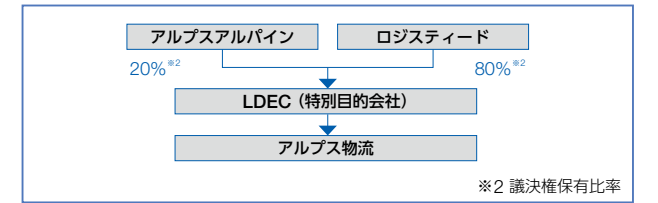
ロジスティードグループは、経済価値のみならず社会価値・環境価値を創りあげるため、営業キャッシュ・フローならびに現金および現金同等物を資金の主な源泉として、拠点拡充等の事業投資や中長期的にめざす姿の実現に向けた戦略投資を行っています。2023年度の実績としては、Van den Bos & van Daalen Materieel B.V.のグループ化等の戦略投資(70億円)^{※4}、タイ バンコクにおける多機能複合物流センター建設用地の取得等の事業投資(41.7億円)を行っています。

※4 旧 ロジスティードグループ(株)による旧 ロジスティード(株)(現 Lマネジメント(株))株式の取得や配当金は除く

とするキャッシュの創出および資産効率の向上をめざしています。2024年3月には国内34の物流センターの譲渡を通じてグローバル市場で期待される高資産効率事業モデルの確立を進めており、今後もグループ全体としてアセット・ライト戦略の推進による経営の機動性と資産効率の向上に取り組んでいきます。

受託領域の拡大による顧客提供価値の増大

当社は顧客工場の建設から設備の設置、調達・製造・販売・静脈物流、事務所・工場の移転等、全ての物流関連業務を包括的に受託し顧客の利便性および効率性を向上させる取り組みをグローバルで進めています。2024年8月に公表した「(株)アルプス物流に対する公開買付け」もこの一環であり、同社の有する電子部品物流および調達物流における高い専門性と、当社の有するグローバルネットワークや流通領域でのノウハウ等を掛け合わせた、調達物流から販売物流にいたる一気通貫した効率的かつ高付加価値な物流サービスによる顧客への提供価値の拡大をめざしています。また、同社の有する電子部品物流におけるノウハウや顧客基盤の獲得による新領域への非連続的な進出等さまざまなシナジーを見込んでいます。今後も全社戦略に即し、高ROICが期待できる投資については積極的に進め、顧客への提供価値の増大と当社の成長につなげていきます。



- (株)アルプス物流はLDEC(株)の子会社となり、当社の連結子会社となる予定です。
- 本取引後、LDEC(株)には当社より80%、アルプスアルパイン(株)^{※3}より20%を出資予定です。

※3 (株)アルプス物流は、2024年5月9日時点、アルプスアルパイン(株)の「持分法適用関連会社」に該当します。

中期経営計画 —LOGISTEED2024—

重点施策 1 海外事業の強化・拡大

重点施策概要

- M&Aの全地域展開
- 重点エリアへの投資・事業拡大

重点施策の進捗

● 積極的なM&Aおよびシナジーの創出による海外事業の強化・拡大

当社グループは、LOGISTEED2030で掲げる売上収益1.5兆円、海外比率50%以上の実現に向け、積極的なM&Aにより新領域への事業拡大および獲得したノウハウ等の全社展開やグローバルでの連携によるシナジーの創出を進めています。2023年8月には欧州域内で低温混載輸送サービスを提供するオランダのVan den Bos & van Daalen Materieel B.V. の子会社化を行い欧州における低温混載輸送事業に参入し事業領域を拡大しました。^{※1}

※1 オランダのトラック輸送会社 Van den Bos & van Daalen Materieel B.V. の全株式を取得しました。詳細は、こちらの当社リリースをご参照ください。



Van den Bos & van Daalen Materieel B.V. 本社・倉庫(外観)およびトレーラ

また、2023年9月には、2022年に子会社化した医薬品取り扱いに強みを持つCyber Freight International Holding B. V. 本社にて当社グループ内の医薬品業界に関する知見の共有や連携強化等を促進する枠組みであるPharma Meetingのキックオフを行いました。キックオフには日・米・欧・中・アジアから11名の医薬品業界担当者が参加し、今後の医薬品業界へのアプローチについて協議するとともに各

● 脱炭素社会の実現に向けた投資・事業拡大

当社グループでは環境負荷の低い輸送による脱炭素社会の実現に向け、トルコのMars Logistics Group Inc. (以下、Mars)が強みとしているインターモーダル(→P8)輸送網のさらなる広域化や、アメリカのJ.P. Holding Company, Inc.が北米で展開しているシェアードミルクラサービス^{※2}の拡大等の取り組みも積極的に推進しています。Marsでは

地域間のさらなる協力関係強化を確認しました。

さらに、2010年に子会社化したインドのFlyjac Logistics Pvt. Ltd. (以下、Flyjac)については4大都市への大規模物流センター建設計画を進めており、2023年度にはチェンナイに次ぎ2拠点目となるムンバイ拠点を開設しました。開設に際してはグループのノウハウを活用し、自動化技術も導入した拠点設計とし生産性の向上を図っています。このようなグループでの連携の結果、2023年度のFlyjacの売上高は185億円と2009年度の74億円から2.5倍に増加しており、総合物流事業への業容拡大に伴い成長を続けています。



Pharma Kickoff Meeting参加者



ムンバイ拠点庫内状況(自動パレット搬送機 走行時)

自動車メーカー顧客のZero Emission Challengeの取り組みに関し、トラックによる陸送から大部分を鉄道輸送へ切り替えることで7割以上のCO₂排出量削減を実現しており、このようなゼロ・エミッション路線のさらなる拡大により脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※2 1台の車両で複数の集荷先を巡回し、納品先へ一括納入する輸送サービス

重点施策 2 新たな付加価値による事業領域の拡張

重点施策概要

- サプライチェーンの課題解決、DXによる可視化と最適化の提案
- 製造と物流の境界領域における新サービスの拡大、VASの展開

重点施策の進捗

複雑化、高度化する現代のサプライチェーンにおいて、当社は、DXによる可視化と全体最適化を通じて、サプライチェーン戦略パートナーとして、お客様の事業価値の向上へとともに取り組んでいます。

● SCDOSの機能拡充

当社のサプライチェーン最適化サービスであるSCDOS^{※1}は、物流領域に留まらず、お客様のサプライチェーン全体の設計やCO₂排出量の可視化・分析などの高度化を支援するサービスを提供しています。

※1 SCDOSのサービスについては、P9および、こちらのサービス紹介サイトを参照ください

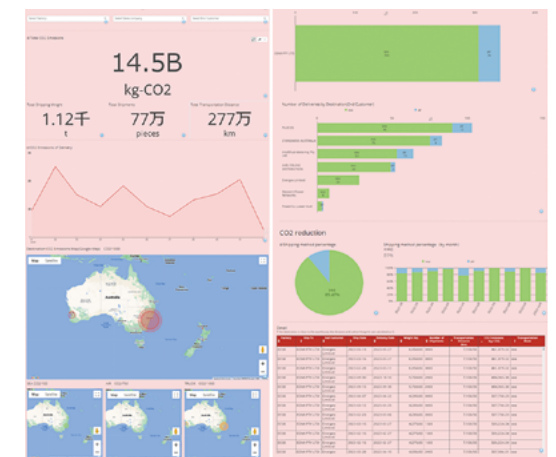


お客様のサプライチェーンのさらなる強靱化や全体最適化、脱炭素化などの環境価値向上に貢献するため、当社では継続的なSCDOSの機能拡充を進めています。2023年度は新たに物流センターの在庫適正化の支援を目的として、在庫管理におけるデータ分析の自動化、AI やシミュレーションによる分析の高度化・見える化を可能にする新サービスの提供を開始し、業務効率化および在庫削減に活用いただいています。

また、SCDOSのサービスメニューの一つであり、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の可視化・分析サービスを提供するEcoLogiPortalは、これまで国内のお客様を中心にサービスを展開してきましたが、グローバル企業のお客様からのご要望に応え、外部ソリューションとの連携により国際

輸送領域のCO₂排出量可視化・分析サービスの提供も開始しました。すでにマレーシア、インドネシア、オーストラリアで導入されており、今後のさらなる展開を通じ、脱炭素社会の実現に一層貢献していきます。

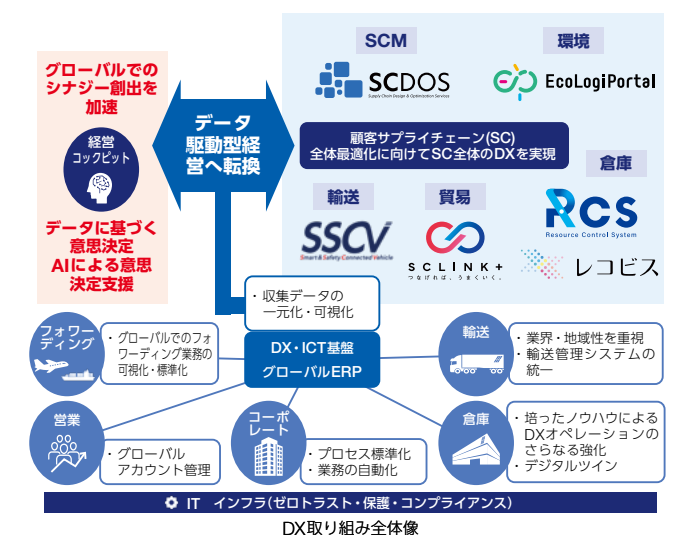
このようにお客様の声に柔軟に対応してきた取り組みが評価され、EcoLogiPortalは一般社団法人日本物流団体連合会主催の第24回物流環境大賞にて特別賞を受賞しています。



EcoLogiPortal CO₂排出量削減シミュレーション画面

● サプライチェーン全領域でのプラットフォーム構築に向けたDXの推進

当社グループは、国内3PL市場におけるマーケットリーダーとして長年培ってきた知見を活用し、現場オペレーションをDXにより可視化・分析して改善につなげ、社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供してきました。また、変化が激しく不確実性の高い事業環境において、データに基づく迅速な経営判断を可能とすることで事業基盤を一層強靱化するため、グローバルでの社内システム標準化を推進し、経営コックピットの実装に取り組んでいます。継続的に、お客様への提供価値の増大に資するエクスターナルDXを進め、サプライチェーンの全領域をカバーするプラットフォームの構築に向け取り組むとともに、当社グループのグローバルでのデータ駆動型経営体制を構築するインターナルDXも進め、グループとしてのさらなるシナジー創出につなげる取り組みも合わせて推進していきます。



中期経営計画 —LOGISTEED2024—

重点施策 3 スマートロジスティクスの進化

重点施策概要

- システムと機械が連動した自動化・省力化、DXによる労働環境の向上
- 三温度帯倉庫や危険物倉庫などの倉庫機能強化・充実化
- SSCVの活用による輸送事業強化と2024年問題・脱炭素化への対応

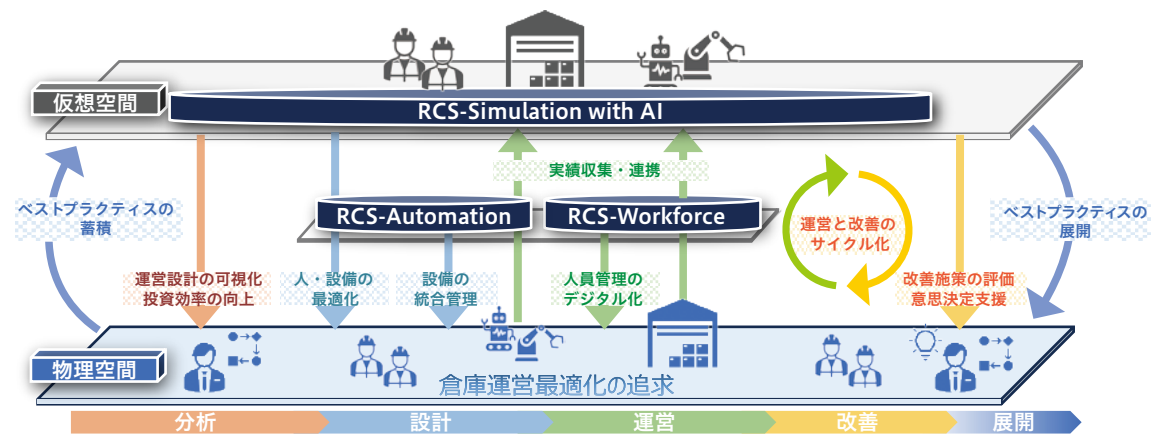
重点施策の進捗

● 倉庫事業の強化(自動化・省力化、DX)

当社グループでは、生産年齢人口が減少する環境下においても安定して事業運営を継続、拡大するため、倉庫運営の重要なリソースである「人」と「設備」を最適化し、倉庫全体の生産性向上をめざす取り組みを行っています。その一環として、RCS^{*1}では、設備の管理(RCS-Automation)と人の管理(RCS-Workforce)のそれぞれで最適化ソリューションを展開しています。また、これら2つのソリューションから取得した倉庫運営計画および実績等の物理空間のデータを活用して当該倉庫の仮想空間を構築し、

リソースの最適化シミュレーションを実施する機能(RCS-Simulation)の開発・展開も行っています。これにより、物理空間でのベストプラクティスを仮想空間上に蓄積、活用して、物理空間へより高次のベストプラクティスを展開する改善サイクルを確立し、倉庫運営の恒常的な全体最適化につなげます。

※1 RCS(Resource Control System)についてはP9および、こちらのサービス紹介サイトをご参照ください。



● 輸送事業の強化(物流の「2024年問題」対応、脱炭素化)

輸送事業に関しては、フィジカルとデジタルの両面からの取り組みを加速することで、輸送の効率化を進め物流の「2024年問題」へ適切に対応するとともに、CO₂排出量の一層の削減に努めています。本問題に係る課題解決に向けたデジタル面での取り組みとして、自社にて開発・提供するSSCV^{*2}およびトラックパス予約管理システム(➡P8)について、SSCVへのデジタル労務管理機能の追加等、それぞれ継続的な機能の拡充を行い、さらなる可視化および効率化の実現とユーザーの利便性向上および法令遵守の支援を図っています。上記を含むさまざまな施策の実行により、2023年度の当社グループのトラックドライバーの労働基準違反件数0件の達成に加え、当社グループおよび輸送パートナー会社における拘束時間超過リスクの解消や荷待ち・荷役等時間の短縮などを継続的に推進しています。

今後もさらなる法改正への対応として、コンプライアンス強化や運行管理業務効率化を目的とした各種システムの機能拡張等に取り組んでいきます。また、これらの取り組みの中、SSCV-Safetyは公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2023年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



※2 SSCVについてはP8および、こちらのサービス紹介サイトをご参照ください。

重点施策 4 ESG経営の基盤強化

重点施策概要

- 災害対策・リスクマネジメントの遂行
- 脱炭素活動の加速
- DX・LT・グローバル展開のための人材強化

重点施策の進捗

● DX・LT・グローバル展開のための人材強化

当社グループでは、グローバル3PLリーディングカンパニーへの成長に向け、経営戦略および事業戦略と連動した人財戦略を策定、実行しています。人財育成・能力開発においては、当社社員を対象としたスキル調査を定期的に行い、人財とスキルの見える化を進めるとともに、集合研修やオンデマンドの社内研修を充実させ、現場運営人財、DX・LT人財、グローバル人財の育成に注力しています。2023年度のDX人財育成の取り組みとしては、有志社員39名への物流データサイエンティスト教育や、米国マサチューセッツ工科大学 SCM MicroMasters受講の導入およびMaster of Applied Science in SCM課程への当社社員の派遣などによりDXを活用した新サービス創出等に向けたDX専門力を高める教育を実施しています。さらに、社員全員を対象として、課題解決思考の醸成を目的とした2,770名へのDX基礎教育や、DX事業推進人財強化研修、DX技術スキル強化研修、DXマインド醸成プログラム等、DX人財育成のためのさまざまな教育プログラム等を行いデジタルリテラシーの底上げを実施しています。また

- 高度かつ持続的な安全・品質活動
- VC活動の継続・拡大

2024年3月には、ITソリューションの開発やコンサルティング等を手掛けるロジスティクスソリューションズが秋田R&Dセンターを開設しました。秋田R&Dセンターではサイバーセキュリティ環境の構築やDX先端技術を用いた物流システム開発を行うとともに、デジタル分野の人財確保や県内の大学および地元企業との連携を通じて地域活性化にも貢献していきます。

2023年度のグローバル人財育成の取り組みとしては、グローバルビジネスのリードを期待する人財を対象として延べ11,308時間をグローバル人財育成のための教育に充てたほか、海外現地法人のナショナルスタッフも含むグループ全体へのLOGISTEED WAY浸透を目的に、経営幹部と参加者一人ひとりの対話を取り入れた直接対話型教育プログラムを国内外500名超へ実施しています。



インドネシア現地法人でのLOGISTEED WAY講座

● VC活動の継続・拡大

当社グループでは、LOGISTEED WAYを実践する日々の改善活動としてVC (Value Change & Creation) 活動に取り組んでいます。本活動は「会社が「成長し続けること」、従業員が「やりがいを持って仕事をする」と」を目的に海外現地法人を含む全社で展開する改善活動であり、当社グループのビジネスモデルを支える基盤、価値創造の源泉となっています。年次開催の活動成果発表および表彰の場である「VCアワード」には、2023年度は国内外の拠点から1,000名以上が参加・視聴しました。これらの

VC活動はグローバルに展開しており、当社のインド現地法人であるFlyjacがインド工業連盟主催の第6回KAIZENコンテストにてプラチナアワード(大賞)およびシルバーアワード(3位)を受賞するなど社外からの評価にもつながっています。



インド工業連盟主催 第6回KAIZENコンテストプラチナアワード(大賞)を受賞したFlyjacメンバー

● 脱炭素活動の加速

当社グループは、2030年度CO₂排出量の2013年度比50%削減を環境中長期目標に掲げ、脱炭素推進プロジェクトを組成して省エネ、創エネ、電化、再エネ調達等の取り組みを進めています。2023年度の実績としては、モーダルシフトの推進や太陽光パネルの設置、燃料電池トラック(FCV)の導入、再エネの導入拡大等の取り組みに

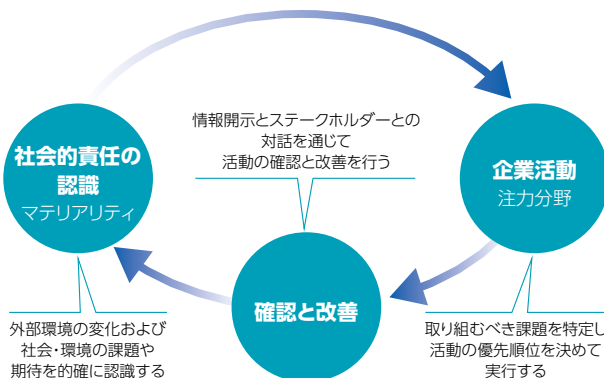
より、前年度比0.7万t-CO₂削減と、2024年度目標(9.6万t-CO₂)達成に向け計画的に施策を実施しています。また、2013年度比では24.8%の削減を実現しており、引き続き2030年度の50%削減へ向け、着実に取り組みを進めています。▶P62

ロジスティードグループのサステナビリティ

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、持続可能な社会の実現に貢献すべく、サステナビリティの取り組みを推進しています。

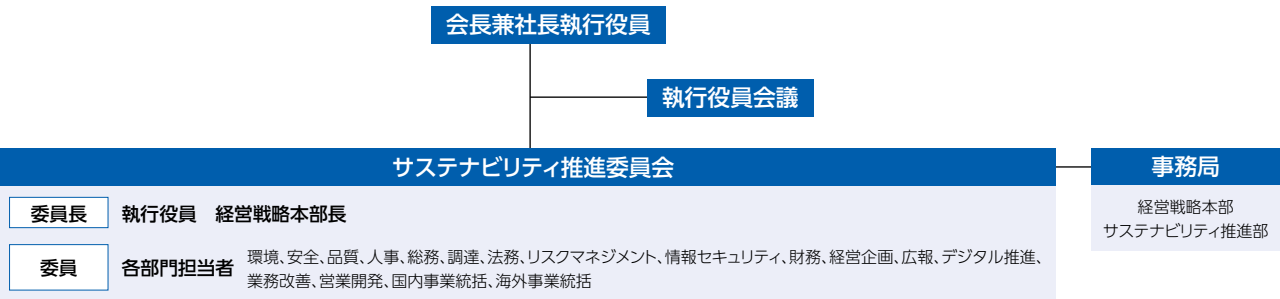
CSR推進の基本方針

当社グループは、経営理念のもと、多様なステークホルダーとのコミュニケーションによって持続可能な社会の実現をめざし、サステナビリティと経営の統合を進めていくため、CSR推進の基本方針に沿った活動をしています。このサイクルを回していく中で、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報の開示も積極的に進め、SDGsについてもさまざまなステークホルダーと連携し、達成に貢献していきます。



サステナビリティ推進体制

グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役員 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。会議における重要な案件については執行役員会議に上格しています。



2023年度 サステナビリティ推進委員会

開催回数	2回（9月、3月）
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの進捗およびESGに関する情報開示方法の検討・承認 ESG外部評価状況およびサステナビリティをめぐる外部動向等の共有

国際的イニシアティブへの参画

当社グループは国連グローバル・コンパクト（以下、「UNGC」）への支持を表明しています。UNGCは、持続可能な発展をめざすための世界的枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社グループは、UNGCの10原則に関する進捗状況の年次報告等を通じて10原則の実現に向けた努力を継続しています。

SDGsへの貢献

SDGsは、UNGCが達成をリードする2030年に向けた国際社会共通の17の目標であり、当社グループはSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの目

標のうち、私たちに特に関連の深い目標は8つです。注力分野への取り組みの強化を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。

ロジスティードグループの注力分野と関連の深いSDGs目標 ▶P28-34



詳細はWebサイトをご参照ください

サステナビリティ <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/sustainability/>

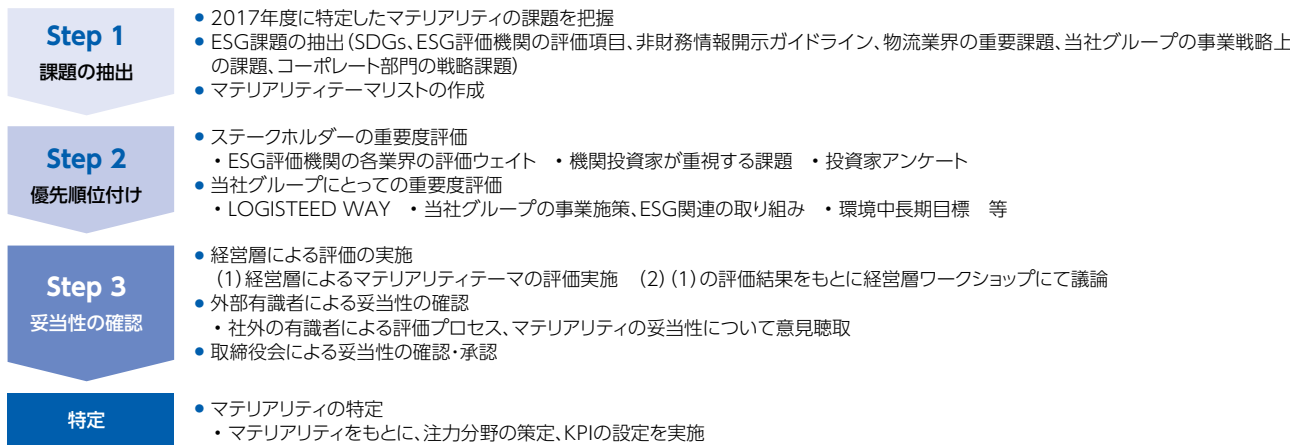
外部有識者によるマテリアリティ妥当性の確認 https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/pdf/materiality01_2022.pdf

ロジスティードグループのマテリアリティ

当社グループでは、2017年度に15のマテリアリティを特定し、CSV*視点を踏まえ4つの注力分野を策定しましたが、サステナビリティをめぐる課題や経営環境が大きく変化してきていることなどから、2021年度にマテリアリティの見直しを行いました。見直しにあたっては、ESGの側面だけでなく、物流業界における社会課題解決や事業戦略との結びつきを意識して課題を抽出したことで、事業側面が強いマテリアリティが特定されると同時に、社会インフラである物流業特有の「操業時の事故防止」「防災・減災の強化」が明確化され、最終的に12のマテリアリティが特定されました。特定したマテリアリティを当社グループが果たすべき社会的責任として認識したうえで、社会課題解決に向けた実効性ある活動を推進しています。

* CSV (Creating Shared Value) : 経済利益活動と社会課題の解決の両立やそのための経営戦略等

マテリアリティ特定プロセス



注力分野の策定

優先的に取り組むべき課題への活動にあたり、特定された12のマテリアリティについては、価値創出に資するものを3つの「注力分野」に、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」に分類しました。また、注力分野とSDGsとの関連性についても整理しました。





ロジスティードグループのマテリアリティとKPI（評価指標）

ロジスティードグループは、特定した12のマテリアリティについて、中期経営計画「LOGISTEED2024」の重点施策等を踏まえながらKPIを設定しました。グループ全体でマテリアリティに対する取り組みを推進し、KPIの進捗の管理と情報開示を進めるとともに、ステークホルダーの皆様との対話を通じて持続可能な社会の実現をめざしていきます。

注力分野 1 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2023年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
脱炭素社会 への貢献	<div>リスク</div> <ul style="list-style-type: none">気候変動に関する税負担の増大、CO₂排出量に関する規制強化・導入によるコストの増加環境技術の導入遅延・失敗によるCO₂排出量削減コストの増加および顧客の流出低炭素またはカーボンニュートラルな輸送、再生可能エネルギーの利用を重視する顧客への対応不足による顧客流出 <div>機会</div> <ul style="list-style-type: none">低エネルギーの探求による、より効率的な輸送手段や生産および流通プロセスの導入促進気候変動、脱炭素に配慮した施策強化、再生可能エネルギー利用促進による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得	CO ₂ 排出量 ^{*1} の削減	●	●		2013年度比24.8%削減	2013年度比26%削減		P57-63
		SCDOS「脱炭素モニタリングサービス」提供によるお客様の脱炭素化支援	●	●	●	本年度の提案件数目標を超えるお客様にSCDOS「Eco LogiPortal (CO ₂ 排出量可視化ソリューション)」の提案を行い、国内外で複数のお客様の物流領域で排出されるCO ₂ 排出量の可視化と削減を支援	提案社数の年度ごとの目標の達成	  	P24、62
		サプライチェーンを含むCO ₂ 排出量削減目標設定に向けた取り組み推進	●	●	●	国内：SCOPE3の集計自動化と可視化に向けた体制の構築 海外：SCOPE1、2集計のためのシステム構築	海外含めたサプライチェーン排出量の算定体制・スキーム構築	 	P58、62
循環型社会 への貢献	<div>リスク</div> <ul style="list-style-type: none">環境汚染の発生や廃棄物の削減への対応不足による評判低下および顧客の流出循環型社会への対応の遅れによるサービスの陳腐化、競争力の低下 <div>機会</div> <ul style="list-style-type: none">環境汚染に配慮した施策強化による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得資源利用の削減、回避の探求による事業活動の多様化と新規事業の創出	再資源化率（リサイクル率）	●	●		99%	毎年度:99%の維持		P57、63
		サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築に向けた取り組み推進	●	●		再資源化事業者と連携し、物流過程で発生するプラスチック素材廃棄物（ストレッチフィルム等）再資源化の本運用を首都圏地区で開始	実績管理		P63

注力分野 2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2023年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
強靱で 持続可能な 物流サービスの 構築・進化	<div>リスク</div> <ul style="list-style-type: none">安全・品質・生産性の低下や納品遅延等の惹起による競争力の低下、顧客の流失輸送力強化策等の不備による操業停止、物流網の遮断・脆弱化、サービス・品質の悪化輸送協力会社の経営者、ドライバー高齢化による輸送力確保の困難、確保のためのコストの上昇 <div>機会</div> <ul style="list-style-type: none">事業継続力の強化による顧客からの信頼の獲得、評判の向上社会課題に対応する輸送力強化策、安全・品質・生産性に優れたサービスの探求による事業活動の多様化、新規事業の創出安全・品質・生産性に優れたサービスの継続的な提供による顧客とのパートナーシップ構築、新規顧客の獲得	SCDOSの提供によるお客様のSCM ^{*2} の支援	●	●	●	SCDOSの機能拡充や本年度の提案件数目標を超える多数のお客様への提案を行い、国内外で複数のお客様のSCM改善を支援	支援に関する年度ごとの目標の達成		P24、64
		物流センターの自動化・省力化設備導入による働きやすい職場の実現	●	●	●	国内の複数の物流センターで荷役・搬送の自動化・省力化設備の導入を進め、2022年度比で年100FTE ^{*3} 分を省力化	荷役作業の機械化（年100FTE）	  	P25、64
		「SSCV」(➡P8)各機能の利用者網拡大による輸送の安全と効率化への貢献	●	●		「SSCV」導入により当社グループエコシステムを拡大 ①Smart: 協力会社 累計751社導入 ②Safety: 累計3,066台導入（うち、協力会社車両557台） ③Vehicle: 累計3,249台導入	各導入目標の達成 ①Smart: 協力会社 ②Safety: 協力会社車両 ③Vehicle: 自社グループ車両 ^{*4}		P44、64
		物流の「2024年問題」に向けた輸送事業の強靱化	●	●		ドライバー労働基準の違反件数:0件	ドライバー労働基準の違反件数0件		P25、64
		メディカル物流センターのGDP装備の拡充	●	●		・GDP品質管理と運営力強化に向けた教育プログラムをGDP業務に従事している全ての従業員に実施 ・製造領域と同レベルの文書記録管理機能を備えた標準システムを関東および関西の主要拠点に導入	対象拠点への実装終了		P64

※1 スコープ1とスコープ2の合計
※2 Supply Chain Management (サプライチェーンマネジメント)の略
※3 Full-Time Equivalent: フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位
※4 トラック、業務用車両、フォークリフト

注力分野 ③ 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2023年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
成長を支える 多様な人材の確保	リスク <ul style="list-style-type: none">デジタル化、省力化の対応遅れによる人財不足の発生多様な人財の不足による画一的な発想、新たな事業機会の損失、競争力の低下人財施策と従業員の希望とのミスマッチ、働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出 機会 <ul style="list-style-type: none">高度人財、異業種等の多様な人財の確保による新たな事業機会の創出、競争力の向上従業員のモチベーションアップによる労働生産性の向上	DX人財育成に向けた教育の実施	●	●		・対象従業員全員がマインドセットを目的とした「DX基礎教育」を受講(2,770名受講) ・DX人財育成のための教育プログラムを実施 DX事業推進人財強化研修：延べ578名受講（累計） DX技術スキル強化研修：延べ598名受講（累計） DXマインド醸成プログラム：延べ3,452名受講（累計）※2	毎年度：マインドセット研修の全員受講		P39-40、66
		グローバル人財の拡大と組織風土の改革	●	●	●	・グループ全体の人財の見える化に向け、グローバル人財データベースを一部、海外グループ会社で稼働 ・LOGISTEED WAYのグループ内浸透を目的とした経営幹部との対話型教育プログラムを実施 ・グローバル人財育成のための教育投資時間：11,308時間	実績管理		P39-42、66
		RPA等デジタルツール導入による業務効率化	●	●	●	累積業務削減時間：80万時間	累積業務削減時間：120万時間		P66
		従業員エンゲージメントサーベイ「持続可能なエンゲージメント」スコアの向上	●	●	●	・国内：スコア64(前回-2ポイント) ・海外：グループ会社11社で実施	国内：スコア70以上 海外：実施範囲の拡大		P41-42
		女性管理職比率	●			7.3%	2025年度：10%		P41-42
DXの深化	リスク <ul style="list-style-type: none">デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化新規参入者や競合の台頭による自社ビジネスの毀損、業界での地位失墜 機会 <ul style="list-style-type: none">DX深化による事業運営の効率化、省力化、品質・安全性の向上既存顧客からの継続受注や新規顧客獲得につながる新規事業の創出	DXによるイノベーション創出に向けたデジタル基盤の構築	●	●	●	アジアのグループ会社で経営基幹システムを稼働	実績管理		P65
		デジタル事業基盤（データ連携ハブ）を活用した物流サービス改革プロジェクトの遂行	●	●	●	2022年度に2024年度目標を前倒しで達成	遂行件数：累計60件		P65
		RCS (Resource Control System)の実装	●	●	●	倉庫作業22案件に実装	実装件数目標の達成		P25、65
		「ONEsLOGI*1」WMS-PF（プラットフォーム）の物流業務への適合率向上	●	●	●	94%適合	適合率の維持・継続		P65
		特許出願（公開）件数のうちDX分野の件数と割合	●	●	●	DX分野の特許出願件数：8件 DX分野の割合：67%	実績管理		P43-44、65
協創による ビジネス モデルの構築	リスク <ul style="list-style-type: none">社外との協業不足や遅滞、技術の急速な発展への対応遅れによる既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 機会 <ul style="list-style-type: none">社外の視点が反映された、画期的な技術開発による成長機会の獲得新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築	協創による新たなサービスやビジネスモデルの開発	●	●	●	輸送デジタルプラットフォーム「SSCV」(➡P8)を活用し、物流業界の2024年問題に対応するため、SOMPOグループとの提携を開始	実績管理		—

※1 One Stop Logistics IT Solution：当社子会社のロジスティードソリューションズ㈱が提供している物流管理システム群
ONEsLOGIはロジスティードソリューションズ㈱の登録商標です。
※2 プログラムを構成する一部の教育を全従業員対象のeラーニング「VC基礎講座」に変更したため、当該集計値から除外

注力分野を支える基盤

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2023年度の実績	目標 特に記載がない場合は 2024年度における目標	関連情報 記載先
安全・健康 で働きがい のある職場 の実現	リスク <ul style="list-style-type: none">● 労災事故発生による操業への影響、社会的信用の失墜● 長時間労働の発生による従業員のモチベーションダウン、労働生産性の低下、人財の流出 機会 <ul style="list-style-type: none">● 健康と安全に配慮した働きやすい職場の創出による、モチベーションアップと労働生産性の向上● 労働安全衛生の担保による安定操業	労働災害 度数率／強度率	●	●		度数率：0.80 強度率：0.161	実績管理	P67
		重大事故(死亡労働災害)件数	●	●	●	1件	毎年度：0件	P67
		有給休暇取得率	●	●		67.4％(前年度比-1.4％)	実績管理	P41-42
		疾病休業日数率 ^{※1} —健康経営の推進—	●	●		1.08％(前年度比+0.03％)	実績管理	P41-42
人権および 責任ある サプライ チェーンの 構築	リスク <ul style="list-style-type: none">● 人権侵害に起因する評判の低下や訴訟・罰則の発生、人財の流出● サプライチェーン上での品質や生産性の悪化による競争力の低下 機会 <ul style="list-style-type: none">● 人権に配慮したサプライヤーとの長期的な関係性構築による安定的な事業運営● 品質、生産性の高いサプライチェーン構築による競争力の向上	人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けた取り組みの推進	●	●	●	・グループ会社81社 ^{※2} に対し、地理、製品、産業、雇用形態、法規制の5つの観点によるデスクトップリサーチを実施(実施率100%) ・デスクトップリサーチでハイルスクとされた27社のSAQ ^{※3} 実施を完了	実績管理	P41-42、68
		人権教育の実施	●	●	●	・全従業員が継続的に人権教育を受講する仕組みを構築 ・グループ会社役員(一部地域除く)を対象に人権研修を実施(対象者数182名、受講率100%)	実績管理	P41-42、68
		取引先のコンプライアンス・スクリーニングの仕組み構築に向けた取り組みの推進	●	●	●	・贈収賄防止に関する社内関連規則に基づいた当社グループの通関業務委託先に対する審査を完了(実施率100%) ・通関業務委託先モニタリングの仕組みを検討	定期的なスクリーニングの実施	P53
ガバナンス・ コンプライ アンス	リスク <ul style="list-style-type: none">● 各種法令への違反、社会規範からの逸脱による社会的信頼の失墜● ガバナンス、内部統制の機能不全による事業の途絶、社会的信用の失墜、予期せぬ損失 機会 <ul style="list-style-type: none">● 法令遵守への取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得● 実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と継続的改善によるステークホルダーからの信頼の獲得	ロジスティードグループ行動規範教育(eラーニング) ^{※4} の受講率	●	●	●	98.5％(延べ81,955名受講)	毎年度：100％	P53
		女性執行役員比率 ^{※5}	●			5％(2024年3月31日時点)	10％以上	—
		役員報酬へのESG取り組み等の評価の反映	●			2023年度執行役員の年次賞与にCO ₂ 排出削減量を反映	反映要素の拡大	—
操業時の 事故防止	リスク <ul style="list-style-type: none">● 事故発生による操業への影響、人財の流出、社会的信用の失墜 機会 <ul style="list-style-type: none">● 操業・輸送時の安全確保による安定操業● 操業・輸送事故防止の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	三事故 ^{※6} の発生削減率	●	●	●	2022年度比32％増加	2023年度比30％削減	P67
		予防保全強化に向けた施策の実施	●	●	●	・SSCV-Safety ^{※7} 導入企業(検討含む)向けに定期教育ウェビナーを開催(開催回数：12回／参加社・人数：24社・延べ44名) ・VRを活用した体感教育を実施(実施拠点：国内外177拠点／参加人数：延べ約6,054名)	実績管理	P67
		「SSCV-Safety」の利活用による車両運転中インシデント発生の削減	●	●		インシデント発生件数 ^{※8} ：0.015件(前年度比60％削減) 当社グループ車両による重大事故発生率は、2021年度時点の全国平均に対し約82％低かった ^{※9} 。さらなる事故防止強化に向け事故の一手前となるインシデント件数を削減すべくインシデントの可視化を進め事故の未然防止につなげている。	実績管理	P67
リスク マネジメント	リスク <ul style="list-style-type: none">● リスクマネジメントの不備・不全による事業停止、事業継続の危機 機会 <ul style="list-style-type: none">● リスクマネジメントの取り組み強化による早期の事業復旧、企業評判の回復	全社規模の災害訓練と海外BCPキャラバン ^{※10} の実施	●	●	●	・「全社災害対策本部BCP訓練」を8月に実施 ・海外BCPキャラバンの一環としてアジア6社 ^{※11} のBCPマニュアル作成支援・教育等を実施	実績管理	P68
		情報セキュリティ事故発生件数	●	●	●	0件	毎年度：0件	P53
		情報セキュリティ教育受講率および標的型攻撃メール訓練での開封率	●	●	●	・情報セキュリティ教育受講率：100％(35,967名受講) ・標的型攻撃メール訓練 ^{※12} 開封率：12.0％	毎年度：100％受講／開封率10％	P53
防災・減災の 強化	リスク <ul style="list-style-type: none">● 対策不備による操業停止、物流網の遮断、従業員への被害、当社グループ資産(建築、設備等)・顧客商品への被害、顧客からの信用の失墜● 関係者への被害、被害者への賠償、被害者からの訴訟 機会 <ul style="list-style-type: none">● 迅速な事業継続・回復による機会損失の回避● レジリエンス強化の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	安全品質集中管理センターの機能拡張	●	●		国内の物流センター5拠点(累計)に高度な機能を有するビデオマネジメントシステム等を設置し、不安全行動や危険事象の遠隔監視範囲を拡大するとともにAI認識機能の検証を開始	実績管理	P68
		消防見える化システムを活用した管理体制の構築	●	●		「消防見える化システム」導入の約500拠点について、消防法等に則した対応適否の定期的なモニタリングにより、適宜改善指導が可能となる管理体制を構築	実績管理	P68
		災害時初動対応訓練の実施	●	●		地震等自然災害を想定した初動対応訓練を実施：13社(225名参加)	実績管理	P68

※1 疾病休業日数率=(疾病休業日数/在勤労働者延べ所定労働日数)×100
※2 2023年4月時点
※3 Self-Assessment Questionnaire(セルフチェックリスト)
※4 2023年度教育テーマは、文書管理、反社の断絶、人権、競争法、贈収賄、安全・衛生、知的財産、内部通報
※5 執行役員および業務執行役員における女性の割合
※6 労働災害、車両事故、製品事故
※7 SSCV-Safetyサービスの提供は日本国内のみ

※8 当社グループ所有の稼働車両1台・1ヵ月当たりのインシデント平均発生件数
※9 公益財団法人 交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計(令和3年版)」より算出。
事故1件当たりの走行距離の全国平均4.59万kmに対し、当社グループは26.0万km
※10 日本から指導員を派遣することで、海外拠点のリスク管理体制の構築・整備を図る活動
※11 LOGISTEED China, Ltd.、LOGISTEED Taiwan, Ltd.、PT Berdiri Matahari Logistik、PT LOGISTEED Indonesia、PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS、Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
※12 対象範囲はロジスティードおよび国内グループ会社と一部を除く海外グループ会社

社員座談会

ロジスティードグループが考える サプライチェーンマネジメント

「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」を経営ビジョンとして掲げているロジスティードグループ。お客様とともに、サプライチェーンの課題を解決し、価値創造にどのように貢献しているのか—

大手建設機械メーカー様を例にとり、最前線で活躍する4名の担当者による座談会を実施しました。

 <p>ロジスティード東日本(株) 土浦営業部 担当部長 深澤 章</p>	 <p>LOGISTEED Asia-Pacific Pte. Ltd. Managing Director 松井 和弥</p>
 <p>LOGISTEED America, Inc. Project Senior General Manager 長谷川 賢司</p>	 <p>ロジスティード(株) グローバルメジャーアカウント1部 部長補佐 瀧田 賢太郎</p>

— お客様の物流センター運営を委託された経緯を教えてください

深澤： 当社で受託する以前は、お客様ご自身でアフターサービスパーツの物流センターを運営していました。しかしながら、設備の老朽化や、事業拡大に伴い手狭になってきたことに加え、東日本大震災によって建屋が大きな痛手を被ったことも新物流センター設立計画を加速する一因となりました。このような状況下でお客

様から物流センター全体のアウトソーシングについて打診され、その課題解決策を当社グループで提案することになりました。具体的には、物流センターの通常機能に加えて、新しい設備の導入や、商品化業務（塗装・梱包）を倉庫内に取り込むことによりリードタイムを縮小していくこと。また、WMS（Warehouse Management System：倉庫管理システム）の導入によって、作業工程の可視化や作業工数の削減、それらをオーダーメイド



国内拠点

で建設された物流センターで運営していくことを提案し、受注に至りました。「つくば物流センター」は、世界各国に在庫を持つお客様のマザーセンターとして2014年に稼働を開始しました。稼働当初は、多くの工程でさまざまな課題に直面しました。特に旧物流センターからの部品移管と通常の入出荷業務が同時並行で行われたこともあり、入荷工程がスムーズに流れないという課題が大きく、それら一つずつ解決していく試行錯誤の作業が続きました。

課題解決には本当に苦労が絶えませんでした。解決の糸口となったのは「プロセスの見える化」でした。WMSから吸い上げたデータを加工し、分析することによりボトルネックとなっている場所と要因を特定し、現場にフィードバックしていくというサイクルを繰り返すことで徐々に整流化が進むようになりました。

瀧田： 私たちはお客様のサプライチェーンを理解し、分析、設計、運営、改善というプロセスを回しながら、ロジスティードグループの強み ▶P19 を軸として価値創造を実現しております。つくば物流センターには、お客様のサプライチェーンの課題を解決する強みが集約されています。一般的な物流会社であれば、出荷工程と物流工程の部分でサービス提供に特化します。かつては当社も同様でしたが、私たちはそこから大きくサービス提供領域を広げました。例えば製造工程には建機部品の塗装、梱包といった部分も含まれます。これらを物流センター内で行うことで、お客様にリードタイムの短縮というメリットを創出できます。

各工程に関する情報を実績として管理していますが、実績数値をフィードバックすることで、納期精度をお客様と一緒に向上させています。必要な情報はサプライチェーンの工程に凝縮されており、実績数値を積み上げ、それをもとに次の改善につなげていくことが重要だと思います。

課題は、こうしたサービスの提供が、まだ特定のお客様だけにとどまっているという点です。お話ししたようなサービスを展開するためには、お客様との強い信頼関係や、お客様のサプライチェーンに対する深い理解が

必要です。最近であれば、お客様の環境負荷の低減に貢献することも必要です。まずは特定の業界、特定のお客様の課題解決に寄り添うことでノウハウを蓄積することが重要ですが、それを極めれば、次の展開も見えてくるかもしれません。

— お客様のグローバル対応につなげることができた契機についてどう考えていますか？

深澤： お客様は、国内で製造・保管した部品を全世界へ出荷しています。また、本体納入後のアフターサービスとしての部品の供給も主要な事業の柱です。こうした業務を滞ることなく回すための起点として、「つくば物流センター」は、お客様にとっても重要な役割を担っていると言えます。お客様がサプライチェーン全体を俯瞰して管理されているのに、我々の事業体制が縦割りでは、お客様の期待に応えることができません。つくば物流センターだけでなく、視野を広げお客様の前後工程を含めて全体最適化も考えていくことが重要だと思います。

全世界のアフターサービスパーツ事業を掌握されている顧客に一番近い現場が中心となり、緊密なコミュニケーションをとりながら、瀧田さんの営業部門を巻き込みつつ、顧客・現場・営業の三者をうまく調整したことにより、グローバルな展開へつながったのではないかと思います。

松井： 私は現在シンガポールに駐在しています。シンガポールの物流センターは、日本のつくば物流センターから出荷された建機部品を保管し、お客様からの指示を受けてASEAN地域へアフターサービスパーツとして出荷する機能を担っています。当社が2019年にこの業務を受託する以前は、お客様ご自身がこの運営を行っていましたが、マーケットの状況により物量が変動することへの対応を固定人員で対応していくことには限界があり、当社への委託を決断されたという経緯があります。お客様に対して作業費用の変動費化のメリットを提供しつつ、アフターサービスパーツセンターとして部品供給を止めずに出荷し続けることが非常に重要です。人件費などのコスト水準の高さから、コ



シンガポール拠点

ロジスティクスグループのこれから

社員座談会

スト削減を優先すれば人財確保が難しくなります。部品供給を止めない体制を敷きつつ、物流コストを抑えていくことが日々の課題です。物量の変動については、お客様とのコミュニケーションを密にして、常に情報を得ることを心掛けています。

瀧田： シンガポールの物流センターは2019年、お客様から事業を譲り受ける形でスタートし、その際に、お客様から倉庫管理システムごと譲り受けました。2023年には当社のWMSを導入したことで、当社としてはデータがとりやすくなり、倉庫の状況が把握しやすくなりました。このシステムは2022年に北米の物流センターに導入したものをシンガポール仕様に変更して導入しています。

長谷川： 私からは、2022年3月に稼働を開始した北米の物流センターについてお話しします。ジョージア州アトランタに立地し、機能としては、つくば物流センターおよび北米サプライヤーから入荷してきたものを保管・梱包して北米全土に出荷しています。実はこの倉庫は、お客様側の事情もあり、受注後3カ月ほどで稼働させなければならませんでした。通常であれば6カ月から1年かけて準備をするところを、急ピッチで対応する必要がありました。コロナ禍の最中でもあり本当に苦労しましたが、稼働に向けては日本のつくば物流センターの立ち上げで培ったノウハウを深澤さんから教わりながら、また米国の現地法人で付き合いのあった協力会社の力も借りて、何とか対応することができました。

瀧田： システムに関しても、稼働時期がタイトだったので工夫をしました。2つのフェーズに分け、フェーズ1ではお客様からの出荷指示を受けて作業のできる必要最低限のシステムを導入し、フェーズ2で細かい仕様変更などに対応する形をとりました。また、現地での倉庫探しにはじまり3カ月で稼働させるためには、人財の集中投入が必要で、現地法人の人員だけでは手が足りず、当社グループが総力をあげてサポートしました。



米国拠点

— グローバルサプライチェーンの構築に携わり今後の活動のヒントは得られましたか？

深澤： 北米の物流センターの作業は、つくば物流センターのスキームと比べれば、3PLとしては比較的シンプルなものでしたが、受注から立ち上げまでが非常に短期であった点、また建設機械の部品は小さくて軽いものから、大きくて重たいものまで多岐にわたる点に難しさがありました。特に後者の課題に対しては、実際に日本で作業に携わっているメンバーのノウハウと経験を活かして業務運営の構築に貢献できたのではないかと思います。また、自分の手で日本から出荷したものを、北米で自分自身が受け取るという経験は大変貴重でした。後工程のどのような点に配慮すべきかを、つくば物流センターの従業員にフィードバックすることにより、さらなるCS（顧客満足度）向上にもつながっております。

お客様は、現地で建設機械が故障した際に、いち早く部品を届けるというアフターサービスを、私たちロジスティクスグループに託しています。お客様にとって最も重要な課題はリードタイムの短縮です。先ほども話しましたが、私たちも、その点を常に念頭に置いて自分たちの物流センターだけでなく、前後の工程まで視野を広げながらお客様のサプライチェーンの最適化と一緒に考えていることが大切だと思っています。

— DXの活用によるサプライチェーン可視化について教えてください

瀧田： お客様から依頼を受けた建機部品が、いつエンドユーザーのもとに届くのかということは、お客様が最も気にされる点です。部品の納期に合わせて、お客様の保守員がエンドユーザーの建設機械に部品を取り付けにいく計画を立てる必要があるためです。対象が数十万アイテム以上ある中で、各々の発注リードタイムを設定し精度を高めることは至難の業です。そこで当社は、必要な情報を一元管理するためのソリューションとして、クラウド型のプラットフォーム「SCDOS（サプライチェーン最適化サービス）」（➡P9）の導入を提案しまし

た。SCDOSは当社グループの物流DXの中核となるツールです。

このSCDOSに納期算出に必要なあらゆる情報を集めました。WMSからは各工程の作業実績・所要時間、国際輸送のデータベースから海上・航空輸送の実績を集約し、納期精度の向上をサポートしております。

また、SCDOS導入で現場の数値の見える化も進みました。ただ単純にシステムを入れただけでは見える化は実現できません。お客様と当社の現場メンバー、DXメンバーが協議を重ね、KPIの設定を行いました。今では、SCDOSから出力されるKPIレポートをもとに、お客様と課題の共有、改善施策の立案ができるようになっています。

長谷川： 北米ではWMSを改修して北米としてのKPIをとれるようにしてあります。お客様に対してお約束したサービスレベルを提供できているかの指標でもあり、また、私たちが提供するサービスのパフォーマンスがどのようなレベルにあるのかを把握するうえでも、こうしたKPIは重要です。以前、私たちは国際輸送で貨物が今どこにあるかを追跡するためのトレーシングシステムを、お客様に導入提案したところ、お客様から「別の目的でもこのシステムが活用できるのでは」と、我々が気づかない使い方をご意見いただいたことがあります。今後はこうしたお客様の意見を集約し、より有用なシステムの

開発やデータ活用ができればよいと思います。

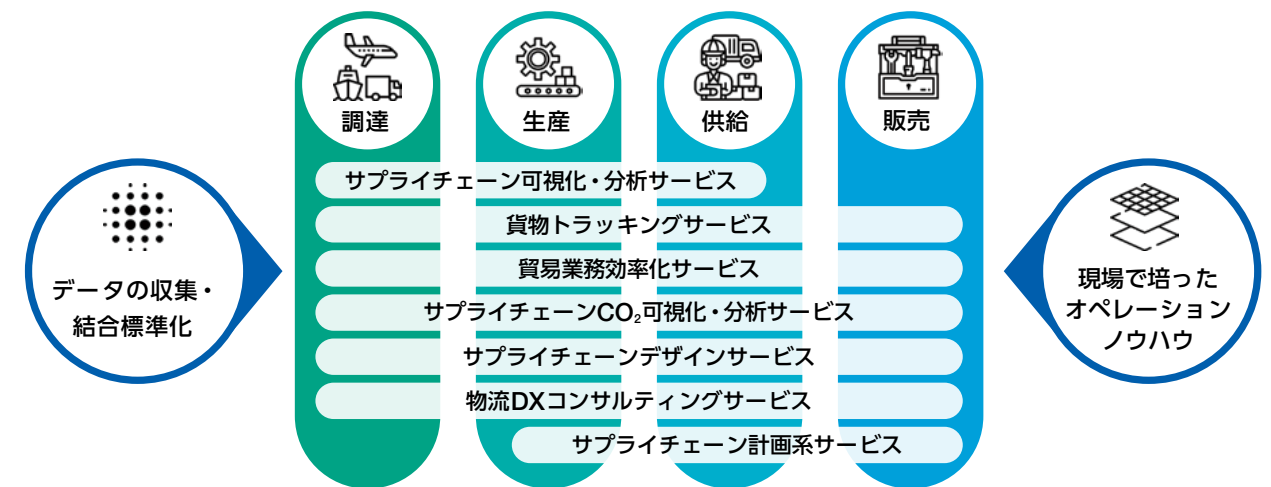
松井： シンガポールの物流センターで言えば、重要なのは納期遵守率ということになります。エンドユーザーのもとで建設機械に故障が起されば、必要な部品が届くまでその建設機械は使えず、その分時間のロスが発生してしまいます。従って、私たちのKPIは、緊急度に応じた的確に物を早く届けるということになります。

シンガポールでも当社グループのWMSが導入されたので、データをしっかりと把握し、分析できる環境が整いました。今後はシンガポールでもSCDOSの活用方法について一緒に考えていきたいと思っています。

— 最後にサービス拡大に向けた抱負を営業の瀧田さんからお願いします

瀧田： 我々は、各現場とコミュニケーションをとり、お客様と向き合って、求めるサービスを実現することが大切だと考えています。実績が少ない地域への取り組みも今後出てくると思いますが、当社グループは、今までお話ししてきた通り、各国で特色のある機能を持った物流センターを運営する力があります。お客様のグローバルサプライチェーンマネジメントを引き続き一緒になって実現していきたいと思っています。

SCDOSのサービスラインナップ



担当役員メッセージ



業務執行役員
グローバル営業開発
本部長

名取 一茂

サプライチェーン全体を可視化し、課題を洗い出し、お客様のサプライチェーン戦略を先手でサポートしてまいります。また、当社グループのグローバルネットワークと連携し、中期経営計画にある「海外事業の強化・拡大」を推進し、お客様から最も選ばれるソリューションプロバイダをめざします。

詳細はWebサイトをご参照ください▶ 従業員とともに <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/social/employee/>
ダイバーシティの推進 <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/social/employee/diversity.html>

2.人財育成・能力開発

● 全体的な教育体系

国内では、職位別や各種専門職種の期待役割の遂行に求められる知識・スキルの習得を支援するための教育体系を整備し、定期的にブラッシュアップしています。加えて、キャ

リア研修の実施や、社員が任意受講できる社外講座の展開など、自律的成長を支援する環境を整備しています。

● 基盤となる人財の育成

2023年度からの重点施策として、「LOGISTEED WAY 講座(マインド醸成)」および、各職場での変革・改善の要とな

る課長職を対象とした「マネジメント強化研修」の2つの施策に取り組んでいます。

● 成長を支える多様な人財の育成

同様に「LOGISTEED WAY」の共通認識と強固なマネジメント力を基盤に「LOGISTEED2030」を実現する人財として、グローバル人財、3PL現場人財、DX人財などの育成を重

点テーマとして設定し、それぞれ当社オリジナルの研修などを通じて、ポジションごとに期待される役割に合わせた教育を実施しています。

● グローバル人財の育成

経営人財を含む主要ポストの後継者育成計画の策定等、グローバル全体での人財の見える化、育成を推進しています。国内人財は、従業員のキャリアステージに合わせた海外業務研修制度、海外赴任者育成研修の実施、実践的な語学力向上を目的とした学習機会の提供などにより、グローバルビジネスをリードできる人財の育成に取り組んでいます。海外人財については、LOGISTEED WAY、人権等のグローバ

ル共通必須プログラムの継続展開のほか、経営人財向け育成プログラムのブラッシュアップ、3PL、DXなどの専門スキル教育の拡充を図っていきます。

正社員1人当たり教育費(2023年度) **37,486円**
対象範囲:ロジスティード、国内グループ会社

3.人事制度基盤の刷新

● ジョブ型人事制度の導入

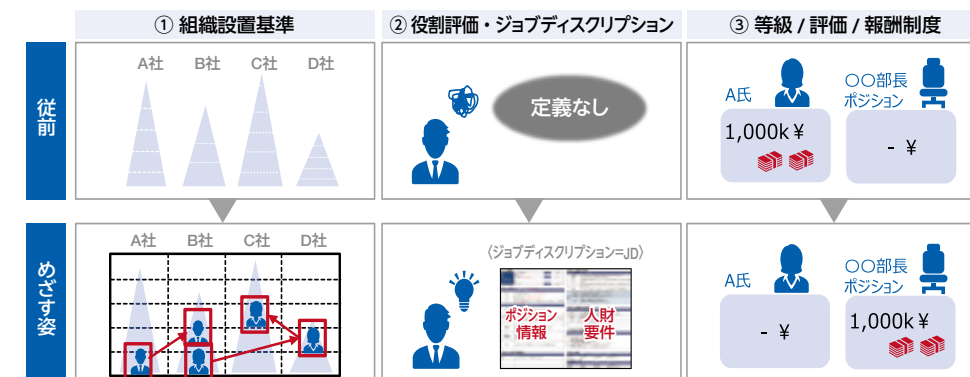
グループ内で「適所適材」での柔軟な人財ローテーションが行えるよう、組織設置基準の統一化を図り、ポジションごとに求められる役割や必要なスキルなどを明確にしたジョブディスクリプションを策定、役割に応じた公正な評価・処

遇に反映させる「ジョブ型人事制度」を導入しています。今後は、導入範囲の拡大を進め、グループ全体で推進していきます。

● 国内外グループの人事マネジメントシステムの構築

国内外グループ共通の「人財見える化プラットフォーム」を構築し「ポジション」ごとに求められる人財を、計画的に育成・配置等を行う人事戦略をめざしています。当該ブラッ

トフォームで、上長・部下のギャップ把握を支援し、自発的なキャリア設計や上長サポートを受けることでさらなる人財力向上につなげていきます。

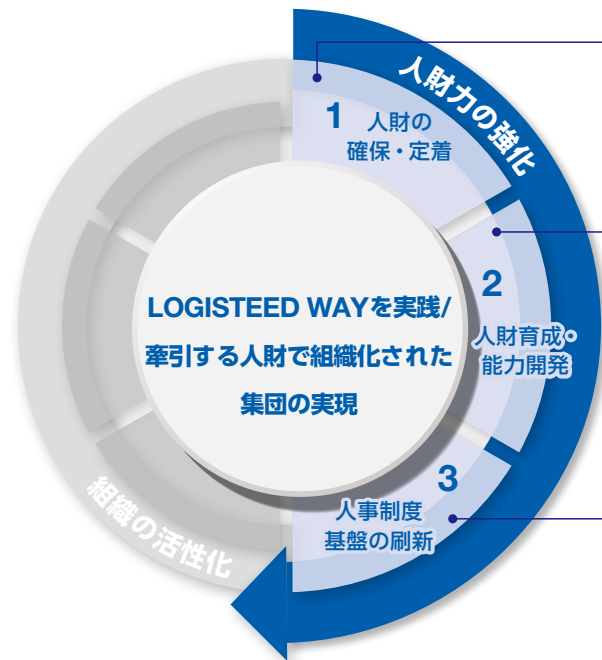


- ①各社で異なっていた組織サイズに基準(売上/管理スパン等)を設置し適所適材の人財配置・ローテーションを実現
- ②各ポジションごとの役割を明確化・明文化し役割の大きさの基準を設置
- ③人に紐づいていた等級/評価/報酬からポジション(役割)に紐づくものへと変更

ロジスティードグループのこれから

人的資本への取り組み 一人財力の強化ー

「LOGISTEED WAY」を実践/牽引する人財を育成する教育環境を提供するとともに、「LOGISTEED2030」実現に向けたチェンジリーダーの育成として、「基盤となる人財育成」と「成長を支える多様な人財の育成」の重点施策に取り組んでいます。



人財の確保・定着

「LOGISTEED2030」に向けて、グローバル人財、DX人財など、多様な人財の積極的な確保と、早期活躍のための取り組みを推進しています。

人財育成・能力開発

国内では、「LOGISTEED WAY」を実践/牽引する人財に必要なスキルを階層別・職種別に整理し、年1回スキル調査を実施することにより、個々の従業員の現状とのギャップを把握しています。調査結果をもとに全社として取り組む教育施策の策定と実行、および上長と部下の対話により、個々人に応じた育成計画と実行を推進しています。

人事制度基盤の刷新

事業領域の拡大と新たな付加価値の創出に全社が一体となって取り組むために、グループ共通の「ジョブ型人事制度」の導入と「人事マネジメントシステム」の構築を進めています。従業員一人ひとりの自律的な役割遂行意識の醸成、未知への挑戦意欲や自己成長を促すとともに、行動・プロセスと成果を今まで以上に評価や処遇に反映させることにより、従業員本人の納得感や達成感を高め、グループ全体のより大きな価値創出の実現をめざしています。

1.人財の確保・定着

● 成長を支える多様な人財の確保

・グローバル人財の確保

実践的な語学力と異文化への理解があり、海外事業の強化・拡大を推進することのできる人財の確保に注力しており、外国籍社員も積極的に採用しています。

・DX人財の確保

新卒学生に対して、IT・技術部門の社員との対話の機会を用意するなど、物流DXに対する具体的なイメージや魅力を伝え、訴求力の向上に取り組んでいます。

・専門人財の確保

法務、会計、監査など、事業運営や経営戦略に資する多様なスキルや経験を持つ人財を積極的に採用しています。

新卒採用における外国籍社員の割合
(直近2年間平均)

対象範囲:ロジスティード

10%

● 人財の定着と早期活躍に向けた支援

・オンボーディングプログラムの実施

若手社員や経験者採用者を対象に、「LOGISTEED WAY」の理解浸透、安全、法令遵守などの研修を実施しています。

・サーベイ、キャリア面談の実施

若手社員を対象にした就業意識サーベイの実施と、その結果をもとにした上長へのアドバイス、その他メンター制度や定期的なキャリア面談など、人財定着率向上のための取り組みを実施しています。

ロジスティードグループのこれから

人的資本への取り組み ー組織の活性化ー

「LOGISTEED2030」実現に向けて、従業員一人ひとりの会社に対する貢献意識を高め、主体的に変革や改善に取り組む人財と組織風土の醸成に取り組んでいます。

従業員エンゲージメントの向上

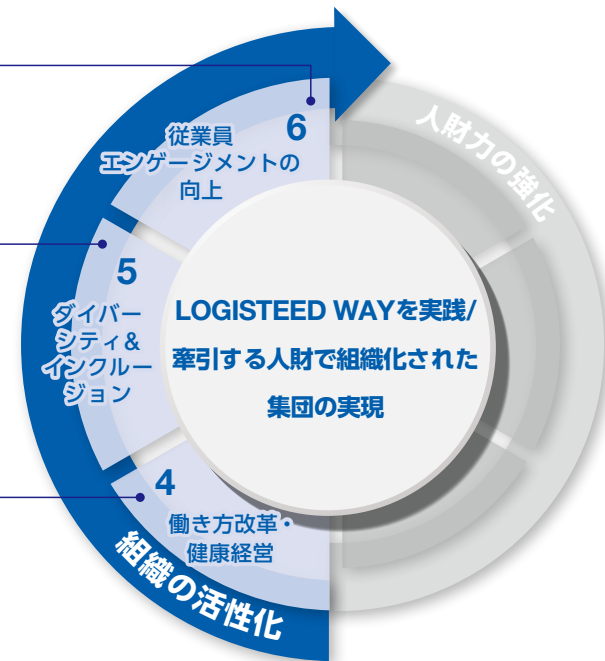
「LOGISTEED WAY」のマインド醸成を軸とした組織エンゲージメント向上への取り組みとして、エンゲージメントサーベイ(年1回)を起点とした組織風土変革のサイクルを回しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループが物流事業を通じて社会に貢献するうえで多様な人財の活躍を推進することは重要な取り組みと考えており、多様な働き方を実現する制度や仕組みの整備に加え、教育等を通じてダイバーシティ&インクルージョンの風土醸成を促進しています。

働き方改革・健康経営

当社グループは、多様な人財の育成と従業員一人ひとりが健康で安心して働ける職場づくりを推進し、質の高い物流サービスを通じて豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。



4.働き方改革・健康経営

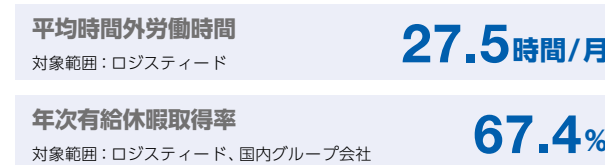
● 働き方改革を支えるグローバルなVC活動

VC活動は組織風土そのものを改善する活動です。グローバルでの改善事例の共有や活発なコミュニケーションの促進は、働き方改革を支え実践する推進力となっています。

多様な人財が組織の中で健康に、安心して、そして働く全員がやりがいを持って活躍できる風土を整えることで、組織全体の生産性向上の実現をめざしています。

● 労働時間の適正化(長時間労働の削減)

日本国内では、PCログやIDカード等の客観的な記録を用いることで、適正な労働時間管理を徹底しているほか、働き方改革の推進により、時間外労働の削減と年次有給休暇の取得促進をしています。



● 健康経営(従業員の健康増進支援)

従業員一人ひとりが健康で安全に働き続けることができる職場づくりをめざし、2022年に健康経営宣言を発出しました。メンタルヘルス対策の推進・産業医等と連携した保健指導の拡充など、従業員の健康促進活動を推進しています。こうし

た活動実績等が評価され、2023年より「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。



5.ダイバーシティ&インクルージョン

● グローバルカンパニーとしての人権尊重の取り組み

人権尊重の責任を果たすグローバルカンパニーとして、2023年度は「ロジスティードグループ人権方針」の制定、経営幹部を含めた教育の実施および国内外グループ会社81社

にデスクトップリサーチなど人権デューデリジェンスを実施しました。今後は、サプライチェーンを含めた人権デューデリジェンスを推進していきます。

● 女性活躍推進

女性が活躍できる職場を実現するため、女性社員の計画的育成や仕事と育児/介護の両立支援制度の整備を含めて働きやすい環境づくりに取り組んでいます。国内グループ会社を対象として、女性管理職登用への意識づけを目的とした

「リーダーシップ研修」や「キャリア開発研修」、上長向けの理解促進研修を実施しています。



● 仕事と育児/介護の両立支援

育児との両立支援制度全般の周知や男性の育児休業取得の職場理解を高めることは、ダイバーシティ&インクルージョンの促進につながると考えており、制度の理解や制度を利用しやすい環境づくりを推進しています。2023年度は、「両立支援ハンドブック」を個人所有のデバイスから

も閲覧可能とし、eラーニングで全社員が受講可能な「キャリアデザインのための育児両立講座」を実施するなど理解の醸成に努めています。



● LGBTQ+への取り組み

セクシャリティに関わるハラスメント防止と多様な人財の活躍を促進するにあたり、LGBTQ+への理解促進に取り組んでいます。ロジスティードおよび国内グループ会社の

全従業員が利用できる「LGBTQ+社外相談窓口」を設置し、誰でもいつでも相談できる環境整備を行っています。

6.従業員エンゲージメントの向上

● LOGISTEED WAYの浸透

当社グループの意思決定の起点である「LOGISTEED WAY」の浸透施策として、経営幹部と従業員とのインタラク

ティブなコミュニケーション機会の提供や行動規範浸透のeラーニングを国内外で展開しています。

● 従業員エンゲージメント向上施策の共有

国内では、全従業員を対象としたエンゲージメントサーベイを年1回実施し、組織風土変革の活動につなげています。

2023年度からは、エンゲージメントスコア向上の成功事例を全社で共有するなどの取り組みに着手しています。

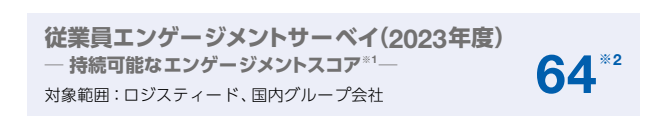
● 従業員エンゲージメントサーベイのグローバル展開

海外については、2023年度よりエリアを限定しトライアル実施を行い、2024年度は海外の主要なグループ会社に対

象を拡大して実施を予定しています。

● エンゲージメントサーベイ結果の活用

サーベイ結果を通して全社／各部門の風土課題を明確化し、経営レベルでの共有と議論を踏まえながら経営・人事・各職場ごとに、「経営幹部との対話会の開催」や「管理職向け部下コミュニケーション研修の実施」「業務改善検討会の実施」など対応施策の策定と実行を図るスキームで推進しています。



※1 企業の成長性と相関性の高い複数設問の平均スコア
※2 全回答者のうち好意的回答者の割合をスコア化

担当役員メッセージ



執行役員(CHRO)
人事総務本部長
工藤 司

物流業界は、社会の持続的成長を支えるインフラであり、当社においてその物流現場を支える従業員は最も重要な経営資本です。2023年度は、当社競争力の源泉である従業員が安全・健康に働きながら高い意欲を持って自己成長を実現できる組織づくりに取り組んでまいりました。また、2024年4月には国内事業の持続的な成長と海外事業の強化・拡大を目的として全社組織体制を変更いたしました。今後はグローバル全体での事業成長を加速させる組織・人財力の強化に取り組んでまいります。

知財・無形資産ガバナンスに対する取り組み

知的資産を経営資源として活用し、成長する企業へ

ミッション

ロジスティードグループの知的資本を可視化し、ビジネスモデルの立案、営業戦略につなげ、コラボレーション、イノベーションを促進する

One LOGISTEEDで持続的な企業成長に挑む



当社は2023年4月の商号変更に伴い、海外現地法人を含めLOGISTEEDブランドに切り替わりました。

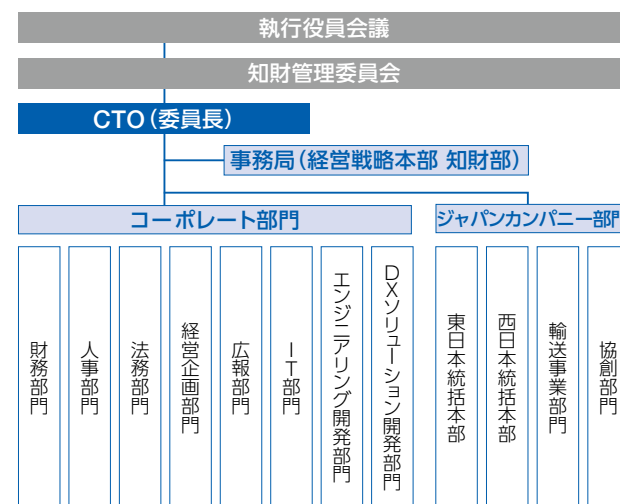
新ブランドのもと、グローバル横ぐし、連携・シナジーについて「One LOGISTEED」としての取り組みを加速し、グローバル市場で勝ち抜くブランドへの成長を図り、価値向上に資する取り組みを促進します。

知的財産マネジメント体制

当社グループは、知的財産が重要な経営資源であるとの考えのもと、知財戦略・管理の意思決定機関として知財管理委員会を設置しています。

新たなサービスソリューションやビジネスモデルに対して特許等の産業財産権の獲得による保護を標準的に行っているほか、物流の過程で取得したデータや現場に蓄積されたノウハウに対しては、その利活用を含めた保護と高付加価値化を検討し、ゲームチェンジャーへつなげる戦略を推進しています。

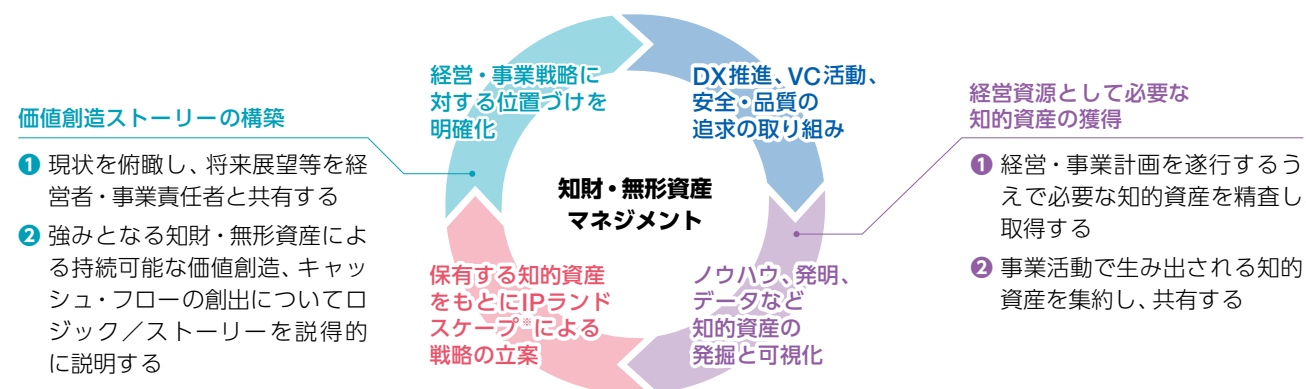
第三者の知的財産に対しては、ロジスティードグループ行動規範に則り、法令や契約に従った適切な取り扱いおよび保護を基本とし、常に誠実、公正に行動するよう、定期的なコンプライアンス教育を従業員に実施しています。



「知」を可視化し、次の戦略を探索する知財マネジメント

当社グループの「知」の源泉は、ロジスティックスの現場を支える「人財」です。そして、現場のオペレーションを技術で支えるIT、エンジニアリング、DXのソリューションの先行開発が当社グループの成長を担う源泉です。

現場×新技術開発の両輪で革新的なオペレーションプランの立案・イノベーションに取り組みます。



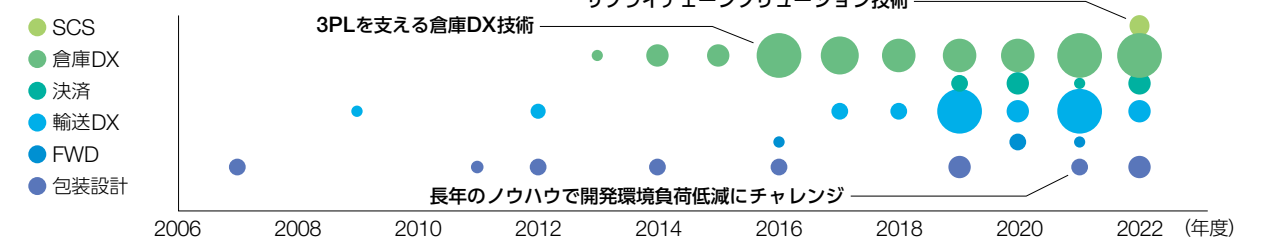
※IPランドスケープ：経営戦略または事業戦略の立案に際し、(1)経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、(2)その結果、現状の俯瞰・将来展望等を経営者・事業責任者と共有すること。

当社グループのめざす姿 ～LOGISTEED2030へ

お客様のニーズに迅速に対応するため、DX・LT・現場力で、グローバルなサプライチェーンを強化し、常に新たなサービスソリューション開発を進めています。倉庫作業状況からリアルタイムに進捗を取得して作業最適化を図るデジタルツイン技術やRCS (Resource Control System) (➡P9)をはじめ、輸送事業強靱化を支え、事故削減に貢献するSSCV (➡P8)など、革新的なサービスの拡充を図ります。

現場の改善活動であるVC活動により収集した現場のノウハウ、ナレッジを共有化する取り組みで、主力である3PL事業を強化し、お客様を取り巻く急速な環境変化にきめ細かく対応します。DX・LT・現場力の両輪で培った特許・ノウハウなど、知的資産のポートフォリオをもとに、お客様とともに、持続可能なロジスティックス戦略を推進いたします。

出願年度別、特許技術分野ポートフォリオ



中期経営計画LOGISTEED2024の重点取り組み

倉庫DX: デジタルツイン

デジタルツインとは、リアル空間から収集したデータをもとに、サイバー空間上に全く同じ環境を再現する技術です。当社は、物流事業の将来像を検討し、物流倉庫のデジタルツインに関する実証実験を行ってきました。これまで春日部のECプラットフォームセンターで先行してきた取り組みを、今後多拠点展開し、いち早く実装を図る計画です。倉庫の運営ノウハウをAIが学習し、予測・シミュレーションして当日の出荷計画を作成するなど、物流全体運営の最適化を推進します。倉庫内のさまざまな活用事例については特許を出願中です。



倉庫作業のシミュレーション画面

輸送DX: 交通事故削減・ドライバーの安全に資するソリューション開発

体調データとトラックの走行データをもとに事故リスクを予測するAIを開発 (特許第7334057号)

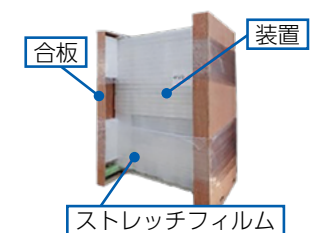
SSCV-Safetyでは、ドライバーの日々の体調データから、運転上のリスクを予測する技術を世界初実装しました。



包装ソリューション: 環境負荷低減へのチャレンジ (付加価値サービス +VAS)

当社グループは、新たな付加価値による事業領域の拡張を中期経営計画の重点施策に掲げ、領域拡張を通じた事業価値のさらなる向上に取り組んでいます。

包装ソリューションでは、当社グループが長年蓄積してきたノウハウを活かし、チャレンジと革新を続けています。特許第7382996号「梱包体、梱包方法、輸送方法(大型装置の国内輸送用梱包材)」では、装置を両側面から緩衝材を取り付けた合板で挟み込み、ストレッチフィルムで固定する専用梱包材で、トラック積載時の固縛工程を簡素化し、作業工数を30%削減および積載率を70%向上する改善を果たしました。



3PL事業(国内)

お客様のサプライチェーンのさまざまなステージにおいて、包括的なアウトソーシングサービスと、それを支えるDX・LT・現場力により、サービス水準と物流効率の向上を可能にします。3PLの先駆者ならではの豊富なノウハウとコンサルティング力、各種インフラを駆使し、幅広い業種・業界のお客様へ最適な物流ソリューションを提供するとともに、次世代物流技術の実装や事業領域の拡張に挑み続け、常に進化の歩みをリードしています。

主なサービス内容

● 調達物流

仕入れ品の引き取りから検収・保管・供給まで、一括で対応します。ベンダー在庫管理方式(VMI)や部品の組立・塗装、生産ライン向けの配膳など、高付加価値サービスを提供しています。

● 販売物流

拠点配置、在庫水準の見直しなど、サプライチェーンの設計時から包括的に支援します。最新技術を駆使した高品質・高効率な物流設計、運営を行い、お客様の受注・販売拡大を支えています。

2023年度の実績

売上収益: **4,275億円** 調整後営業利益: **199.7億円**

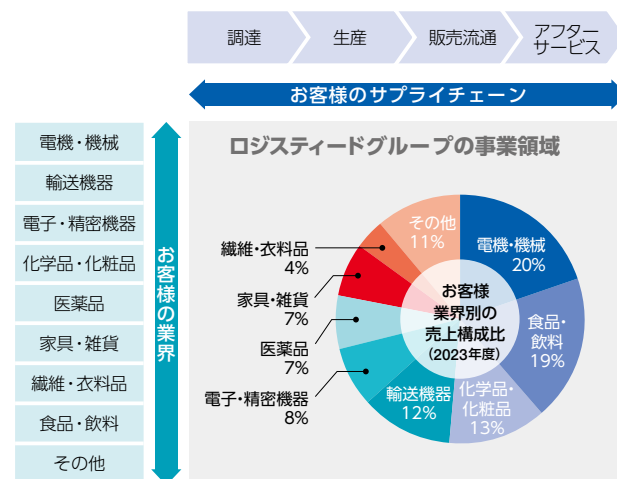
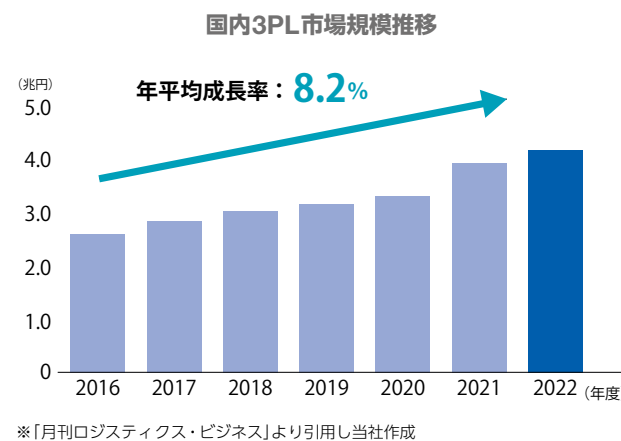
● 生産物流

資材・製品の管理・包装・発送など、製造工程におけるさまざまな物流業務を請け負います。包装のプロによる、製品特性・物流条件に応じた最適な包装ソリューションも提供しています。

● ソリューション

情報通信機器向けに物流とCE*を融合したサービスや、危険物・化学品向けの共同物流サービスなど、付加価値の高いソリューションを多数提供しています。

* CE: Customer Engineerの略。情報通信機器の設定・動作確認などの作業を行う



担当役員メッセージ



副社長執行役員
(CJBO 兼 CMO)
ロジスティードジャパン
カンパニー社長
協創PJ長

西川 和宏

私は、CJBOとして、国内の3PLトップランナーとしてのポジションを堅持しつつ、DX/ロボティクスに加えて、VAS等の付加価値サービスをお客様に提供することで、国内事業のさらなる成長を実現していきます。また、CMOとしては、CIBOと密に連携して、世界各地で当社グループが、提供しているソリューションをグローバルに相互展開し、「One LOGISTEED」としてのシナジーを創出していきます。

3PL事業(海外)

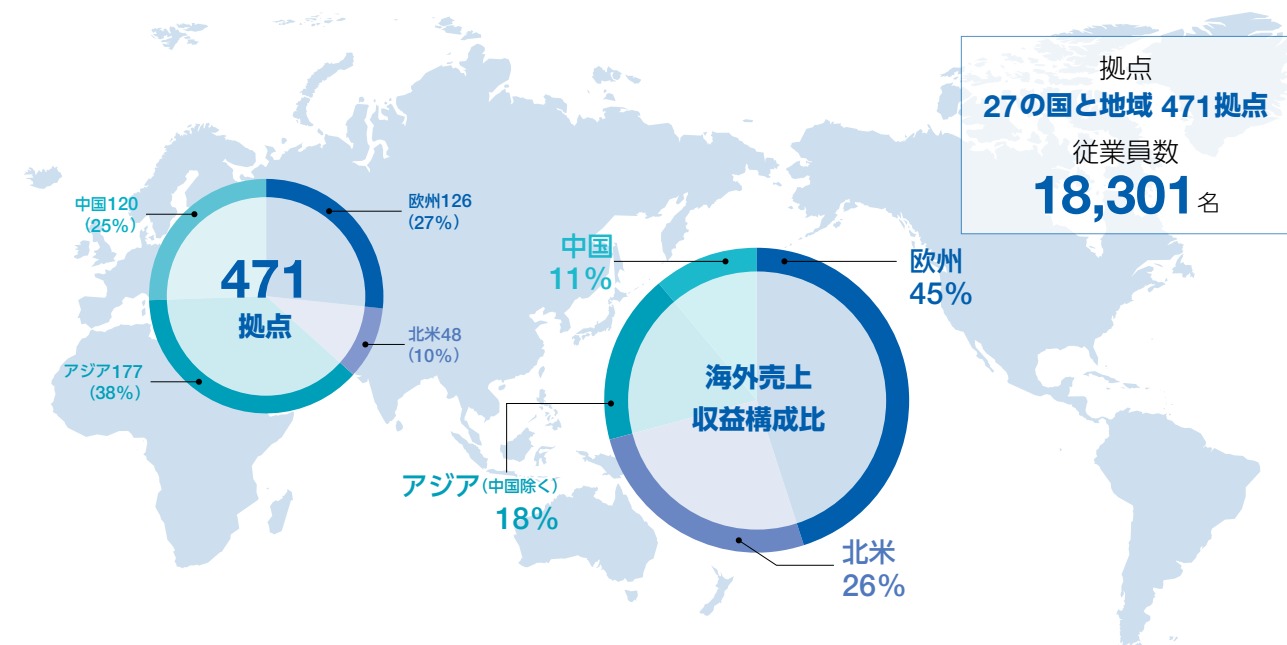
1976年のシンガポール進出以降、海外における事業拡大を続けており、2024年3月末時点で世界27の国と地域(日本を除く)に、471拠点の海外ネットワークを構築しています。

「グローバル3PLリーディングカンパニー」をめざす方針のもと、多様なサービスメニューでお客様のサプライチェーン戦略をサポートしていきます。

2023年度の実績

売上収益: **3,222億円** 調整後営業利益: **146.3億円**

海外地域別売上収益構成比・拠点数(2023年度)



主なトピックス

- 2023年8月: オランダのVan den Bos & van Daalen Materieel B.V. (以下、BosDaalen) を子会社化
- 2024年1月: マレーシアセランゴール州にLOGISTEED Solutions Asia-Pacific Sdn. Bhd.が営業開始
- 2024年2月: Flyjac Logisticsがインドマハラシュトラ州に「ムンバイ物流センター」を開業



BosDaalen 本社・倉庫



Flyjac Logistics ムンバイ物流センター

担当役員メッセージ



副社長執行役員
(CIBO)
ロジスティード
インターナショナル
カンパニー社長

クリストファー・ローガン

2024年4月、副社長執行役員(CIBO)兼ロジスティードインターナショナルカンパニー社長に就任しました。この職責において、私はアジア、欧州、中東、アフリカ、米州における3PL事業とフォワーディング事業の戦略的成長を推進します。海外事業における顧客重視、現場力、継続的な実行力といった豊富なレガシーを活用し、当社グループは、「One LOGISTEED」としてグローバルレベルで一丸となって取り組んでいきます。

フォワーディング事業

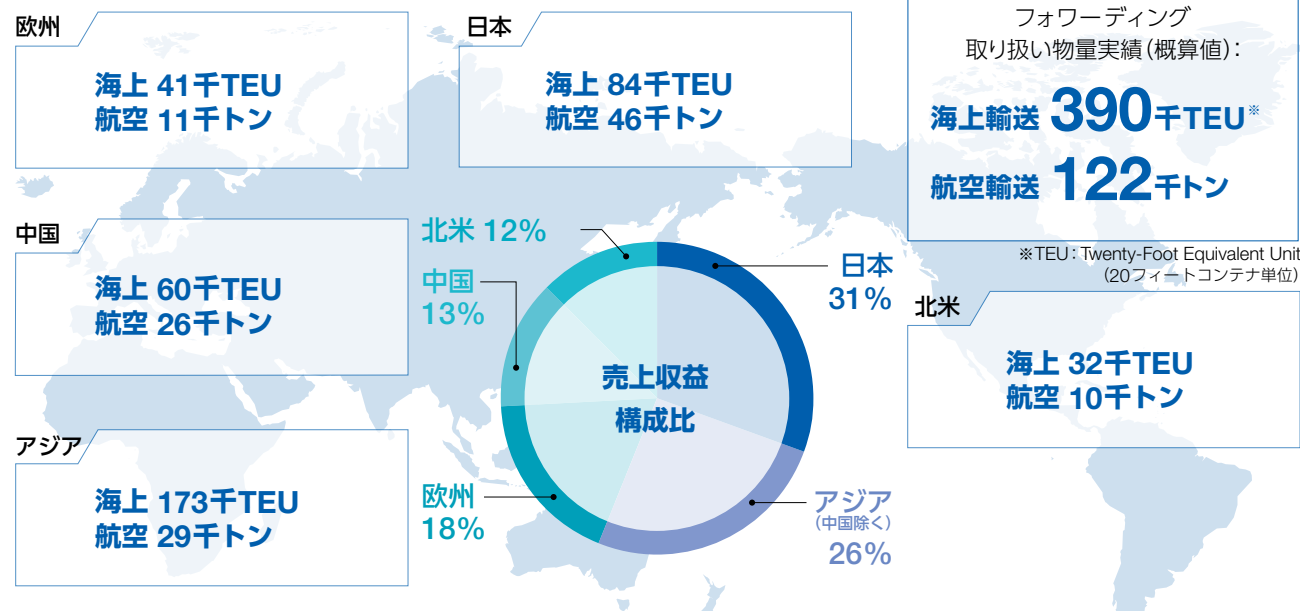
ロジスティードグループのグローバルネットワークを駆使し、船舶・航空機・トラック・鉄道など、さまざまな手段をシームレスにつなぎ合わせ、お客様に最適な輸送サービスを提供しています。フォワーディングと3PL・重量機工を融合した一貫物流サービスから、貿易事務代行、貿易協定に関するコンサルティングなどの専門性の高い業務まで、お客様の幅広い国際輸送ニーズにお応えしています。

2023年度の実績

売上収益(概算値):

1,128億円

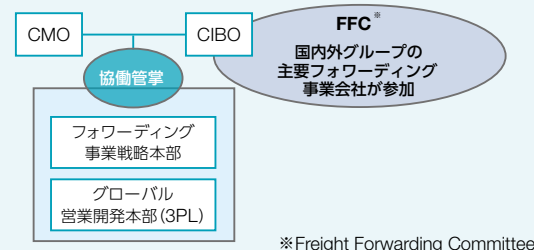
地域別売上収益構成比・取り扱い物量(2023年度)



主なトピックス

One LOGISTEEDとしての体制強化

フォワーディング事業単体だけの活動を越えて、顧客、地域、事業を跨ぎ、3PL事業も含めたグローバルでの営業組織連携を強化していきます。また、購買組織の連携強化を図り、購買力向上を図ります。エリアおよびルートなどに応じてフレキシブルに対応窓口を選定し、情報発信機能も強化していきます。



担当役員メッセージ



副社長執行役員 (CIBO)
ロジスティード
インターナショナル
カンパニー社長

クリストファー・
ローガン

国際情勢の変化によりお客様のサプライチェーンが多様化する中、グローバル市場にて柔軟な対応が求められると考えています。当社は主要フォワーディング事業会社で組織するFFCを立ち上げました(上記図参照)。各社の連携を強化し、あらゆるグローバル輸送ニーズにお応えしていきます。



業務執行役員
フォワーディング事業戦略
本部長
ロジスティードエクスプレス(株)
代表取締役社長

黒梅 裕一

重量機工事業

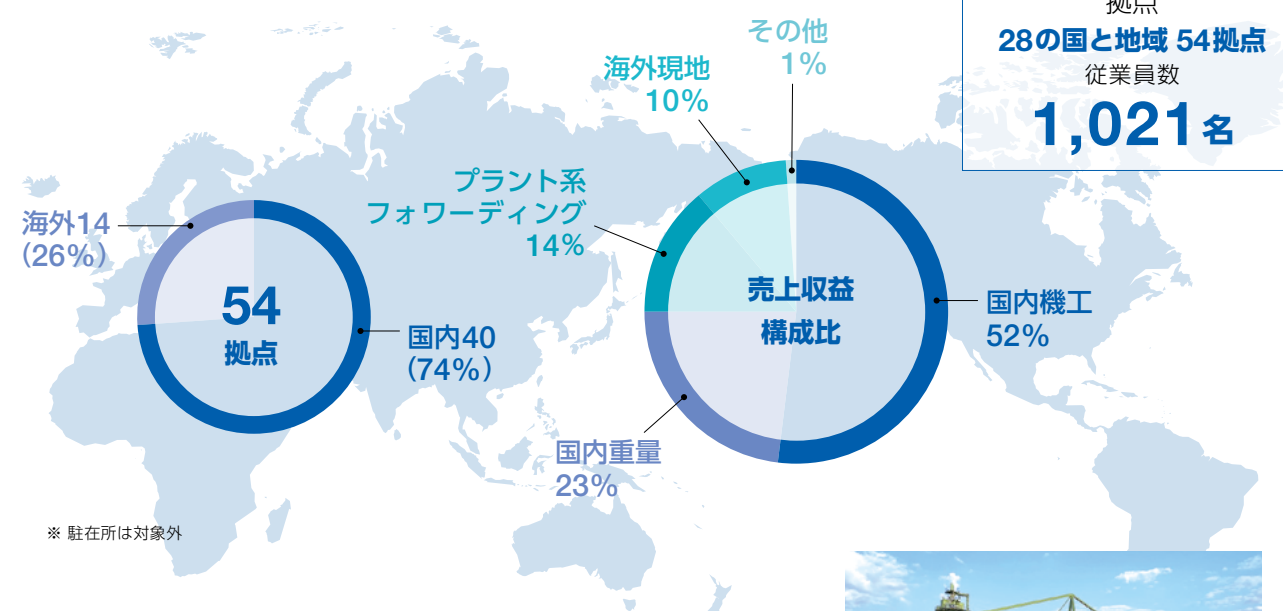
1950年の創業以来、電力プラント、産業機械、鉄道車両をはじめとする重量品から、繊細な取り扱いを必要とする精密機械、医療機器等まで、国内外を問わず出荷から輸送・据付までの一貫物流サービスを提供することで、社会や産業の基盤を支えるとともに、輸送技術の研鑽に努めてきました。お客様の多様なニーズにお応えするため、これまで蓄積した経験とノウハウを活かしたトータルロジスティクスソリューションを提供し、社会の発展に貢献していきます。

2023年度の実績

売上収益(概算値):

359億円

売上収益構成比・拠点数(2023年度)



主なトピックス

- 半導体新工場向け設備一貫輸送および据付作業の実施
(設備全般および半導体製造装置の一時保管、現地輸送、搬入・据付)
- (株)宇徳との自走式多軸トレーラ運用における共同運営の推進
- 自航式バージによる国内港湾向け荷役設備輸送作業の実施
- 大型物流センター向け自動搬送装置の搬入・据付作業の実施
- 国内および海外(米国・オーストラリア・フィリピン・中東 ほか)向け電力プラント(火力、地熱、風力)・送変電設備一貫輸送の実施(継続中)
- アジア・中南米向け鉄道車両輸送の実施(継続中)



国内港湾向け荷役設備の自航式バージによる輸送



アジア向け鉄道車両輸送

担当役員メッセージ



営業開発本部
副本部長
フォワーディング
事業戦略本部
副本部長

林 大介

2024年度の新体制下で、海外事業においては、引き続き3PL事業およびフォワーディング事業との融合を図り、付加価値の高いサービスを提供することでグローバルシェアの拡大を進めています。国内事業においては、(株)宇徳と自走式多軸トレーラの共同運営に関する業務提携を締結し、脱炭素・社会インフラ等に関わる課題解決に貢献していきます。さまざまな貨物を安全・確実にお届けするための作業体制の構築とエンジニアリング力の強化を継続し、お客様の事業拡大のサポートと社会への貢献に努めていきます。

役員紹介

※役職ごとに五十音順で記載しています

取締役



代表取締役 中谷 康夫



社外取締役 浦野 光人



社外取締役 西島 剛志



社外取締役 平野 博文
(株)KKRジャパン 代表取締役社長 パートナー



社外取締役 森田 和信
(株)日立製作所 執行役常務
インダストリアルデジタルビジネスユニットCEO



社外取締役
(監査等委員) 青木 美保
昭和女子大学
食健康科学部 食安全マネジメント学科 准教授



社外取締役
(監査等委員) 宮内 秀聡
(株)KKRジャパン プリンシパル



社外取締役
(監査等委員) 谷田川 英治
(株)KKRジャパン パートナー

執行役員



会長兼社長執行役員
(CEO)* 中谷 康夫
★は取締役を兼任



副社長執行役員
(CIO) クリストファー・ローガン
ロジスティードインターナショナル
カンパニー社長



副社長執行役員
(CJO 兼 CMO) 西川 和宏
ロジスティードジャパンカンパニー社長
協創PJ長



副社長執行役員
(CTO) 林 伸和
コーポレート担当



執行役員
(Deputy CIO) 阿部 和雄
海外事業統括本部長
AEO*・輸出管理本部長



執行役員
(CHRO) 工藤 司
人事総務本部長
監査室担当



執行役員 神宮司 孝
東日本統括本部長
(ロジスティード東日本(株) 代表取締役社長)



執行役員
(CSO 兼 CPO) 高岡 勲
経営戦略本部長



執行役員
(CFO) 中本 英夫
財務戦略本部長



執行役員 畠山 和久
西日本統括本部長
(ロジスティード西日本(株) 代表取締役社長)



執行役員
(Deputy CJO) 深澤 啓介
国内事業統括本部長

業務執行役員

梓澤 和則 業務執行役員 (CIO)
IT基盤本部長
情報セキュリティ本部長

伊与久 賢一 業務執行役員
東日本統括本部 副本部長

岡本 良一 業務執行役員
安全品質管理本部長

小川 健一郎 業務執行役員
経営戦略本部 副本部長

川北 剛史 業務執行役員
海外事業統括本部 担当本部長
(LOGISTEED China, Ltd. 社長)

黒梅 裕一 業務執行役員
フォーワーディング事業戦略本部長
(ロジスティードエクスプレス(株) 代表取締役社長)

材木 和彦 業務執行役員
営業開発本部長

坂口 和久 業務執行役員
西日本統括本部 西日本営業本部長

長尾 清志 業務執行役員
西日本統括本部 中部営業本部長
(ロジスティード中部(株) 代表取締役社長)

名取 一茂 業務執行役員
グローバル営業開発本部長

芳賀 寛 業務執行役員 (CTO)
ロジスティクスソリューション統括本部長

藤原 和弘 業務執行役員
財務戦略本部 副本部長
PM推進本部担当

渡辺 亨 業務執行役員
国内事業統括本部 輸送事業強化本部長

(2024年9月1日現在)

〈略称について〉 C E O:Chief Executive Officer C T O:Chief Transformation Officer C F O:Chief Financial Officer
C I O:Chief Information Officer
C I B O:Chief International Business Officer C H R O:Chief Human Resources Officer
C S O:Chief Strategy Officer C T O:Chief Technology Officer
C J B O:Chief Japan Business Officer C P O:Chief Procurement Officer
C M O:Chief Marketing Officer

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ロジスティードグループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開により、中長期的な企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレートガバナンスの基本と考えています。

当社の機関設計

当社は、意思決定のさらなる迅速化および取締役会の監督機能の強化・高度化を通じた、企業価値向上を図るため、2024年3月1日に監査等委員会設置会社へと移行しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。取締役の職務執行に対する監督機能を強化することで、経営の客観性と透明性を確保しているほか、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と業務執行の責任と権限の明確化を図っています。

● 取締役会

取締役会は、社外取締役7名を含む取締役8名で構成されており、指名報酬委員会を設置し、執行役員を選任しています。各執行役員は、代表取締役の指揮・監督のもと、各自の権限および責任の範囲で、職務を執行しています。

監査等委員である取締役3名は、取締役会等の社内重要会議に出席し、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況について把握しています。

● 監査等委員会

原則月に1回行われる監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されており、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会

計監査人および内部監査担当部署等から報告を受け、意見交換を行っています。会計監査人の監査計画について、監査等委員は会計監査人から事前に報告を受領しています。

● 執行役員会議

原則月に1回行われる執行役員会議では、「執行役員会議規則」において規定されている付議基準に従い審議を行っています。さらに「執行役員決裁基準」を定め、執行役員11

名はその決裁基準に従い、職務執行を行っています。執行役員会議等の社内の重要な会議には、社外取締役もリモートで出席できる環境を整えています。

● 取締役会等の主な役割(2024年度)

取締役会

経営の基本方針等の決定、取締役の職務の執行を監督

法令、定款、取締役会規則に定める決議事項に加え、中期経営計画や年度予算等に関する具体的な議論にも焦点を当てて決議しています。

監査等委員会

取締役の職務執行の監査および監査報告書の作成

会計監査人・内部監査部門と連携し、取締役の職務執行を適法性および妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めています。

指名報酬委員会

取締役会の諮問機関として取締役候補者の指名等を答申

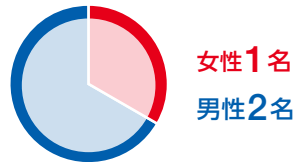
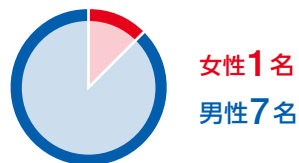
取締役候補者の指名、執行役員等の選解任、代表取締役の選定と解職、社長を含む執行役員のサクセッションプラン、取締役および執行役員等の報酬に関する方針等について答申を行っています。

● 執行役員会議の主な役割(2024年度)

執行役員会議

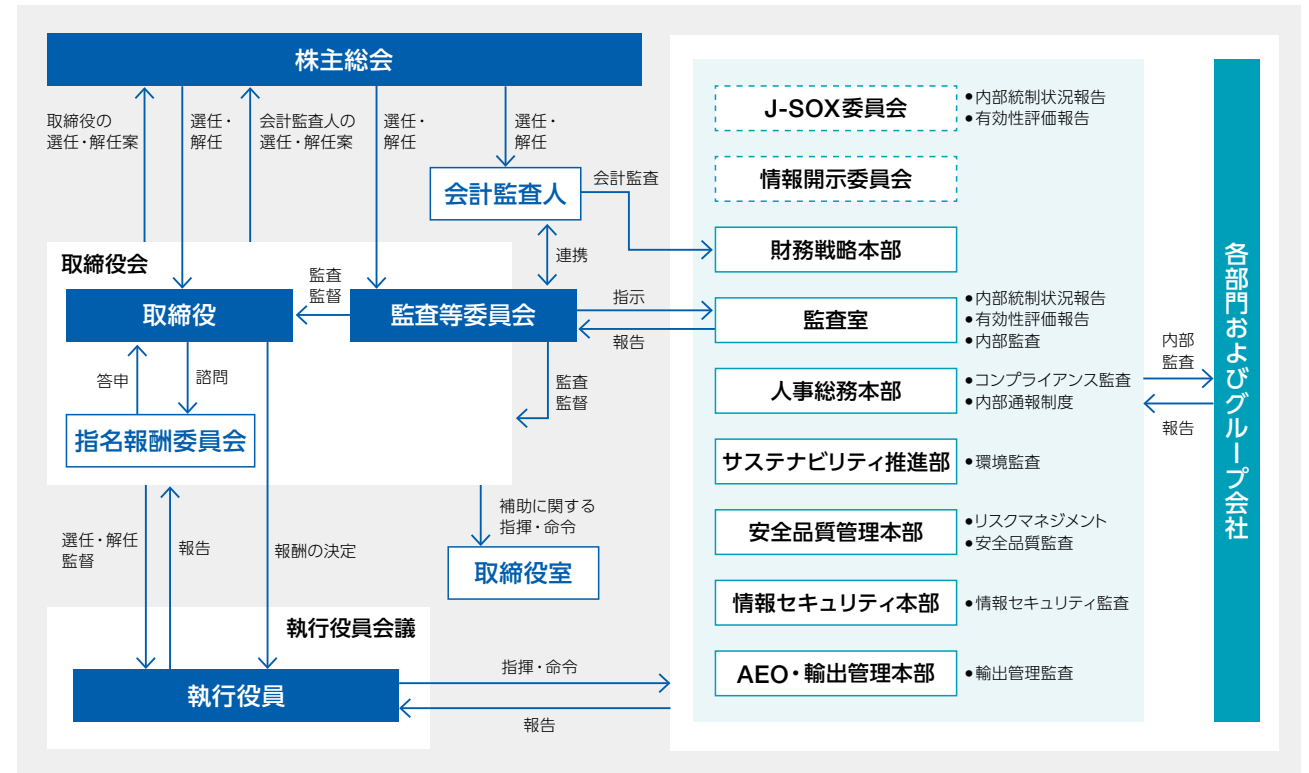
業務執行に関する重要事項の検討

執行役員および会長兼社長執行役員が特に指名した者により構成され、経営管理に関する基本方針、決算、事業計画などについて審議・報告を行っています。



コーポレートガバナンス体制および内部統制システム

当社では、取締役会により定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。運用状況の概要は以下の通りです。なお、当社は2024年3月1日に監査等委員会設置会社へと移行しており、以下は移行後の運用状況の概要を記載しています。



● 内部統制全般および内部監査について

内部統制全般について、当社およびグループ会社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効果的に達成するため、定期的に監査を実施しています。内部監査について、法令等の遵守状況の確認および法令等の違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署および子会社の担

当部署による内部監査を実施しています。また、当社の内部通報制度である「ロジスティードグループ社内通報制度」を整備しています。内部監査の結果およびコンプライアンス社内通報制度の通報状況については、定期的に取締役および監査等委員会に報告を行っています。

● リスク管理体制について

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、それぞれの対応部署にて「贈収賄防止に関する規則」「情報セキュリティ対策標準」「品質保証管理規程」等の規則を制定しています。法令遵守のためのマニュアル作成・配布、定期的なeラーニングの実施等を子会社も含め行っています。また、新たなリス

クの発生可能性を把握するため、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、執行役員会議にて審議・報告し、重要な各種方針および社内規則については、取締役会でも審議・報告しています。

● グループ会社の体制について

グループ会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせ、子会社への取締役および監査役の派遣ならびに子会社の各部署への定期的な監査等を行うとともに、「グループ会社運営基準」によって、子会社に関わる業務上の重

要事項について、当社取締役会・執行役員会議での審議の対象としています。また、「ロジスティードグループ行動規範」等の基本方針を定め、企業の社会的責任についてグループ会社と共有しています。

コンプライアンス／情報セキュリティ

コンプライアンス

法令等を遵守した経営を推進するために、コンプライアンス機能を明確化するための体制を整備し、全ての役員、従業員が遵守すべき腐敗防止に関する事項を含むコンプライアンス基本方針を定め、法令や社内規則、企業倫理の遵守の徹底に努めています。また全ての役員、従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、どのように行動すべきかを規定した「グループ行動規範」を制定し、グループ全体で企業倫理に沿った行動をとることを必須としています。

● コンプライアンス教育の実施

コンプライアンス違反を許さない堅固な企業風土を築きあげるため、役員を含む全従業員向けに「行動規範eラーニング」を定期的に展開しているほか、階層別教育や国内グループ会社の新任役職者を対象とした集合研修等を実施しています。

行動規範eラーニング受講率(2023年度)

対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社

98.5%

● 調達コンプライアンス教育の実施

公正な購買活動を徹底するため、全従業員を対象とした調達コンプライアンスに関するeラーニングのほか、国内外グループ会社の購買業務従事者を対象としたeラーニング専門教育や集合教育を定期的に実施しています。

購買従事者教育実施会社数
(2023年度)

国内：21社

海外：28社

● 贈収賄防止の取り組み

腐敗防止は、コンプライアンスの重要な課題の一つであると認識しています。中でも贈収賄については、国内外での管理体制の強化に向けた取り組みを進めています。

2023年度は、eラーニングにて贈収賄教育を実施するとともに、海外グループ会社については現地に赴いて教育を実施しています。

● 社内通報制度

違法行為や不適切な行動に関して、早期発見・是正を図るため、社員をはじめ関係者が安心して通報できる仕組み

として社内通報制度を導入し、社内外の通報窓口を設置しているほか、通報者等の保護を徹底しています。

情報セキュリティ

お客様からお預かりしている情報資産およびロジスティードグループの情報資産を適切に管理・保護することが最重要であると認識し、グループ全体で、社内規則の制定、従業員の教育・啓発活動を推進しています。社会情勢や海外の個人情報保護の状況変化に合わせて社内規則を改定し、個人情報保護や情報セキュリティの管理・運用状況の確認などを通じて情報漏えい防止に努め、高いセキュリティレベルの維持とグループ全体でのガバナンス強化に努めています。

● 個人情報保護・情報セキュリティに関する教育・訓練

全従業員向けにeラーニングを展開しているほか、階層別教育などの集合研修で情報セキュリティ教育を実施しています。また標的型攻撃メールの対策として、2023年度より、国内グループ会社に加え、海外グループ会社うち、28社を対象に、独自に構築した模擬訓練システムを用いた訓練を実施しています。

情報セキュリティ教育の受講率(2023年度)

対象範囲：ロジスティード、国内・海外グループ会社

100%

標的型攻撃メール訓練の開封率(2023年度)

対象範囲：ロジスティード、国内・海外グループ会社

12%

● 第三者認証の取得・維持活動

個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを認定する、プライバシーマークの認証を取得しています。また、情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する、国際標準規格ISO/IEC27001認証も取得しています。

プライバシーマーク取得状況
(2024年3月末時点)

対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社

9社

ISMS認証[※]取得状況(2024年3月末時点)

17部署

※登録範囲：3PL事業における営業・設計・開発、および物流センター運営
(医療・医薬・農業・ドキュメント管理・情報通信機器)

ロジスティードグループ行動規範に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/policy/pdf/koudoukihan.pdf>

コンプライアンス情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/compliance/>

情報セキュリティに関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>

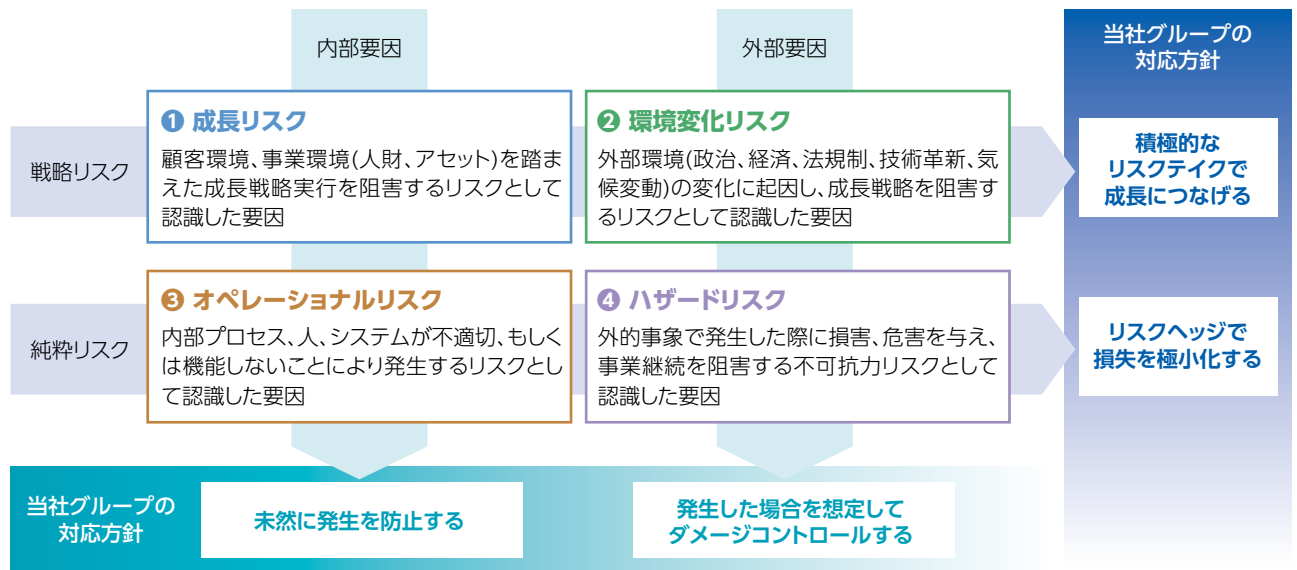
リスクマネジメント

ロジスティードグループは、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、予見することが難しいリスクおよび機会や全社横断的に対応が必要となるリスクおよび機会への対応として、リスク項目の特定(洗い出し)、リスク分析(定量化)、リスク評価(優先順位付け)、リスク対応(対応方針)の検討を行い、リスクマネジメントのPDCA強化に努めています。

● リスクの定義と分類

当社グループにおいて、リスクとは「目的に対する不確かさの影響であり、事象が起きた際の戦略達成やビジネス目標に影響を与える可能性」と定義しています。

認識したリスクは、下表の通りリスク種別(戦略リスク・純粋リスク)やリスク要因(内部要因・外部要因)を踏まえて分類したうえで、リスクファクターごとに発生可能性や影響度を基に定量化し、基準点を超えるリスクを「重点リスク」として選定しています。また、評価点によって優先順位付けを行い、重点的に対策を検討しています。



● リスク管理体制

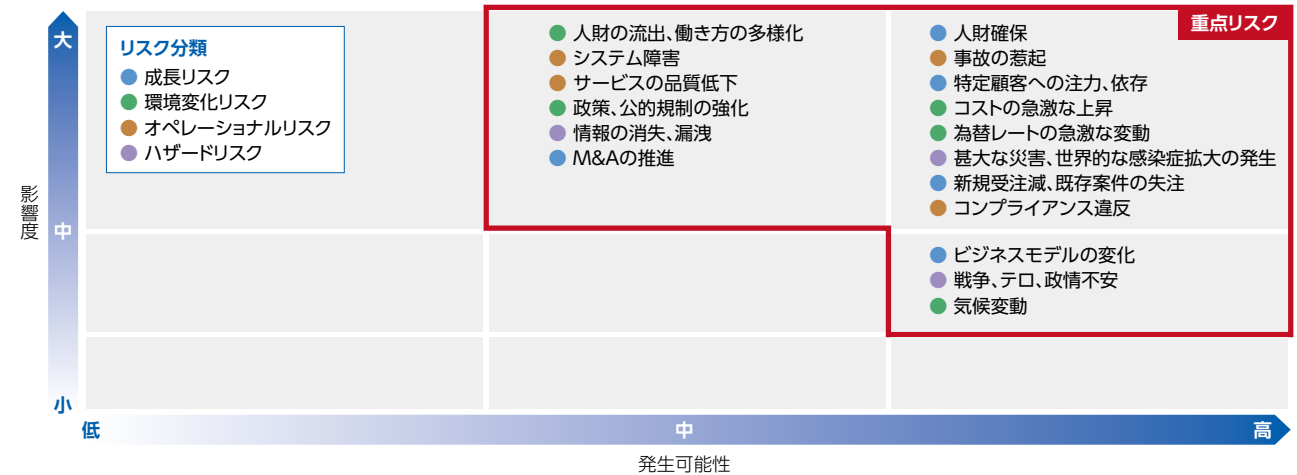
当社グループは、リスク管理体制として、リスクファクターごとにリスクオーナー^{*1}と実行責任者^{*2}を選定し、リスクマネジメントを行っており、リスクオーナー又は実行責任者がリスク項目への対応状況について執行役員会議へ報告するとともに、適宜、取締役会・監査等委員会へ報告することでERM(Enterprise Risk Management)の実効性の確保に努めています。

※1 リスクオーナー：リスクへの対応を協議し、対応施策の実行と監視・監督する責任者 ※2 実行責任者：リスクオーナーと連携してリスク対応を行い、迅速に実行する責任者

災害リスク対策：事業継続マネジメント体制/BCP推進体制に関する詳細はWebサイトをご参照ください

<https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>

● リスクファクターごとのヒートマップ(優先度の高い順)



リスクマネジメント

● リスクファクターと当社グループの取り組み状況(以下、重点リスク)

① 成長リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
特定顧客への注力、依存	リスク <ul style="list-style-type: none">● 案件喪失時の業績、雇用継続への影響● 顧客業績変動や顧客の企業再編等による当社グループ事業への影響● 産業構造の激変、SC脆弱性の高まりなど顧客事業の環境変化に伴う当社グループ事業への影響 機会 <ul style="list-style-type: none">● 効率的な営業展開、スケールメリットの享受	<ul style="list-style-type: none">● グループ会社および部門間の連携強化によるアカウントマネジメント● 顧客経営状況のモニタリング● 競合他社の動向把握● 与信限度額の設定およびモニタリング● 顧客依存度の定期的な確認● 主要事業以外への経営資源配分● 従来の物流領域を超えたサービスの開発・提供● 新規顧客開拓による多様化の推進
人財確保	リスク <ul style="list-style-type: none">● 働き方関連法令によるドライバー等残業規制強化に伴う労働力の不足● 少子高齢化や人財採用の競争激化による人財確保の困難化● 多様な従業員が活躍するダイバーシティ経営推進の失速 機会 <ul style="list-style-type: none">● 新たなノウハウ獲得、新規事業の創出	<ul style="list-style-type: none">● 協会社ネットワークの拡大、処遇の見直し含む自家ドライバー採用強化(自家車両の増強)等による人員確保● 輸送協会の倒産リスクモニタリング● 人財マネジメントシステムによる人財スキルの見える化とスキルのフル活用● 経営戦略に応じた現場運営人財、グローバル人財、デジタル人財、経営人財等の確保(採用活動強化・処遇制度整備)● 社内教育プログラムの充実による人財の育成、教育● 人財の定着管理の実施(働きやすい職場環境構築、定期的な従業員サーベイの実施)● 自動化・RPA導入等による業務効率化の推進
ビジネスモデルの変化(技術革新等)	リスク <ul style="list-style-type: none">● IT等デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化● デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化● 異業種(IT・設備等)参入によるシェア低下 機会 <ul style="list-style-type: none">● 画期的な技術開発による成長機会の獲得	<ul style="list-style-type: none">● ビジネスパートナーとの協創による新たなサービスや独自のビジネスモデル開発による競争力の強化● 新たなサービスソリューションに対する特許等の産業財産権の獲得による保護● 新技術および異業種を含む新たなビジネスモデルの情報収集と他社ベンチマーク● 産官学連携、オープンイノベーションの推進● IT/DX人財の強化・省人化設備を統合制御するシステム(WCS・RCS)など他社との差別化を図るシステム、ソリューションの開発● 新ソリューションへの戦略的投資の実行
新規受注減、既存案件の失注	新規受注減 リスク <ul style="list-style-type: none">● 競争激化や市場縮小により新規受注の困難化、成長減退● 新規案件の立ち上げ失敗 機会 <ul style="list-style-type: none">● 新規受注による事業の拡大、新たなノウハウ獲得 既存案件の失注 リスク <ul style="list-style-type: none">● 入札方式等による既存案件の失注● 事業計画の見誤り	<ul style="list-style-type: none">● フェーズゲートの登録拡大によるモニタリング強化● 受注および失注情報の可視化と共有● 新規顧客の重点ターゲット設定● 新規顧客への受注活動の強化(営業チャンネル、ネットワークの拡充)
M&Aの推進(資本業務提携等を含む)	リスク <ul style="list-style-type: none">● 買収先、出資先、提携先企業の業績悪化● 買収先企業のガバナンス低下 機会 <ul style="list-style-type: none">● 新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築	<ul style="list-style-type: none">● M&A、提携前のデューデリジェンス強化● 本社組織と事業部門によるPMI計画の策定と実施● 既存事業との連携、既存法人との統合によるシナジーの創出

② 環境変化リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
コストの急激な上昇	リスク <ul style="list-style-type: none">● 調達コスト(燃料費、庫車費用、人件費、倉庫賃料、光熱費等)の増加 機会 <ul style="list-style-type: none">● 調達コスト減少	<ul style="list-style-type: none">● 複数の協会社との緊密な関係構築に加え、中継輸送・共同配送など合理化の推進● 競合他社の動向を踏まえた料金・契約形態の適正化● デジタル化・内製化・共同購買などによる効率的な運営● 主要な協会社の経営モニタリングによる事業継続影響の抑制● 調達先の変更・集約、不要な契約の解除、契約期間の見直し等による調達コスト抑制・顧客への適切な価格転嫁
為替レートの急激な変動	リスク <ul style="list-style-type: none">● 為替差損の発生● 海外子会社業績の円貨換算のマイナス影響 機会 <ul style="list-style-type: none">● 為替差益の発生● 海外子会社業績の円貨換算へのプラス影響	<ul style="list-style-type: none">● 為替リスクの集中化(為替予約や通貨オプション等の取引を本社部門へ集中化)● 金融機関等との為替予約等のヘッジ取引● 外貨バランス維持と定期預金運用の継続
気候変動	リスク <ul style="list-style-type: none">● 持続可能な社会の実現への影響● 温室効果ガス排出価格の上昇● 異常気象や自然災害による影響● 平均気温の上昇 機会 <ul style="list-style-type: none">● より効率的な輸送手段や、生産および流通プロセスの使用● 事業活動を多様化する能力● 資源の代替／多様化	<ul style="list-style-type: none">● 環境管理体制の構築と活動の推進● 環境中長期目標を実現するための協創パートナーとの連携強化(再エネ電力調達、最新型エコカー、省エネ建物や設備導入、再資源化)● 脱炭素ソリューション(CO₂排出量の可視化)の開発、グリーンロジスティックスの推進● 適切な保険付保によるリスク管理の強化● BCP対策の推進(事業継続・早期復旧)● フェーズゲートでの環境負荷低減取り組みの確認、BCP対策状況の確認・空調導入など職場環境の改善

詳細はWebサイトをご参照ください [リンク](https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/) リスクファクター <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
人財の流出、働き方の多様化	リスク <ul style="list-style-type: none">● 人材施策と従業員の希望とのミスマッチによる人財の流出● 従業員の健康不安・不調による労働生産性の低下・離職率の悪化● 働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出、人財確保の困難化● 人財の流動化による離職者の増加● 離職者増加による技能・ノウハウ伝承の滞り。新たなサービス・ビジネスモデル開発の停滞 機会 <ul style="list-style-type: none">● 高度人材、異業種等の多様な人財の確保	<ul style="list-style-type: none">● 幅広い人材活用によるダイバーシティ&インクルージョンとワークライフバランスの実現● サクセッションプランに基づく人財登用とキャリア教育の実施● 従業員エンゲージメントサーベイ・ストレスチェック等を活用したエンゲージメントの見える化とメンタルヘルス対策の推進● 職場内での定期的な面談実施によるモラール・モチベーションの向上● 女性、高齢者、障がい者の活躍支援● 従業員意識調査の実施、エンゲージメントの強化● グループ共通の社内教育プログラムの実践による優秀な人財の確保● テレワークのさらなる推進● 成長の機会と場の提供(タレントマネジメント、教育)● 「役割・職責」「成果」等が反映されるジョブ型処遇制度の導入
政策、公的規制の強化	リスク <ul style="list-style-type: none">● 各政策や規制変更への対応(時間外労働の上限規制、環境アセスメント、許認可取得、SDGs等) 機会 <ul style="list-style-type: none">● 競争優位性の向上● 新規事業、サービスの開発	<ul style="list-style-type: none">● 環境中長期目標におけるCO₂排出削減目標の設定と達成に向けた取り組み強化● 環境関連法制や制度への適合のための情報把握と具体的対応策の決定、実施● 環境関連の課題に密接な事業、部門における外部認証取得と第三者機関の審査による管理徹底● ESG経営の実践● 物流の2024年問題への対応(輸送条件や料金の見直し、荷待ち・荷役作業時間の短縮)

③ オペレーショナルリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
事故の惹起	リスク <ul style="list-style-type: none">● 労災、車両・製品事故、火災などの惹起	<ul style="list-style-type: none">● 教育・訓練ならびに設備やシステム整備による防災・減災力の強化● 預り資産(在庫)に対する適切な保険付保● 職場の従業員とのコミュニケーション強化● テクノロジー(安全コックピット、SSCV、警備ロボット等)の積極的な活用による安全職場の確立● 設備の保全計画の策定と実施● 事故発生時の初期対応、報告体制の整備と訓練の実施● 社内での教訓、知見、優良事例の共有● リモート・VR教育など国内外を問わず、安全活動を展開
コンプライアンス違反(労働法規違反、贈収賄、人権の侵害等)	リスク <ul style="list-style-type: none">● 時間外労働規制などの違反● 同一労働同一賃金に対する当局との解釈の相違● 賄賂、競争法などの各種法令違反・社会規範の逸脱● 情報漏洩● 人権の侵害(各種ハラスメント、児童労働、低賃金労働)● 知的財産の侵害	<ul style="list-style-type: none">● ロジスティードグループ行動規範を制定し、全員教育を実施● 内部監査の定期的な実施● 内部通報制度の導入● 各地域の法務部門による調査、教育の実施● 勤怠管理システムの管理体制の整備● 賃金算定の明確化● 知財専門部門の設置と全員教育
サービスの品質低下	リスク <ul style="list-style-type: none">● 顧客信用の失墜● サービスの品質悪化、納品遅延等の惹起	<ul style="list-style-type: none">● 品質管理部門によるKPI項目の管理● プロセスマネジメントによる品質管理● 内部統制システムに基づくモニタリング、監査の実施とサポートの強化● 顧客との定例会実施による品質モニタリングの実施● 物流サービス品質だけでなく、顧客要求へのフォローの実施● 継続的な改善提案● 教育の展開による品質マインドの醸成
システム障害	リスク <ul style="list-style-type: none">● 自然災害による停電やシステム・設備トラブルによる大幅な作業遅延、業務停止● 外部サービスのシステムダウンによる大幅な作業遅延、業務停止● システム・設備レスポンスの悪化による業務遅延● システムの老朽化に起因する障害の発生	<ul style="list-style-type: none">● システムの冗長化● 障害発生時の代替手段整備● システム復旧のバックアップ強化と現場訓練の実施● 利用サービスごとの対応策とBCPの実施● サイバーセキュリティ保険によるリスク管理の強化● 定期的なシステムの改修、刷新

④ ハザードリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
甚大な災害、世界的な感染症拡大(パンデミック)の発生	リスク <ul style="list-style-type: none">● 従業員への被害● 物流網の遮断● 当社グループ資産(建物、設備等)、顧客商品への被害	<ul style="list-style-type: none">● 地域に応じた事業中断リスクの評価● 早期の事業復旧に向けたBCP(事業継続計画)の策定(顧客や協会社との事前対応含む)● パンデミック発生時のグローバル組織としての情報収集、就業規則などのルール整備● BCM(事業継続マネジメント)の遂行● 自動化・省人化の推進● オンラインツールを活用したリモートでの業務の遂行
情報の消失、漏洩	リスク <ul style="list-style-type: none">● 情報セキュリティ事故、サイバー攻撃、大規模なシステム障害等による顧客情報等のデータ消失または漏洩	<ul style="list-style-type: none">● 内部監査や社内研修等を通じた情報資産管理の強化● 情報セキュリティに関するルールの整備と周知● サイバー攻撃に対応する体制の構築と対策のブラッシュアップ● 監査を含むモニタリング頻度の増加
戦争、テロ、政情不安(地政学的リスク)	リスク <ul style="list-style-type: none">● 従業員への被害● 事業への影響(物量網遮断等)● 当社グループ資産(建物、設備等)、顧客商品への被害	<ul style="list-style-type: none">● 定常的な情勢分析、モニタリング● 異常発生時の意思決定の迅速化● BCPの策定

環境マネジメント

ロジスティードグループでは、以下の4つの方針に基づき、「環境に配慮した事業活動」を推進しています。また、地球温暖化対策については、共同物流やモーダルシフト等のグリーンロジスティクスを強化し、協力会社とも一体となって取り組んでいます。

環境方針

- 1 事業所で発生する環境負荷の削減**
電気、燃料、包装材料等の消費抑制、廃棄物の再資源化等
- 2 環境負荷の小さい物流・サービスの提供**
CO₂排出量削減、資源循環による顧客への貢献
- 3 環境意識と環境管理のレベル向上**
グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守
- 4 自然との共生と環境コミュニケーション促進**
生物多様性・生態系保全と顧客・地域との環境協調

環境管理体制

1992年8月に環境専任部署を本社に設置して以来、環境負荷低減を進め、現在は“環境に配慮した事業運営”に向け、ロジスティードグループで一体となった活動をグローバルに展開しています。

環境担当の執行役員を責任者とする本社経営戦略本部サステナビリティ推進部が、取締役会および執行役員会議の監督のもと、環境経営全般の実務の責任を負うとともに、グループ全体を統括しています。

環境マネジメントの強化

当社グループでは、管理システムを活用して実績データの把握および監視活動を行っています。また、海外においては重要な環境法令の調査を行い、環境負荷管理、遵法確保等に努めています。

● 環境会議の開催

国内外で環境情報を共有し、環境意識と管理レベルの向上に努めています。

環境会議開催数 (2023年度)	国内：環境推進会議 2回 海外：環境責任者会議 2回
---------------------	---

● 社内環境監査の実施

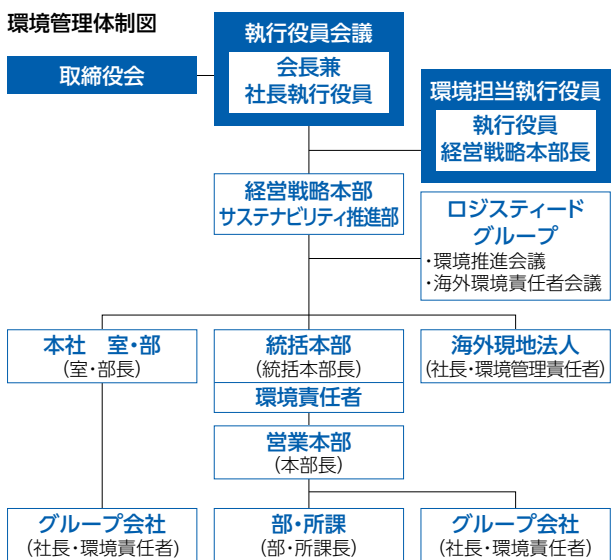
環境コンプライアンス違反の未然防止や早期是正、管理レベルの向上を目的として、社内監査を実施しています。

社内環境監査実施拠点数 (国内:2023年度)	129 拠点
----------------------------	---------------

環境意識の向上

従業員の環境意識のさらなる向上を図るため、地球温暖化防止や資源循環、生態系保全などについての環境eラーニングを国内従業員に向け実施しています。2023年度は、世界的な潮流を踏まえ「ネイチャーポジティブ」をテーマに、対象を海外現地法人にも拡大し、教育を実施しました。

また、各グループ会社独自のVC活動(改善活動)で検討・実施した各施策の中で優れた取り組みを表彰する「VCアワード環境賞」も引き続き開催しました。



● 海外との連携強化

海外も含めたグループ全体での環境負荷低減に向け、海外拠点との連携強化に取り組んでいます。2023年度は、海外現地法人も各国の事情に応じた環境行動計画を設定しました。

● 第三者認証への取り組み

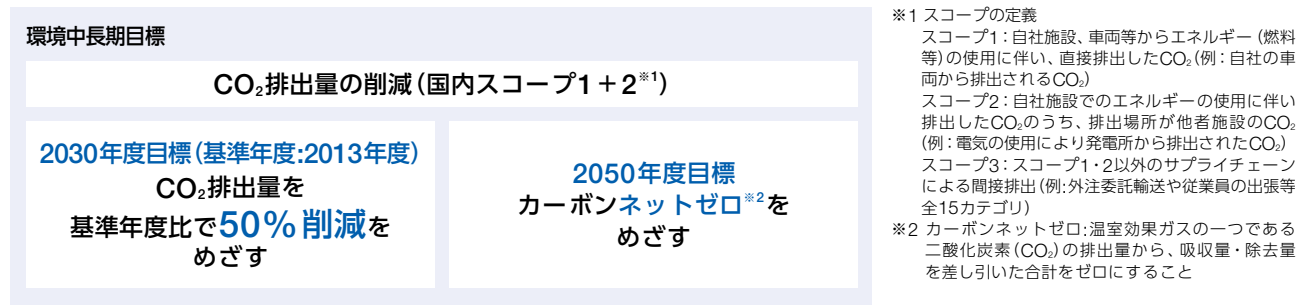
第三者認証の取得を進めており、現在、サステナビリティ推進部では「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より、ISO14001と同水準である「エコステージ2」へと認証レベルを向上させ維持しています。

また、国内においては管理システムの入力精度向上のため、マニュアルの更新とオンライン教育を実施しました。

環境eラーニング受講率 (国内:2023年度)	89%
管理システム オンライン教育 (国内:2023年度)	延べ参加人数 657 人

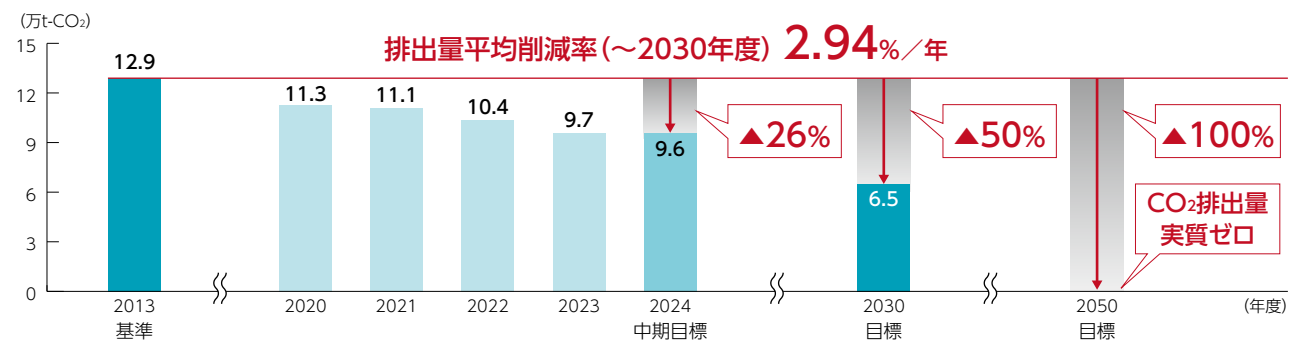
環境中長期目標2030／2050

ロジスティードグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度に環境中長期目標2030／2050を策定し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが一層加速する中、当社グループは2020年度に策定した環境中長期目標2030／2050を、2021年度より意欲的な目標に見直しました。



ロジスティードグループのCO₂排出量[※]の推移

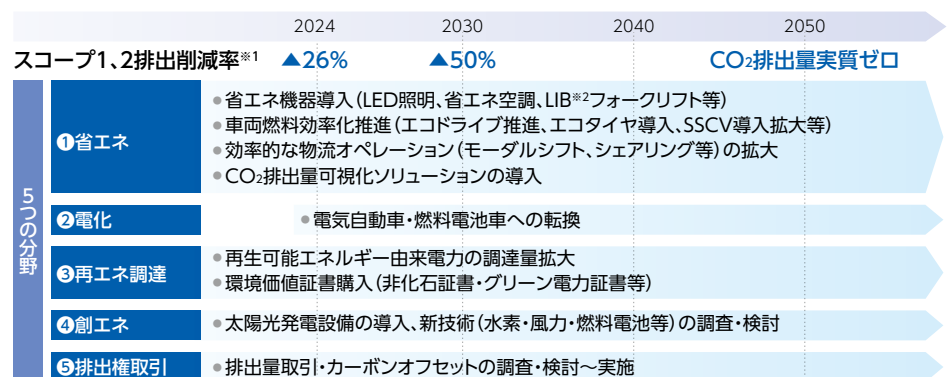
※スコープ1およびスコープ2の合計 対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社



● CO₂排出量削減に向けた取り組み

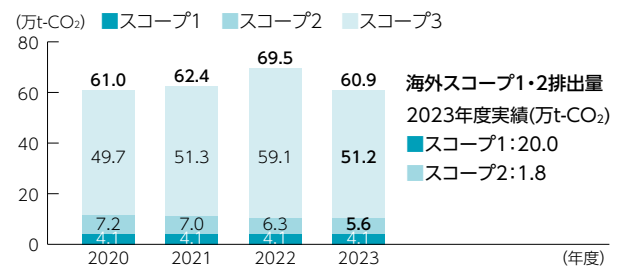
当社グループでは、環境中長期目標の達成に向けて脱炭素推進プロジェクトを立ち上げ、5つの分野の取り組みを積極的に進めています。

※1 2013年度比
※2 LIB (Lithium-ion battery) :
リチウムイオン電池



● サプライチェーン全体でのCO₂排出量

サプライチェーン全体のCO₂排出量を把握し今後の削減につなげるため、2017年度から「スコープ3」についても算出しています。



対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社

● CO₂排出量データの第三者保証取得

ロジスティードグループは、2022年度の温室効果ガス(GHG)排出量について、2023年度に、保証機関LRQAリミテッドの審査によるISO14064-3:2019を基準とした第三者保証を取得しました。今後も、第三者保証を受けることで算出値の信頼性を確保するとともに、「スコープ3」への対象範囲拡大に取り組んでいきます。

環境情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/environment/>

スコープ3のCO₂排出量の内訳はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/environment/activity.html>

気候変動に対する取り組み — TCFD^{*}提言への対応 —

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティードグループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切に し 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しています。また、気候関連リスク・機会への対応やCO₂排出量削減のための取り組み等の促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めています。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明し、2023年度はシナリオ分析(リスク・機会・対応策)をブラッシュアップしました。

気候変動への対応方針

● ガバナンス

取締役会は気候変動への取り組みの最高責任者である会長兼社長執行役員（CEO）を通じて、当社グループ経営の最重要事項である経営戦略、事業計画等に含まれる気候変動に関する取り組み（温室効果ガス（CO₂）排出量削減のための目標設定、省エネ投資等の具体的な施策、予算配分の決定等）について、指導・監督を行っています。担当執行役員は気候変動に対する取り組み状況について、年1回または必要に応じて取締役会へ報告しています。

本社経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役員の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。サステナビリティ戦略運営の最高責任者を含む当社グループの各環境責任者で構成される環境推進会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO₂排出量実績および目標の達成状況等の確認、気候変動に対する施策の達成状況の確認、必要な是正

策等の決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議での決定事項を踏まえ、サステナビリティ戦略運営の最高責任者の承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案等を執行役員会議に報告または提案しています。

会議体／部署	役割
取締役会	● 気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督 ● 削減目標・施策・予算の承認
執行役員	● 気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告
サステナビリティ推進部	● 環境経営全般の実務の統括、環境推進会議の開催、同委員会での決定事項を踏まえた執行役員会議への報告・提案
環境推進会議	● 気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論

▶P57 環境管理体制

● リスク管理

当社グループでは識別された全ての経営リスクを踏まえて、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部において、マテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関するリスクと機会を選定し、この中で財務影響の大きい重大なリスクと

機会を特定しています。特定されたリスクと機会への対応については、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部を責任部署として、執行役員会議の承認と取締役会の監督のもと、計画が策定・実施されます。

● 指標と目標

環境中長期目標 2030／2050

当社グループは、気候関連リスク・機会への対応に向けて、温室効果ガス（CO₂）排出量削減の中長期目標を設定し、脱

炭素プロジェクトにおいて5つの分野（省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取引）の取り組みを積極的に推進しています。

▶P58 ロジスティードグループのCO₂排出量の推移

● リスク戦略

当社グループは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

(1)シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記の手順に従ってシナリオ分析を実

施しています。パリ協定の目標が達成されるシナリオ（1.5℃/2℃未満シナリオ）、および新たな政策は実行されず公表済みの各国政策が達成されることを前提としたシナリオ（4℃シナリオ）を設定し、キーパラメータの推移等の情報をもとに、特定した気候関連リスク・機会に関する財務影響を評価しています。



※ 参照シナリオ：1.5℃シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario 2℃未満シナリオ：IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6 4℃シナリオ：IEA Stated Policies Scenario/IPCC RCP8.5

(2)気候関連リスク・機会と財務影響評価

2023年度は、当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会を再度見直し、特定した10種類の項目について、シナリオ分析を用いて潜在的な財務影響を定量的・定性的に評価しました。また、現状の対応策のレジリエンスおよ

び将来の施策について検討しました。当社グループでは、特に財務影響の大きいリスクの低減および機会獲得に向けて対応策を検討・実行しており、現時点で十分なレジリエンスを有していることを確認しています。

① 移行リスク(1.5℃シナリオ / 2℃未満シナリオ)

種類	期間	リスク・機会	影響度 [*]	対応策
政策・法規制	→ 長期	気候変動対応規制による炭素価格の増大	中	カーボンニュートラルに向けた計画的な環境戦略の策定と実施 ①再生可能エネルギーの導入②非化石燃料車両（電気自動車／燃料電池車他）の導入③グリーン電力の調達④ICP（社内炭素価格）の導入
技術	→ 中期	低炭素車両・設備の導入コスト増大	大	ICP（社内炭素価格）の導入による脱炭素投資や新技術の導入促進
市場	→ 中期	脱炭素への対応不足・遅延による顧客流出リスク	大	物流サービスにおける脱炭素施策の推進とステークホルダーへの情報開示の充実
評判	→ 中期	気候変動対応や開示情報等の不足に伴う企業評価の低下	大	

② 物理リスク(4℃シナリオ)

種類	期間	リスク・機会	影響度 [*]	対応策
物理・急性	→ 短期	風水害の激甚化に伴う施設損壊による物流業務の停滞および売上減少リスクの増大	大	風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化 ①拠点の分散化②太陽光発電・蓄電池の設置③低リスク地域への移転等
物理・慢性	→ 中期	平均気温の上昇による職場環境対策コストの増大	中	人に優しい物流オペレーションの推進 ①快適な労働環境の提供②自動化、省力化・無人化の推進

③ 機会

種類	期間	リスク・機会	影響度 [*]	対応策
資源効率性	→ 中期	①脱炭素技術の進展による車両エネルギーの消費量改善およびCO ₂ 排出量の削減機会 ②スマートロジスティクスや共同物流サービス等の効率的な物流オペレーションの導入によるコスト削減	中 大	脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減 ①省エネ施策の推進 ②再生可能エネルギーの導入 ③非化石燃料車両の導入 ④モーダルシフト・共同輸送の推進
エネルギー	→ 中期	再生・低炭素エネルギー利用によるエネルギー調達リスクの削減	中	再生・低炭素エネルギーの効率的かつ安定的な導入スキームの検討
製品・サービス	→ 長期	気候変動に対応した当社独自の低炭素サービスの提供による需要増大	大	当社独自のスマートロジスティクスによる物流サービスの提供 ①スマートウエアハウス②EcoLogiPortal③SSCV-Safety
レジリエンス	→ 長期	BCPの推進による顧客信頼の確保	大	「止めない」物流オペレーションの提供

※影響度の定義
大：事業および財務面で大きな影響がある 中：事業および財務面で影響が一部ある 小：事業および財務面での影響が小さい

(3)1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み（省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取

引）を中期経営計画「LOGISTEED2024」に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以内に抑えるための温室効果ガス（CO₂）排出量削減策を推進していきます。

▶P58 CO₂排出量削減に向けた取り組み

生物多様性・自然関連課題への取り組み

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティードグループは、企業による気候関連課題のみならず生物多様性、自然関連課題への対応についても世界的に要求が高まりつつあることを認識しています。これらを経営上の最重要テーマの一つと捉え「循環型社会への貢献」としてマテリアリティの一つに掲げており、再資源化率向上や環境汚染に配慮した施策等を通じて「自然環境負荷低減」を図っています。また、環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーション促進」を策定し、生物多様性・生態系保全に向けた取り組みを進めています。今後は、TNFDの枠組みを踏まえ自然関連課題への対応を考慮した事業戦略の策定および事業運営を行ってまいります。

生物多様性・自然関連課題への対応方針

2023年度の取り組み

当社グループでは、生物多様性、自然関連課題への対応について迅速に準備すべく、2023年度においては当社事業活動に伴う潜在的な自然環境への依存／影響診断についてENCORE[®]を用いたスクリーニングを実施し、その結果をヒートマップの形で整理しました。加えて、このスクリーニング結果を踏まえ想定される当社事業活動に伴う主たる自然関連リスク・機会を推測し整理しました。

それによると、当社の主要事業の一つである3PLに係る「倉庫運営」は、自然への大きな依存はないものの、関連す

る機材や施設の調達に関しては自然環境へ相応の影響を及ぼしていると考えられます。また、「輸送」については、トラック輸送以外の輸送手段で自然への依存が一部高い箇所もあることが確認されました。自然への影響に関しては、温室効果ガス(GHG)排出量を含めやや高い項目がいくつか確認されました。

※ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)とは、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) や国際金融業界団体 (NCFA) 他と共同開発した、世界産業分類に基づき自社事業の自然環境への「依存」および「影響」を評価するツール。

依存・影響(ヒートマップ)

VH Very High H High M Medium L Low VL Very Low

事業	バリューチェーン	業務プロセス	自然への依存									自然への影響								
			地表水	地下水	水量調節機能	水質	遮過	感覚への影響緩和	気候の調節	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・浸食抑制	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	固形廃棄物	水資源の利用	GHG排出量	(騒音などの)妨害	
倉庫	調達	倉庫および付帯設備の調達	VL	VL			L									M				
		物流機器・設備の調達(マテハン等)	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M	
	オペレーション	倉庫運営	VL	VL			L									M				
輸送	調達	大型トラックの調達	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M	
	オペレーション	トラック輸送	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M	
		鉄道輸送	M	M						M	M	H		H	L	L			H	H
		海上輸送	M	M			M			VH	H		H		H	H			H	H
		航空輸送								H	M	M	M	H	L	L			H	H

リスク・機会

① リスク

種類	内容	対応策
物理	・異常気象、自然災害増加による物流業務の停滞、停止による収益の減少 ・気温上昇に伴うエネルギーコストの増加 ・平均気温の上昇による職場環境対策コストの増大	・風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(拠点の分散化太陽光発電設備の充実等)による、早期復旧体制の構築 ・高効率機器の導入等による省エネの促進 ・人に優しい物流オペレーションの推進
移行	・輸送に伴う温室効果ガス排出量、および汚染物質に関する規制強化によるコストの増加 ・汚染等への対応不足によるレピュテーション低下 ・施設整備(倉庫開発)における生態系への配慮不足による企業評価・レピュテーション低下 ・騒音、振動、照明等に係る生態系への配慮不足による企業評価・レピュテーション低下	・非化石燃料車両等当該物質の排出が少ない車両の活用、運行の効率化による排出量の低減 ・汚染物質排出低減施策の推進およびステークホルダーへの情報開示の充実 ・生態系に配慮した施設整備の推進およびステークホルダーへの情報開示の充実

② 機会

種類	内容	対応策
資源効率	・低炭素技術の導入による運営・維持コストの低減	・脱炭素施策の推進(再エネ・非化石燃料車両の導入、モーダルシフト・共同輸送の推進)
評判	・積極的な対応策の遂行による信頼性の確保	・ガバナンス、リスク管理プロセスの適切な運用による施策の確実な実行
レジリエンス	・BCPの推進によるレジリエンスの強化	・「止めない」物流オペレーションの提供

今後の対応方針

今後、TNFDの開示推奨項目を満たすよう、LEAPアプローチ[®]を用い、自然関連課題(依存・影響、リスク・機会)の特定および評価を進めていきます。具体的には依存度・影響度が高いところを中心により詳細な診断を進めると

ともに、それらを踏まえたリスク・機会の評価を行い、具体的な対策の検討を進めていきます。

※LEAPアプローチとは、Locate(場所)・Evaluate(自然への依存/影響評価)・Assess(自然関連のリスク・機会評価)・Prepare(検討・計画し開示準備)の4つで構成されています。

注力分野① 脱炭素・循環型社会への貢献

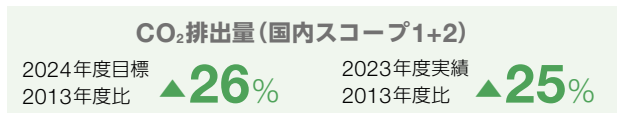
マテリアリティ
脱炭素社会への貢献

気候変動への対策および脱炭素社会の実現に向け、サプライチェーンを含む温室効果ガス(CO₂)排出量の削減やエネルギー利用の効率化および事業機会の創出に取り組む

ロジスティードグループは、カーボンニュートラルの実現には、物流領域におけるCO₂排出量削減が影響を与えることを認識しており、自社グループだけでなく、お客様のサプライチェーンも含めたCO₂排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいくことが重要だと考えています。その考えのもと、環境方針の一つに「環境負荷の小さい物流・サービスの提供」掲げ、モーダルシフトや共同配送等の従来の取り組みのほか、お客様のスコープ3も含めたCO₂排出量の削減に資するサービスの開発など、事業活動を通じた環境負荷の低減と新たな環境価値の提供をめざしています。

CO₂排出量削減に向けた取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、CO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しております。



● 省エネ

エネルギー利用の効率化に向けて、物流センターや事務所へのLED照明の導入や、フォークリフトへのリチウムイオンバッ

テリーの導入、照明人感センサーの活用等による節電の取り組みのほか、モーダルシフトや共同配送等を進めています。

● 電化

輸送における環境負荷低減に向け、電気自動車や燃料電池車の導入を市場動向を注視しながら進めています。2023年度は、国内で業務用車両の電気乗用車への代替を28台行いました。

また、ロジスティード東日本(株)では、当社グループ初となる燃料電池トラック(FCV)を導入しました。



● 再エネ調達

再生可能エネルギー

事業所で使用する電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えを積極的に進めています。2023年度は104事業所へと大幅に拡大し、うち松戸研修所および陸上部クラブハウス等を含む25事業所は再生可能エネルギー100%プラン

の適用によりCO₂排出量ゼロを達成しました。

非化石証書

当社本社ビルにおいては、非化石証書を市場から調達してオフセットし、CO₂排出量実質ゼロを達成しました。

● 創エネ

物流センターの屋上への太陽光パネル設置を進めています。2023年度は、埼玉県・茨城県・京都府などの当社グループの物流センター屋上等に、PPA[®]スキームを活用した太陽光

パネルを設置し、目標を上回るCO₂排出量を削減しました。

※PPA(Power Purchase Agreement:電力販売契約):太陽光発電設備の所有・管理を行う会社(PPA事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償供給する仕組み

● サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減目標設定に向けた取り組み

サプライチェーン全体でのCO₂排出量(スコープ3)の削減目標設定に向け、2022年度から、海外グループ会社のCO₂排出量の実態調査や、より精度の高い排出量の算出・

可視化システムの構築等に取り組んでいます。2023年度は、海外におけるCO₂排出量可視化システムの選定および導入準備に取り組みました。

お客様のサプライチェーン上の脱炭素への貢献

● EcoLogiPortal提供によるお客様の脱炭素化の支援

お客様のサプライチェーンの最適化を支援するDXサービス「SCDOS」において、2021年度から「CO₂排出量見える化機能」のサービス「EcoLogiPortal」を提供しています。これは、お客様の多様なデータを一元管理・モニタリングしながら、サプライチェーンにおけるCO₂排出量・削減量の正確な把握・可視化を可能にするサービスで、第三者機関による適合性評価を得ています。2023年

度は目標を上回る件数の提案を行い、海外のお客様へもサービスの導入・展開を図っています。国内のみならず海外のお客様の物流領域で排出されるCO₂排出量の可視化と削減を支援しました。

SCDOSに関する詳細はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/scdos/>

第三者機関による適合性評価結果についての詳細はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/news/20220802.html>

● インターナルカーボンプライシング(ICP)

脱炭素に向けた取り組み促進のため、投資判断へのICPの活用を検討しています。2022年度は、ICPを10,000円/t-CO₂

に設定し、運用方法等の検討を行いました。今後はICPを活用した投資判断の制度化と社内周知を図っていきます。

価値創造を支える基盤

注力分野 ① 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ
循環型社会への貢献

資源利用の削減・回避と環境汚染防止、事業機会創出に取り組み、循環型社会へ貢献する

ロジスティードグループでは、環境行動計画の一つに「環境負荷の低減」を掲げ、自然との共生を意識した資源循環や廃棄物抑制、生物多様性と生態系の保全の取り組みを推進しながら循環型社会への貢献をめざしています。

資源の有効活用や廃棄物抑制

事業活動で発生する廃棄物が可能な限り再資源化されるよう、廃棄物の排出抑制施策の実施や、埋立処分量の削減に

向けた取り組みをグループ全体で積極的に推進し、再資源化率の維持・向上に努めています。

● 包装設計における資源利用の削減

包装技術の向上に取り組んでおり、お客様のニーズに応えつつ、包装に関わる資材・廃棄物の削減など、包装設計における環境負荷の低減に努めています。

(公社)日本包装技術協会主催「2023日本パッケージングコンテスト」において、テクニカル包装賞を受賞した「エレベータ部品木箱の段ボール化」の事例では、資源利用削減の観点から、内装材も含めてオール段ボール化を図りました。オール段ボール化にあたっては強度の課題がありましたが、強化段ボールを採用することで、強度の維持と木材使用量の100%削減を同時に実現しました。

事例／受賞名	主な効果
エレベータ部品木箱の段ボール化／テクニカル包装賞	● 作業時間：50%削減 ● 包装材廃棄時間：20%削減 ● CO ₂ 排出量：43%削減 等
試薬交換ロボット用スロープ付き輸送梱包箱／大型・重量物包装部門賞	● 作業時間：50%削減 ● CO ₂ 排出量：90%削減 等

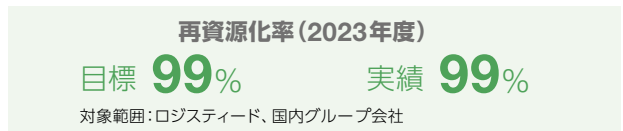
2023日本パッケージングコンテスト「テクニカル包装賞」「大型・重量物包装部門賞」をダブル受賞についての詳細はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/news/20230831.html>

● サークュラーエコノミーの取り組み

プラスチック素材廃棄物の循環スキーム

物流センターで発生するプラスチック素材廃棄物(ストレッチフィルム等)を廃棄せず、再資源化事業者・プラスチック製品製造メーカー等と連携することで、プラスチック素材製品として再生する循環スキームの構築に取り組んでいます。2023年度は、首都圏地区の複数の物流センターに

て循環スキームのトライアル運用を開始しています。



生物多様性の保護

環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーションの促進」を掲げ、生物多様性と生態系の保全に取り組ん

でいます。 ▶P57 環境管理体制
▶P61 生物多様性・自然関連課題への対応方針

● 生物多様性に配慮した調達

事務用品のグリーン購入や環境認証付き製品の購入を継続的に推進しているほか、書類の電子化、両面複写の徹底な

どによる複写用紙の削減等を通じて森林破壊の軽減に努めています。

● 生態系の保全に関する取り組み

国内外の各拠点において、事業所周辺の清掃活動や美化活動、ライトダウンなどを定期的に展開しているほか、6月を「グループ環境月間」と定め、環境美化活動や職場内での環境啓発活動、社会貢献活動を推進しています。また、グループの従業員や役員の有志から寄付金を募り、活動の際に支出する金額と同額を会社が加えるマッチングギフト制度「ロジスティードグループ『まごころ基金』」を設立し、その中で環境保全に係る支援を行っています。2023年度は、(公財)オイスカ「子供の森」計画等への寄付支援を行ったほか、NPO法人緑化ネットワークとの協働緑化事業を継続し、「まごころ基金」の森の緑化面積は累計で13haになりました。



「まごころ基金」の森

海外での取り組み

グループ会社のManila International Freight Forwarders, Inc.では、2023年2月と7月に従業員33名がボランティアとして植樹活動に参加しました。マニラ首都圏の熱帯雨林であり、水源の一つでもあるフィリピン・ケソン市のラ・メサ流域保護区を守るための取り組みになります。単に木を植え、育てるだけでなく、地域社会との絆を深め、地球に対する責任感を促す取り組みとして今後も積極的な活動を継続していきます。



注力分野 ② 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ
強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

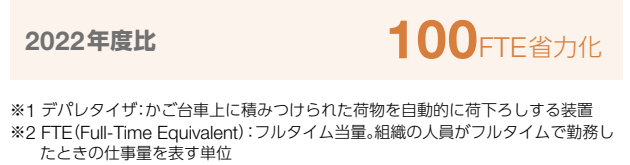
経営者の高齢化、中小輸送会社の経営不振、ドライバー不足・採用難等の社会課題に対応するための輸送強靱化策等に加え、安全・品質・生産性に優れた持続可能な物流サービスの構築・進化を図ることで、事業機会の創出および社会インフラとしての役割を果たす

ロジスティードグループでは、社会課題解決に資する安全・品質・生産性に優れた強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化を図るため、サプライチェーン最適化サービスの高度化や倉庫事業・輸送事業の強靱化を進めています。

自動化・省力化設備の導入

物流現場の労働力不足といった社会課題に対応し安全・安心で働きやすい職場環境を実現するため、自動化・省人化技術の実装および設備導入を推進し、作業者の負担軽減につなげています。

2023年度も、無人フォークリフトやデパレタイザ^{※1}、AGV等の導入を積極的に進めた結果、2022年度比で年100FTE^{※2}分の省力化を実現しました。



SCDOS(サプライチェーン最適化サービス)の提供によるお客様のサプライチェーンマネジメントの支援

複雑化、高度化する現代のサプライチェーンにおいて、当社はサプライチェーン戦略パートナーとして、DXによる可視化と全体最適化を通じてお客様の事業価値の向上や、脱炭素化などの環境価値の向上に貢献しています。2023年度は、ロジスティードソリューションズ(株)の「ONEsLOGI[®]」ラインナップと連携した、倉庫・輸送・CO₂排出量の3つの可視化ソ

リューションを統合した標準モニターの展開を加速し、海外を含むグループ会社9社、21顧客に提供を開始しました。ロジスティードの3PL事業で培った標準モニターをきっかけに、新規顧客向けの3PLサービスの提案活動を強化しています。

※ONEsLOGI:当社グループの3PLを支えるWMS(Warehouse Management System:倉庫管理システム)ソリューション

「SSCV」による輸送の安全と効率化への貢献

「事故ゼロ社会」の実現に向け、輸送デジタルプラットフォーム「SSCV」(➡P8)を開発し、輸送事業者の業務効率化や法令遵守対応、ドライバーの安全確保等に寄与しています。2023年度は、ドライバーの安全に寄り添う「SSCV-Safety」ソリューションの機能拡張を図りました。具体的には、デジタコと自動連携してドライバーの時間外労働時間を見える化するデジタル労務管理機能やパソコンやスマートフォンな

どの機器を活用し、対面でなく遠隔で点呼を可能とするIT点呼機能などを追加しました。なお、「SSCV-Safety」は(一社)運輸デジタルビジネス協議会(TDBC)による「TDBC認定ソリューション」の認定を受けているほか、厚生労働省の調査事業や国土交通省の実証実験に採用されるなど、社会課題の解決に向けた取り組みに活用されています。

医薬品のGDPに準拠した保管・輸配送の実施—メディカル物流センターでの品質管理と運営力強化—

全国の医薬品物流センターを拡充し、医薬品物流に特化した保管と輸配送サービスを提供しています。GDPにおける運営力の強化を目的に、GDP推進に特化した専門組織を設置し品質マネジメントシステムを整備するなど、医薬品物流における品質保証の体制強化を図っています。

2023年度は、GDP必須要件である温度管理のソフト面強化を行うため、温度管理システムを導入しました。本システム導入により、先進の医薬品物流センターにおけるリアルタイム温度モニタリングを実現し、アラーム発報時の即時対応を可能としました。

輸送事業の強靱化(物流の「2024年問題」を含む輸送力不足への対応)

物流の「2024年問題」*を含む社会全体での輸送力不足への対応として、ドライバーの総労働時間の短縮やドライバー不足を補う輸送力の強化が急務となっています。当社グループでは、モーダルシフトの推進やダブル連結トラックの運行による省人化・大容量化・短距離化、トラックバース予約管理システムの開発と導入等による、荷待ち・荷役時間の短縮などに取

り組んでいます。また、SSCVなどのDXソリューションを活用した輸送効率の向上にも取り組んでいます。これらの取り組みなどにより、2023年度の当社グループのトラックドライバーの労働基準違反件数は0件でした。

*物流の「2024年問題」:働き方改革関連法により2024年4月から適用された、ドライバーの時間外労働の上限規制等から生じる諸問題のこと

注力分野 ③ 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ DXの深化

ドライバー不足および物流の「2024年問題」などの社会課題へ、デジタル化・省力化の施策推進によって対応を進め、事業機会を創出する

ロジスティードグループでは、労働力不足や物流の「2024年問題」、SDGs等といった社会課題の解決に向けて新たな価値・イノベーションの創出を図るため、さまざまな情報のデータ化・可視化・標準化を加速させDXを推進しています。

イノベーション創出に向けたDX基盤の構築

DX推進による新たな価値・イノベーションの創出を図るため、事業系と経営系の両方による全社共通のデジタル基盤の整備・構築に取り組んでいます。

デジタル事業基盤は、事業運営の効率性や生産性の向上に向けて、当社グループ内の倉庫領域のさまざまなデジタルデータを集約・標準化したもので、2021年度に整備が完了

しました。このデジタル事業基盤を活用し、2024年度目標である「物流サービス改革プロジェクトの遂行 累計60件」を超えるプロジェクトを、2022年度までに完遂しました。2023年度以降は、これまでの知見をお客様への提案にも組み込んでいくことで、効率的かつ経済的にも優れた物流の普及に取り組んでいます。

DXによる倉庫オペレーションの変革

● RCS (Resource Control System): “設備”と“人”の統合制御システムの実装

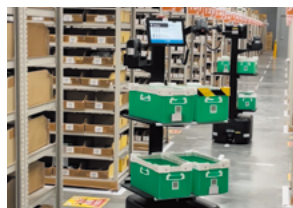
当社グループでは、RCSを通じて、倉庫運営の重要なリソースである「設備」と「人」を最適化し、倉庫全体のスループット向上をめざす取り組みを行っています。

「設備」の管理 (RCS-Automation) では、メーカーに依存せず複数設備間のタスク連携をコントロールすることで現場全体のスループットの向上を実現しています。

また、「人」の管理 (RCS-Workforce) では、現場の個人に依存した業務をデジタル化し、属人化の解消とペーパーレスを進めて、事務管理の運用負荷軽減が可能です。さらに、可視化された稼働状況をもとに、作業員の作業エリアへの事前配置、当日の配置変更、カット時間に合わせた配置調整を行うことも可能です。

RCSの導入により「設備」や「人」のリアルタイムな予実

管理とリソースコントロールの効率化・標準化を実現しています。



▶P25 倉庫事業の強靱化(自動化・省人化、DX)

● ONEsLOGI WMS-PFの機能拡充

お客様への提供価値の拡大に向け、WMS (Warehouse Management System: 倉庫管理システム)の標準化に取り組んでいます。従来は業態ごと・お客様ごとにWMSをカスタマイズしていましたが、倉庫領域にとどまらず、当社グループが長年続けてきた3PL事業で得たノウハウや物流にまつわる多様な機能を搭載した「ONEsLOGI WMS-PF

(標準化倉庫管理システム)」を標準ソリューションとして再構築することで、お客様へのサービス提案・提供の迅速化・高度化を図っています。このソリューションの機能拡充の進捗を「適合率」として把握・管理しており、2023年度は、目標を上回る適合率94%を達成しました。

● DX分野の特許出願・権利化の推進

当社では、コラボレーションやイノベーションを促進するうえで重要な経営資源である技術やノウハウについて、ビジネス関連発明として特許出願することを標準的に行っており、近年では、DX分野の出願が大半を占めています。技術やノウハウを無形資産として捉え可視化することで、

さらなる価値の創生・活用につなげていきます。

特許出願件数のうちDX件数の割合
(2023年度)

67%

マテリアリティ

成長を支える 多様な人財の確保

高度人材・異業種等の多様な人財の確保および各種取り組みによる従業員のモチベーションアップにより、新たな事業機会の創出と競争力の向上を図る

中期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」に向けて、DX人材およびグローバル人材の積極的な確保と、その早期定着のための各種施策を推進しています。

自律的キャリア形成に向けた研修

● DX人材の育成

ITを活用した新たな事業の創造を担うDX人材の確保のため、従来の教育体系に加え、DX教育の充実化を図っています。社員を対象としたスキル調査(ITリテラシー×IT業務活用度)の結果を踏まえ、社員それぞれのレベルに応じた教育施策を展開しています。具体的には、DXについての基礎知識を学ぶ「DXマインドセット研修」をeラーニングで実施しているほか、変革(X)を促す「変革マインド醸成研修」や、DX実践力の強化を目的とした「DX技術スキル強化研修」等の専門教育も行っています。

● グローバル人材の拡大と組織風土の改革

各国・地域の従業員の多様な価値観を理解しながら彼らを巻き込み、グローバルでビジネスをリードできる「グローバル人材」の育成を目的として、社内に「グローバル学部」を設置しています。「グローバル学部」では、各階層(係長職、課長職、部長職)に合わせた海外赴任者育成プログラムを設け、海外現地法人のマネジメントレベルを含む各ポジションで活躍できる人材の育成を図っています。そのほかにも、英語能力試験の受験

DXマインドセット研修
(2023年度)

対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

2,770名

変革(X)マインド醸成プログラム
(2023年度までの累積)

対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

3,452名

グローバル人材育成を
目的とした教育の投資時間
(2023年度)

対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

11,308.3時間

笑顔と活気にあふれる職場づくり

● 人間中心設計での対話の促進

当社グループでは、笑顔と活気にあふれる対話を通して、人が定着し、人が集まる人間中心の職場づくりを実践しています。深い対話を通して楽しみながら学習と改善を繰り返すコミュニティをデザインし、管理者と作業者が横並びになって体験と知恵を語り合い、褒め合うことで、笑顔と活気にあふれる職場を実現しています。また、各事業所の改善の取り組みを広く社内で共有するとともに、定期的に発

表会を開催して好事例に表彰を行うなど、「改善活動の見える化」と「褒める文化の醸成」により、改善文化の定着を図っています。

深い対話講座受講者数
(2023年度)

対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

550名

● RPA等のデジタルツールの活用

改善活動の一環で、RPA(Robotic Process Automation)等のデジタルツールを駆使した生産性改革を組織横断型の取り組みで進めています。役員会議や社内イントラサイト等の情報共有の場で、RPAをはじめとする各種デジタルツールを活用した業務の自動化や効率化の好事例を共有することにより、トップダウンとボトムアップの両面からデジタルツールの導入を促進しています。また、類似業務の改善事

例へのアクセシビリティが高まったことで、部門を超えたコミュニケーションが活性化し、さらなる生産性の向上につながっています。

業務削減時間
(2023年度)

対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社、海外グループ会社

80万時間

注力分野を支える基盤

安全、防災・減災の強化や人権の尊重など、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」と定義し、3つの注力分野の取り組みを加速させるための各種施策を行っています。

マテリアリティ 操業時の事故防止

自社およびサプライヤーの事故防止に向けた取り組みを進め、安全な操業に努める

「安全は全てに優先する」という理念のもと、安全スローガンを掲げ、従業員一人ひとりが安全文化を継承し、操業時の安全確保と高品質なサービスの提供に努めています。

安全重点取り組み方針

ロジスティードグループ統一の安全スローガンとともに、方針に基づいた活動に取り組んでいます。

安全スローガン

『安全第一 “Safety First”』

安全推進体制

当社では取締役会の確認のもと「安全専任業務執行役員」を配置し、トップダウンでの安全活動を推進しています。毎月の執行役員会議にて安全活動や事故発生状況等について審議・報告を行っているほか、毎期の監査等委員会でも

安全活動の進捗や事故発生状況等について報告しており、取締役会による監督も可能な体制で安全活動の推進と管理の徹底を図っています。

事故の防止と予防保全に向けた取り組み

● SSCV-Safety (安全運行管理ソリューション) — グループ保有車両への導入 —

当社グループは、ドライバーを組織として守り、車両事故による被害者や加害者をつくらないため、漫然運転による事故の未然防止を図る「SSCV-Safety」の導入を進めています。国内では、当社グループが保有する事業用トラックおよび自家用車両の約2,300台の全てについて導入が完了し、運用を開始しています。当社グループでは「SSCV-Safety」の導入により、ドライバーに日々の振り返り指導等を行うことが可

能となり、2023年度のインシデント平均発生件数は、前年度比で6割減少しました。

車両運転中インシデントの発生件数* (2023年度)

0.015件 (前年度比▲60%)

※月の稼働車両台数1台当たり (対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社)

● 実技訓練や体感教育 — VRを駆使した体感教育 —

当社グループでは、安全知識と安全技能の向上に向け、職場でのさまざまなシチュエーションを想定した実技訓練や体感訓練を実施しています。

VR (バーチャルリアリティ) 技術を活用した体感教育では、労働災害発生の危険が潜む行動等を仮想空間上に再現し、その映像コンテンツによって作業者が疑似体験をすることで、安全意識の向上につなげています。

2023年度は、「事業所内でのつまずき」「カッター切創」のほか「フォークリフトとの接触」のコンテンツを中心に各拠点での体感教育を実施しました。また、海外拠点に向けても同様の体感教育を実施しています。

VR体感教育受講者数 (2023年度)

対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社、海外グループ会社

177拠点 6,054名

サプライチェーンでの安全への取り組み

● SSCV-Safetyの輸送協力会社への導入

サプライチェーン全体における安全レベルの向上に向けて、輸送協力会社への「SSCV-Safety」の導入を図っています。導入会社や導入を検討している会社向けに安全教育(ウェビナー)を定期的開催し、「SSCV-Safety」の安全機能の解説のほか、利活用方法の好事例の紹介など安全活動の共有等を行っています。この活動は、ドライバーの安全意識の高まりに

よるコンプライアンス強化、ドライバーの健康管理意識の向上による安定的・計画的配車の実現などにつながっています。

SSCV-Safetyユーザーへの 安全教育 (2023年度)

12回 開催
24社 参加

安全に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/social/safety/>

BCPの推進等、災害リスク対策の詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>

マテリアリティ 防災・減災の強化

自然災害や火災の予防のための災害防止対策を講じるとともに、災害発生時に迅速に復旧するための体制を強化する

ロジスティードグループでは、自然災害や感染症などの発生時においても、社会インフラである物流業を通して人々の暮らしを守るため、防災・減災対策の強化に取り組んでいます。

当社グループがめざす未来の物流センターの実現に向けて

倉庫の強靱化の一環として、物流センター内で発生する安全・品質に関するインシデントや危険作業等の見える化に取り組んでいます。2022年度より、安全・品質・生産性・防火・防犯の見える化と集中管理を行う自動化センター構想の具現化に向け、高度な解析機能を有するビデオ

マネジメントシステムを国内の物流センター5拠点に導入し、クラウド上での遠隔監視と、本社内に設置した「安全品質集中管理センター」での一元管理を開始しました。2024年度以降も、AIを活用したアラート発報などの機能拡張や見守り対象拠点の拡大を計画しています。

自衛消防業務の見える化

● 消防見える化システムの開発・活用

自衛消防体制の強化に向け消防法等の法令に対応するため、消防見える化システムを独自に開発し、2023年1月から同システムの運用による消防設備管理を開始しました。

消防設備点検状況のリアルタイムでの把握による点検期限等の管理が可能となり、消防設備の修繕漏れ防止や消防設備の不良による人的・物的被害等の抑制につながっています。

災害防止対策

● 災害時の初動対応の強化

災害発生からBCP発動までに必要な「初動対応」に関して、「防災」に重点を置いた取り組みの拡充を図っています。2023年度は、国内グループ会社13社を対象に南海トラフ地震が

発生するシナリオで、発生直後から当日の初動対応を想定したシミュレーション訓練を行いました。

マテリアリティ 人権および責任ある サプライチェーンの構築

品質向上・生産性改善に加え、環境・社会面でのアセスメントの実施およびサプライヤーの法令遵守、関連のあるステークホルダーの人権問題の回避・防止・軽減のための対策を講じ、持続可能なサプライチェーンを推進する

ロジスティードグループでは、私たちの事業活動において影響を受ける全ての人々の人権が尊重されなければならないとの認識のもと、人権を尊重した責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを行っています。

人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて

● グローバル人権課題の整理とリスク評価

当社グループでは、第三者機関による人権影響評価を実施し、リスクや課題を把握したうえで、人権を尊重したビジネスの基盤強化に向けて取り組んでいます。2022年度より、人権問題に見識のあるNGOの支援を得ながら、全業界共通および物流業界で重要なグローバル人権課題について整理しました。また、国内外の連結子会社81社 (2023年4月時点) に対し、地理、製品、産業、雇用形態、法規制の5つの観点

からリスク評価を行いました。そのうち、地理、製品の観点を特に重視しつつ、総合的にハイリスクとされた27社 (33%) について個別のSAQ*を実施し、その結果に基づき、それぞれ抱えるリスクや課題に合わせた施策に現在取り組んでいます。

※ SAQ: Self-Assessment Questionnaire(セルフチェックリスト)

会社概要

商号	ロジスティード株式会社 (英文表記：LOGISTEED, Ltd.)
本社所在地	東京都中央区京橋2-9-2
創業	1950年2月
資本金	1億円（2024年3月31日現在）
グループ人員	46,916人（2024年3月31日現在）

主な事業内容

- 3PL事業〔企業の物流業務の包括的受託〕
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送 など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング業 他

主なグループ会社一覧 2024年3月31日現在

国内物流会社

ロジスティード北日本株式会社
ロジスティード東日本株式会社
ロジスティード中部株式会社
ロジスティード西日本株式会社
ロジスティード九州株式会社
ロジスティードコラボネクスト株式会社
ロジスティードケミカル株式会社
パレネット株式会社
ロジスティード東日本流通サービス株式会社
株式会社バンテック
株式会社バンテックイースト
株式会社バンテックセントラル
株式会社バンテック九州
常盤海運株式会社
ロジスティードエクスプレス株式会社
ロジスティードKWE株式会社

東アジア

LOGISTEED China, Ltd.
LOGISTEED Hong Kong, Ltd.
LOGISTEED Shanghai Pudong, Ltd.
花櫻物流(上海)有限公司
[Fine Chemical Logistics China Company Limited]
武漢万友通物流有限公司
[VANTEC SUMISO LOGISTICS (WUHAN) CO., LTD.]
LOGISTEED Taiwan, Ltd.
ロジスティード韓国株式会社[LOGISTEED Korea, Ltd.]

アジア

LOGISTEED Asia-Pacific Pte. Ltd.
LOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.
LOGISTEED (Thailand), Ltd.
Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd.
Manila International Freight Forwarders, Inc.
PT Berdiri Matahari Logistik
PT LOGISTEED Indonesia
PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS
LOGISTEED Vietnam Co., Ltd.
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
VANTEC LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED
LOGISTEED Australia Pty. Ltd.
LOGISTEED Forwarding Australia Pty. Ltd.

海外物流会社

北米

LOGISTEED America, Inc.
J.P. Holding Company, Inc.
LOGISTEED Mexico, S.A. DE. C.V.
VANTEC LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.

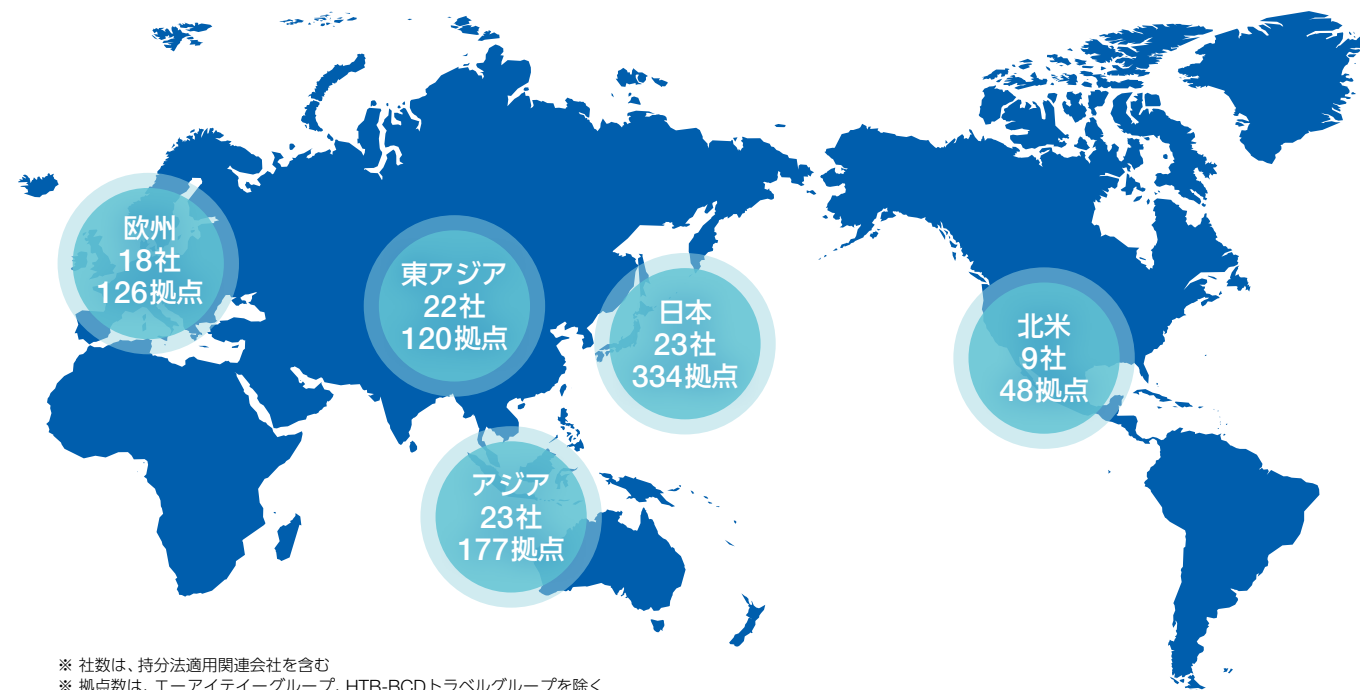
欧州

LOGISTEED Europe B.V.
Cyber Freight International Holding B.V.
Van den Bos & van Daalen Materieel B.V.
ESA s.r.o.
Mars Logistics Group Inc.
VANTEC EUROPE LIMITED

物流周辺事業会社

ロジスティードソリューションズ株式会社
ロジスティードオートサービス株式会社
LOGISTEED Solutions America, Ltd.
LOGISTEED Solutions(China), Ltd.
LOGISTEED Solutions Asia-Pacific Sdn. Bhd.

28の国と地域にネットワークを展開 2024年3月31日現在



※ 社数は、持分法適用関連会社を含む

※ 拠点数は、エーアイティーグループ、HTB-BCDトラベルグループを除く

Webサイト・SNSアカウントのご案内

● Webサイト



<https://www.logisteed.com>

LOGISTEED CAFÉ



フィジカル・デジタル空間を融合しさまざまな業界の人が持つ知見や視点の「共有・探索」を重ねることで物流領域を超えたイノベーションを加速させていきます。

IR情報



CSR/ESG情報



● YouTube

公式チャンネル



● X(旧Twitter)

公式アカウント



ロジスティード【公式】
@LOGISTEED_LTD

● LinkedIn

公式ページ



ロジスティード株式会社

東京都中央区京橋二丁目9番2号

Tel : 03-6263-2800 (代表)

<https://www.logisteed.com>

2023年度版 (2024年9月発行)

